

安全センター情報2023年9月号 通巻第518号
2023年8月15日発行 毎月1回15日発行
1979年12月28日第三種郵便物認可



2023 9

安全センター情報



特集● 労働安全衛生をめぐる状況

写真：ANROEV2023韓国大使館前行動(タイ・バンコク)

特集／日本の労働安全衛生

労働安全衛生をめぐる状況 2022年→2023年

| | |
|------------------|----|
| 1 労働災害・職業病の発生状況 | 2 |
| 2 労働安全衛生対策 | 8 |
| 3 化学物質対策等 | 11 |
| 4 労災補償対策 | 14 |
| 5 労働災害・職業病の統計データ | 17 |

| | |
|------|----|
| 統計資料 | 22 |
|------|----|

| | |
|-------------------|----|
| 2022年度労働基準行政関係通達等 | 64 |
|-------------------|----|

| | |
|------------------|----|
| 安全センター情報2022年度目次 | 82 |
|------------------|----|

| | |
|---------------|----|
| 全国安全センター規約・規定 | 91 |
|---------------|----|

全国安全センター第34回総会議案

| | |
|-------------------|----|
| 第1号議案 活動報告と方針案 | 74 |
| 第2号議案 2022年度収支決算案 | 78 |
| 第3号議案 2023年度収支予算案 | 80 |
| 第4号議案 2023年度役員体制案 | 81 |

労働安全衛生をめぐる状況

2022年→2023年

1. 労働災害・職業病の発生状況等

● 労災保険新規受給者

労災保険新規受給者数は、2009年度の534,623人を底に増加に転じ、2018・19年度には約25年前のレベルにまで戻ってしまった。2020年度は653,355人で前年度比5.0%の減少となったものの、2021年度は678,604人で前年度比3.9%、2022年度は777,426人で前年度比14.6%もの増加に転じている。

2021年度の労災保険新規受給者についてみると、業務災害594,276人(87.6%)、通勤災害84,326人(12.1%)で合計678,602人(上記数字よりも2人少ない)。その発生年度別内訳は、2021年度508,898人(75.0%)、2020年度165,636人(24.4%)、2019年度3,074人(0.5%)、2018年度594人(0.1%)、2017年度120人、2016年度以前282人、となっている。

2021年度分からは、「複数事業労働者分」の数字も示されるようになっており、1,609人(業務災害1,275人、通勤災害332人、2人少ない)である。

● 死亡災害

2023年5月23日に、事業主の届け出た労働者死

傷病報告を暦年単位で集計した「令和4 [2022]年の労働災害[死亡災害と休業4日以上の死傷災害]発生状況」が公表されたが、今回から、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた数字を基本とするかたちに変更されている。別掲表に、コロナを含めた数字(合計)と、コロナの数字、除いた数字(その他)がわかるように記載した。

死亡災害は、2015年以降は1,000人を下回る状況が継続し、2018年909人、2019年845人、2020年は、コロナを含めても802人と、3年連続で最低記録を更新した。2021年は、コロナを含めると867件で増加になるが、コロナを除くと778件で最低記録を更新、2022年はコロナを含めても791件で、最低記録を更新したことになる(コロナを除くと774件)。

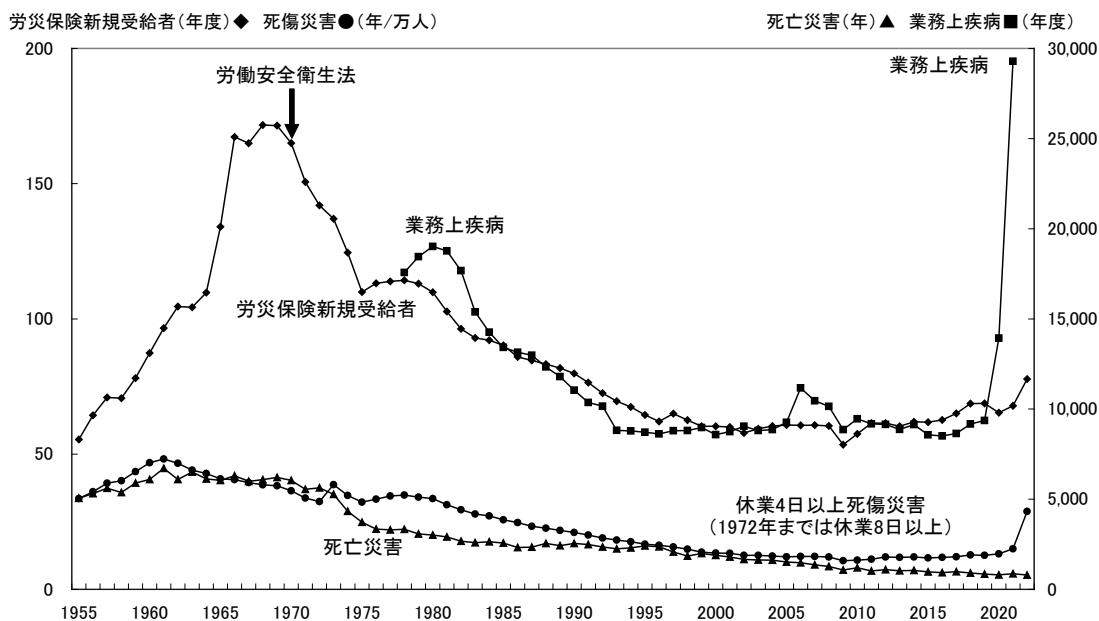
第13次労働災害防止計画は「2017年と比較して2022年までに15%以上減少」という全体目標を掲げていたが、2017年の死亡災害は978人なので、831人以下が目標であったから、コロナを含めても目標を達成できたことになる。

新たに策定された第14次労働災害防止計画は「2022年と比較して2027年までに5%以上減少」という「期待される結果」を示している。

一方、2021年度の労災保険の葬祭料・葬祭料付受給者数は3,251人で、業務災害2,982人(91.7

| 年/年度 | 死亡災害発生状況 | | | | | 死傷災害発生状況 | | | | | 業務上疾病補償状況 | | | | |
|---------|----------|------|-------|-----|-------|----------|---------|-------|---------|-------|-----------|---------|-------|-------|-------|
| | 合計 | コロナ | % | その他 | % | 合計 | コロナ | % | その他 | % | 合計 | コロナ | % | その他 | % |
| 2020 | 802 | 18 | 2.2% | 784 | 97.8% | 131,156 | 6,041 | 4.6% | 125,115 | 95.4% | 13,931 | 4,556 | 32.7% | 9,375 | 67.3% |
| 2021 | 867 | 89 | 10.3% | 778 | 89.7% | 149,918 | 19,332 | 12.9% | 130,586 | 87.1% | 29,284 | 19,608 | 67.0% | 9,676 | 33.0% |
| 対前年/年度比 | 108% | 494% | | 99% | | 114% | 320% | | 104% | | 210% | 430% | | 103% | |
| 2022 | 791 | 17 | 2.1% | 774 | 97.9% | 288,344 | 155,989 | 54.1% | 132,355 | 45.9% | | 149,481 | | | |
| 対前年/年度比 | 91% | 19% | | 99% | | 192% | 807% | | 101% | | | 762% | | | |

労働災害・職業病の推移



%)、通勤災害268人(8.2%) (1人少ない)。発生年度別では、2021年度615人(18.9%)、2020年度806人(24.8%)、2019年度387人(11.9%)、2018年度189人(5.8%)、2017年度93人(2.9%)、2016年度以前1,161人(35.7%)という内訳になっている。

● 死傷災害

休業4日以上の死傷災害は、2010年の105,718人を底に微増傾向で、2018年127,329人に達した後、2019年は125,611人で減少に転じていた。新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除くと、2020年も121,115人でわずかながら減少を続けたものの、その後は2021年130,586人、2022年132,355人と再び増加に転じている。

死亡災害と異なり、死傷災害では、コロナによるものが、2020年6,041人、2021年19,332 (前年の3.2倍)、2022年155,989 (前年の8.1倍)と急増している。コロナも含めた死傷災害合計は2020年131,156人、2021年149,918人、2022年288,344人で、にコロナの占める割合は、2020年4.6%、2021年12.9%、2022年54.1%と、半数を超えるに至った。

第13次労働災害防止計画は「2017年と比較し

て2022年までに5%以上減少」という全体目標を掲げており、2017年の死傷災害は120,460人なので、114,437人以下が目標であったが、コロナを除いても目標を達成できなかったばかりでなく、2017年と比較してコロナを含めると29.5%、コロナを除いても9.9%の増加という結果であった。

新たに策定された第14次労働災害防止計画は「2021年までの増加傾向に歯止めをかけ、2022年と比較して2027年までに減少に転ずる」という「期待される結果」を示している。

● 死亡災害対労働災害の比率

1件の重大災害の背後には、29件の軽症災害と300件の無傷害災害があるというよく知られたハイインリッヒの法則の「1:29:300」という数字の妥当性はともかくとして、「死亡災害件数」を1とした場合の、「休業4日以上の災害件数(休業4日以上の死傷災害災害-死亡災害)」及び「休業3日以内+不不休災害の件数(労災保険新規受給者数-休業4日以上の死傷災害災害)」の比率を次頁表に示した(労災保険新規受給者数は年度で、他は暦年の数字である)。

労働安全衛生をめぐる状況

全業種計の推移ではコロナを含めているが、過去26年の平均で、この比率は1:92.9:362.75ということになるが、1996年の1:67.9:208.2から2021年の1:172.9:608.8へと、後者2つの比率が経年的に増加していることがわかる。しかし、業種別のばらつきが著しい（2021年業種別の死亡災害と死傷災害はコロナを除いたものである）。とりわけ、鉱業、農林水産業、建設業では、製造業やその他事業と比較すると、休業+不不休害の件数が著しく低い。これは「労災隠し」の存在を示唆しているとも考えられる。このような分析も、「労災隠し」の根絶のために活用されるべきであると考え。

● 業務上疾病

業務上疾病（職業病）は、補償件数で、2002年度の8,810件を底に、2005年夏のクボタ・ショックの影響で2006年には（過去死亡事例を含めて）11,171件に増加。最近では、2016年度の8,512件から、2017年度8,645件、2018年度9,170件、2019年度は9,359件へと上昇気味であったが、2020年度は前年度比4,572件、48.9%増加して13,931件、さらに2021年度は前年度比15,353件、110.2%増加して29,284件と、クボタ・ショックを上回る突出を記録することになった。原因は、2020年度4,556件と2021年度19,608件（前年度比約4倍）の新型コロナウイルス感染症の労災認定であり、これを除くと2020年度9,375件と2021年度9,676件で2019年度の

| 年度/年 | 業種 | 労災保険新規受給者数 | 死亡災害 | | 休業4日以上 | | 休業3日以下・不不休 | |
|------|-------|------------|--------|----|-----------|-------|------------|---------|
| | | 人数 | 人数 | 指数 | 人数 | 指数 | 人数 | 指数 |
| 1996 | 全業種 | 654,855 | 2,363 | 1 | 160,499 | 67.9 | 491,993 | 208.2 |
| 1997 | 全業種 | 649,404 | 2,078 | 1 | 154,648 | 74.4 | 492,678 | 237.1 |
| 1998 | 全業種 | 625,427 | 1,844 | 1 | 146,404 | 79.4 | 477,179 | 258.8 |
| 1999 | 全業種 | 602,853 | 1,992 | 1 | 137,316 | 68.9 | 463,545 | 232.7 |
| 2000 | 全業種 | 603,101 | 1,889 | 1 | 132,059 | 69.9 | 469,153 | 248.4 |
| 2001 | 全業種 | 600,210 | 1,790 | 1 | 131,808 | 73.6 | 466,612 | 260.7 |
| 2002 | 全業種 | 578,229 | 1,658 | 1 | 124,260 | 74.9 | 452,311 | 272.8 |
| 2003 | 全業種 | 593,992 | 1,628 | 1 | 124,122 | 76.2 | 468,242 | 287.6 |
| 2004 | 全業種 | 603,484 | 1,620 | 1 | 121,184 | 74.8 | 480,680 | 296.7 |
| 2005 | 全業種 | 608,030 | 1,514 | 1 | 118,840 | 78.5 | 487,676 | 322.1 |
| 2006 | 全業種 | 606,645 | 1,472 | 1 | 119,906 | 81.5 | 485,267 | 329.7 |
| 2007 | 全業種 | 607,348 | 1,357 | 1 | 119,999 | 88.4 | 485,992 | 358.1 |
| 2008 | 全業種 | 604,139 | 1,268 | 1 | 118,023 | 93.1 | 484,848 | 382.4 |
| 2009 | 全業種 | 534,623 | 1,075 | 1 | 104,643 | 98.3 | 428,905 | 399.0 |
| 2010 | 全業種 | 574,958 | 1,195 | 1 | 106,564 | 98.3 | 467,199 | 391.0 |
| 2011 | 全業種 | 614,914 | 1,024 | 1 | 106,564 | 104.1 | 507,326 | 495.4 |
| 2012 | 全業種 | 606,886 | 1,093 | 1 | 119,576 | 109.4 | 486,217 | 444.8 |
| 2013 | 全業種 | 602,927 | 1,057 | 1 | 119,535 | 113.1 | 482,335 | 456.3 |
| 2014 | 全業種 | 619,599 | 1,057 | 1 | 119,535 | 113.1 | 499,007 | 472.1 |
| 2015 | 全業種 | 618,149 | 972 | 1 | 116,311 | 119.7 | 500,866 | 515.3 |
| 2016 | 全業種 | 626,526 | 978 | 1 | 120,460 | 123.2 | 505,088 | 516.4 |
| 2017 | 全業種 | 650,534 | 978 | 1 | 120,460 | 123.2 | 529,096 | 541.0 |
| 2018 | 全業種 | 686,513 | 909 | 1 | 127,329 | 140.1 | 558,275 | 614.2 |
| 2019 | 全業種 | 687,455 | 845 | 1 | 125,611 | 148.7 | 560,999 | 663.9 |
| 2020 | 全業種 | 653,355 | 802 | 1 | 131,156 | 163.5 | 521,397 | 650.1 |
| 2021 | 全業種 | 678,604 | 867 | 1 | 149,918 | 172.9 | 527,819 | 608.8 |
| 合計 | 全業種 | 16,092,760 | 35,248 | 1 | 3,272,802 | 92.9 | 12,784,710 | 362.7 |
| 2021 | 製造業 | 127,089 | 140 | 1 | 26,694 | 190.7 | 100,255 | 716.1 |
| | 建設業 | 57,431 | 281 | 1 | 14,539 | 51.7 | 42,611 | 151.6 |
| | 運輸業 | 47,611 | 100 | 1 | 19,837 | 198.4 | 27,674 | 276.7 |
| | 鉱業 | 536 | 4 | 1 | 198 | 49.5 | 334 | 83.5 |
| | 農林水産業 | 16,610 | 51 | 1 | 4,338 | 85.1 | 12,221 | 239.6 |
| | その他 | 429,327 | 198 | 1 | 66,749 | 337.1 | 362,380 | 1,830.2 |
| | 全業種 | 678,604 | 774 | 1 | 132,355 | 171.0 | 545,475 | 704.7 |

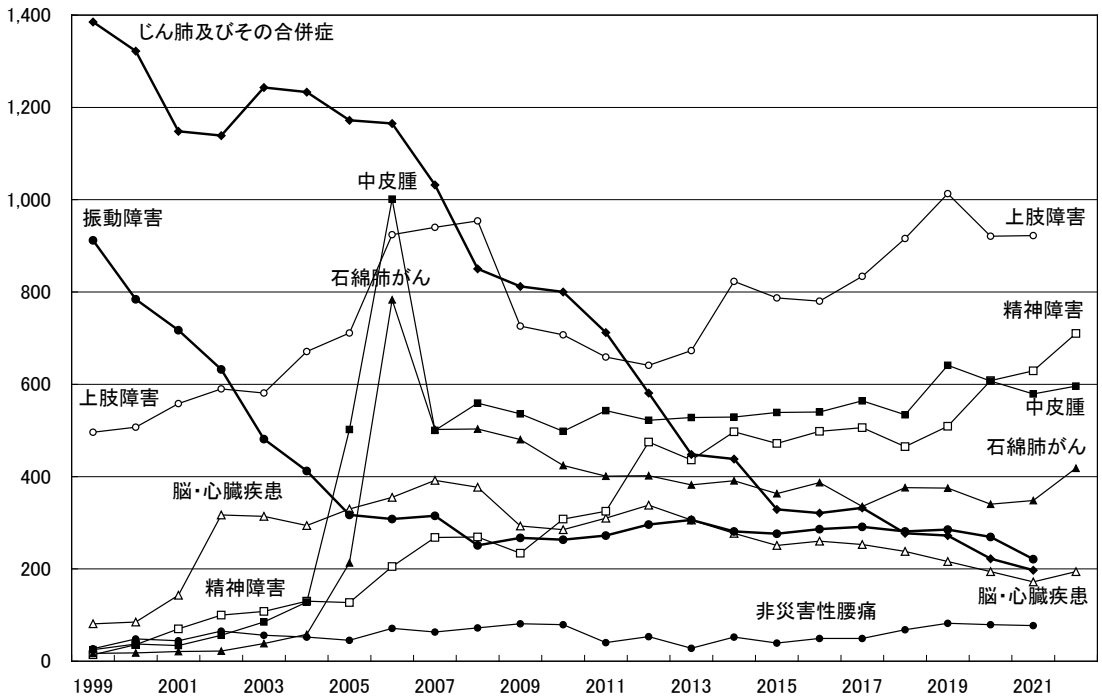
注：2021年業種別の死亡災害と死傷災害は新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。

9,359件からさほど増加していない。2022年度のコロナの補償件数は別の厚生労働省公表によれば149,481件であり（前年度比約15倍）、新型コロナウイルス感染症はまさに最大の職業病になっている。

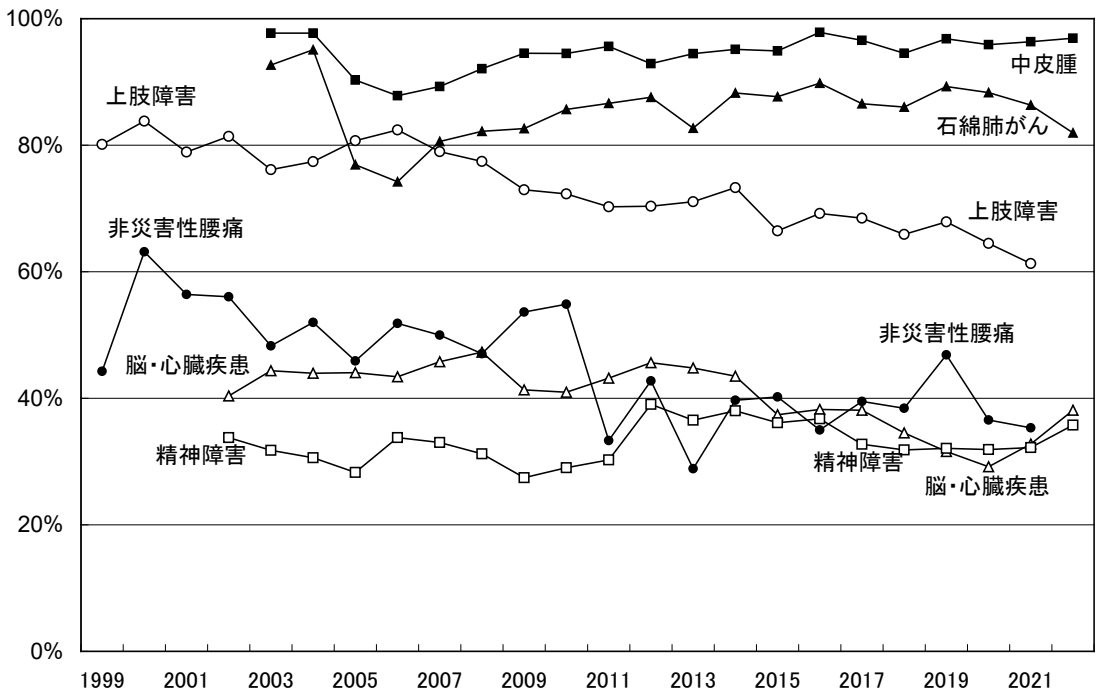
次頁に上図として、新型コロナウイルス感染症以外の、「主な職業病の認定件数の推移」を示した。

伝統的な職業病の双壁のひとつ「じん肺及びその合併症」の認定件数は、2003年度から原発性

主な職業病の認定件数の推移



主な職業病の認定率の推移



労働安全衛生をめぐる状況

| 業種 | 事業場数 | 労働者数 | 新規受給者数 | 死亡者数 | 重大災害件数 | 死傷者数 | 業務上疾病数 |
|-------|-----------|------------|---------|-----------|--------|---------|--------|
| | 2021年度末 | | 2021年度 | 2022年(暦年) | | | |
| 製造業 | 11.7% | 14.4% | 18.7% | 18.1% | | 20.2% | 13.1% |
| 建設業 | 22.4% | 9.0% | 8.5% | 36.3% | | 11.0% | 6.3% |
| 運輸業 | 2.6% | 5.0% | 7.0% | 12.9% | | 15.0% | 6.7% |
| 鉱業 | 0.1% | 0.0% | 0.1% | 0.5% | | 0.1% | 0.1% |
| 農林水産業 | 3.1% | 0.8% | 2.4% | 6.6% | | 3.3% | 0.9% |
| その他 | 60.1% | 70.8% | 63.3% | 25.6% | | 50.4% | 73.0% |
| 合計 | 100.0% | 100.0% | 100.0% | 100.0% | | 100.0% | 100.0% |
| 実数 | 2,950,453 | 60,681,328 | 678,604 | 774 | 0 | 132,355 | 28,071 |

注：死亡者数と死傷者数は新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。

肺がんが合併症に追加されたにもかかわらず減少が続いた後、2015～2017年度は横ばい、2018年度は277件と初めて300件を割り、以降「振動障害」を下回るようになって、2021年度は200件を割って197件まで減少した。もうひとつの伝統的な職業病の双壁-「振動障害」の方は、2005年度まで減少し続けた後は、ほとんど横ばいか微増のようにみえる。2020年度と2021年度は269件だった。

「上肢障害」は、1997年の労災認定基準改正以降増加傾向を示し、2008年度に「じん肺及びその合併症」を上回り、2009年度以降いったん減少に転じたものの、2013年度以降反転して、再び増加傾向を示した。2019年度は1,013件で初めて千件を超え、図中の疾病のなかでは最大であるが、2020年度と2021年度はともに921件と減少している。

「中皮腫」と「石綿肺がん」は、2005年夏のクボタショックで認定件数が激増。中皮腫による死亡者が増加し続けていることに示されているように、被害は増えているはずなのに、中皮腫で横ばい、石綿肺がんが漸減傾向にあるようにみえることが気にかかる。2021年度は各々579件と348件、合計すると927件で上肢障害と並ぶ。2022年度の速報値では596件と418件の合計1,014件である。

「脳・心臓疾患」は、2001年の労災認定基準改正で増加したものの、2008年度以降減少に転じ、2011・12年度は増加したが、2013年度以降再び減少傾向にあるようにみえる。2020年度は194件と200件を割ってしまい、2021年度は認定基準の改正があったにもかかわらず172件にまで減ってしまったが、2022年度は194件と増加に転じている。

「精神障害」は、1999年の判断指針策定以来

増加し続け、2010年度にはついに「脳・心臓疾患」を上回った。2011年末に判断指針が認定基準に改訂されて2012年度はさらに増加し、「石綿肺がん」も上回ったが、2014年度以降は横ばい、2018年度は465件でやや減少、2019年度509件、2020年度は608件、2021年度629件と、2022年度710件と、4年連続増加という状況である。

前頁下図は、「認定率」を分析したものである。また、表5に、請求件数、不支給決定件数が判明している職業病に係るデータのすべてを示してあるので参照していただきたい。認定率①=認定件数/請求件数(いずれも当該年度)、認定率②=認定件数/(認定件数+不支給決定件数)の二つの認定率を計算することができるが、前頁下図に示したのは、認定率②の方である。

認定率②は、「中皮腫」がもっとも高く90%超、次いで「石綿肺がん」で90%に迫りつつあったが、2018年度86.0%、2019年度は89.3%に戻したものの2022年度82.0%まで減少。その次が「上肢障害」で70%前後で推移しているが、長期的に減少傾向にないか、気にかかる。2021年度は61.3%だった。

これらと比較すると、「脳・心臓疾患」、「精神障害等」は著しく低い。「脳・心臓疾患」の認定率は、2020年度は29.2%で過去最低を更新した後、2022年度は35.8%まで持ち直した。2012年度に「精神障害」の認定率が上昇したのは、2011年末の認定基準策定の影響と考えられるが、一時は40%超えが期待されたものの、その後停滞・減少して、2021年度32.2%、2022年度は35.8%であった。

「非災害性腰痛」の認定率は、2000年度に60%を超えた後、50%前後で推移してきたが、2011年

度に大きく減少した後、40%以下で動揺してきた。2019年度46.9%まで持ち直したものの、2020年度36.6%、2021年度35.3%に減少している。

新型コロナウイルス感染症の認定率②は、2020年度95.9%、2021年度99.2%、2022年度99.9%であり、認定率でも職業病トップを誇っている。

公表件数と補償件数を比較すると(表2-1から表2-3参照)、「災害性(負傷による)腰痛(一-1)」は公表件数のほうが1千件以上多く、2017年度以降は2千件以上の差になっている。「異常温度条件による疾病(二-4)」「熱中症及びそれ以外ともに」、「その他の物理的因子による疾病(二-6)」、「その他の身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する疾病(三-5)」、2021年度を除く「その他業務に起因することの明らかな疾病(十一)」でも系統的に、「化学物質による疾病(四-2)」や「細菌、ウイルス等の病原体による疾病(六)」では部分的に、公表件数が補償件数を上回っている。これらは、使用者が職業病と判断して死傷病報告を届け出たにも関わらず、労災補償請求手続がなされていないか、請求手続がなされたにもかかわらず認定されていないことを意味すると考えられ、問題である。

なお、2021年度の「その他業務に起因することの明らかな疾病(十一)」については、「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係るもの(発熱症状等)」の補償件数が858件あったことがわかっていて。また、新型コロナウイルス感染症については、2020年は公表件数6,041件に対して補償件数が4,556件、2021年は公表件数19,332件に対して補償件数が19,608件となっている。

逆に、「腰痛以外の負傷による疾病(一-2)」、「騒音による耳の疾病(二-5)」、「重激業務(三-1)」、「非災害性腰痛(三-2)」、「振動障害(三-3)」、「職業がん(七)」、「脳・心臓疾患等(八)」、「精神障害等(九)」では、系統的に補償件数が公表件数を(大きく)上回っている。退職後に発病したものは後者に含まれないとしても、それだけでは説明できないと思われる乖離がある。

また、表7で「傷病別長期療養者数」が示されているが、2020年度分から、それまでのじん肺(4,809人)、せき髄損傷(353人)、外傷性の脳中枢損傷

(595人)、頭頸部外傷症候群(425人)、頸肩腕症候群(109人)、腰痛(635人)、一酸化炭素中毒(4人)、振動障害(4,857人)、負傷(21,248人)に加えて、良性石綿疾患(良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚)(221人)、悪性石綿疾患(肺がん・中皮腫)(1,437人)、脳・心臓疾患(155人)、精神障害(1,805人)の療養開始後1年以上経過した者の数が示されるようになった(括弧内は2021年度末療養中の者の数)。なお、傷病補償年金は、じん肺、せき損、その他別の内訳がわかるが、障害補償給付については傷病別の内訳が示されていない。

参考として、各種統計の業種別内訳を、前頁に一覧表にして示した。

● 労働者の健康状況等

労働者の健康状況全般については、定期健康診断受診者のうちの有所見率が、1990年の23.6%から2021年の58.7%へと経年的に増加し続けている(表3-1)。項目別の有所見率では、血圧、貧血、血中脂質検査、血糖検査、心電図検査で経年的な増加傾向が認められる(表3-2)。「精査中」とされていた2016~18年の数値が一部修正された。

警察庁によれば、自殺者が2011年まで14年連続で3万人を超えた後、2012年27,858人から2019年20,169人まで減少。2020年21,081人、2021年21,007人、2022年21,881人と推移している。そのうち「有職者」が2019年7,612人(37.7%)から2022年8,576人(39.2%)へと増加するとともに、「勤務問題」が原因・動機のひとつとなっているものが1,949人(9.6%)から1,1935人(10.5%)と増加している(自殺者一人につき3つまで計上可能から、2022年からは4つまで計上可能に変更されている)。

「労働安全衛生に関する調査」が厚生労働省のホームページに掲載されている(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list46-50.html>)。

ここでは、「労働者健康調査」、「労働災害防止対策等重点調査」、「労働安全衛生基本調査」、「建設業労働災害防止対策等総合実態調査」、「技術革新と労働に関する実態調査」が「廃止した調査」とされていることがわかる。例えば、5年ごとに実施されていた「労働者健康調査」では、

労働安全衛生をめぐる状況

自分の仕事や職業生活に関して「強い不安、悩み、ストレスがある」とする労働者の割合が、1992年57.3%→1997年62.8%→2002年61.5%→2007年58.0%→2012年60.9%と推移してきていた。

現在は、「労働安全衛生調査（実態調査）」（2013・15・16・17・18年、19年はなく、20年は2021年7月21日、21年は2022年7月25日公表）と「労働安全衛生調査（労働環境調査）」（1996・2001・06・14・19年）が掲載されている。

「労働安全衛生調査（実態調査）」の個人（労働者）調査では、現在の仕事や職業生活に関して「強い不安、悩み、ストレスがある」労働者の割合-2013年52.3%。以後質問が若干変わり、「強いストレスとなっていると感じる事柄がある」-2015年55.7%<2016年59.5%>2017年58.3%>2018年58.0%>2020年54.2%>2021年53.3%。

「職場で受動喫煙がある」労働者の割合（「ほとんど毎日」と「ときどきある」の合計）-2013年47.7%>2015年32.8%<2016年34.7%<2017年37.3%<2018年28.9%>2020年20.1%<2021年20.7%。

「労働安全衛生調査（実態調査）」の事業所調査は、内容がかなり変わってしまっていて、2021年調査では産業保健、受動喫煙対策、長時間労働者に対する取組に関する事項がなくなり、いまま継続的に追えるのは、以下を実施または取り組んでいる事業所の割合くらいで、以下のとおりである。

- ・メンタルヘルス対策-2013年60.7%>2015年59.7%>2016年56.6%<2017年58.4%<2018年59.2%<2020年61.4%>2021年59.2%
- ・ストレスチェック-2013年26.0%>2015年22.4%<2016年62.3%<2017年64.3%>2018年62.9%>2020年62.7%<2021年65.2%（ストレスチェックの活用状況も調査している）
- ・ストレスチェック結果の集団分析-2015年40.4%<2016年43.8%<2017年58.3%<2018年73.3%<2020年78.6%>2021年76.4%
- ・化学物質を取り扱う際のリスクアセスメントをすべて実施：安衛法第57条該当化学物質-2017年52.8%>2018年29.2%<2020年67.2%<2021年78.0%（製造・譲渡・提供時のGHSラベル表示・SDS交付、また安衛法第57条非該当化学物質

についても調査）

- ・高齢労働者労働災害防止対策-2013年64.6%>2016年55.7%<2020年74.6%<2021年75.6%
- ・外国人労働者労働災害防止対策-2020年89.8%>2021年87.5%

なお、過去1年間にメンタルヘルス不調により1か月以上休業または退職した労働者がいる事業所の割合が、2011年9.0%>2012年8.1%<2013年10.0%>2020年9.2%<2021年10.1%、となっている（2015～18年は休業者・退職者別の数字のみ）。

「労働安全衛生調査（労働環境調査）」のほうがやや系統的であり、事業所調査-①有害業務、②作業環境測定、③化学物質、労働者調査（2019年は「個人調査」）-①有害業務、②有機溶剤、③化学物質、ずい道・地下鉄工事現場調査-①粉じん抑制対策、②作業環境測定、について継続的に追えるが、それでも2014・19年調査はそれ以前とけっこう違ってしまっている。

なお、「心理的な負担の程度を把握するための検査実施状況」のページができて、現在2017～21年の分のデータが提供されている（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_01674.html）。これは、安全衛生調査（実態調査）の特別集計を行なったものと説明されている。

また、平成28年版以降毎年、「過労死等防止対策白書」が公表されるほか、「過労死等防止対策に関する調査研究」の成果も公表されるようになっている（<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000053725.html>）。

2. 労働安全衛生対策

● 労働災害防止計画

2018～2022年を対象期間とした第13次労働災害防止計画は以下の「全体目標」を掲げていたが、2023年5月23日に公表された2022年の労働災害発生状況によれば、[→]以下に示す達成状況であった。

- ① 死亡災害については、2017年の978人と比較して、2022年までに労働災害による死亡者数を

15%以上減少させる→2021年は新型コロナウイルス感染症り患によるものを含めても774人、20.9%の減少で、目標を達成できた。

- ② 死傷災害（休業4日以上）については、2017年120,460人と比較して、2022年までに5%以上減少させる→2022年は新型コロナウイルス感染症り患によるものを除いても132,355人、10.7%の増加で、目標達成どころではなかった。

2023～2027年を対象期間として新たに策定された第14次労働災害防止計画（14次防）は、「重点事項における取組の進捗状況を確認する指標（アウトプット指標）を設定し、アウトカム（達成目標）を定める」かたちに変更され、8つの重点事項と具体的な取組及び6つの指標事項とアウトプット/アウトカム指標が示され、「アウトカム指標の達成を目指した場合に期待される労働災害全体としての結果」として、以下が示されている（<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000197308.html>）。

- ① 死亡災害については、2022年と比較して2027年までに5%以上減少する。
- ② 死傷災害については、2022年までの増加傾向に歯止めをかけ、2022年と比較して2027年までに減少に転ずる。

なお、2021年7月30日に、2014年に制定されてから2回目になる「過労死等の防止のための対策に関する大綱」が閣議決定され、「過労死等防止対策の数値目標」も改訂されているが、メンタルヘルス対策の関連の数値目標について、14次防において新たな数値目標が設定された場合には、その目標の達成に向けた取組を推進するとされている。

● 新型コロナウイルス感染症の位置づけ

第14次防には、「ウィズ・コロナ、ポスト・コロナ社会も見据え…なければならない」という記述はあるものの、新型コロナウイルス感染症が最大の職業病になっているという認識も、また、具体的な防止対策も示されていない。現在確認できる限り、関係資料も含めて、上記14次防の「期待される労働災害全体としての結果」の評価にコロナが含まれるのか否かも明示されていないのだが、含むものと解されるべきであると思われる。

職場の皆さまへ
転倒災害（業務中の転倒による重傷）に注意しましょう

50歳以上を中心に、転倒による骨折等の労働災害が増加しています。転倒災害は、被災しないよう労働者自身が注意することも必要です。

転倒災害（業務中の転倒による重傷、休業4日以上）の発生状況（令和3年）

転倒による怪我の態様
 ・骨折（約70%）
 ・打撲
 ・眼球破裂
 ・外傷性気胸 等

転倒災害による平均休業日数
47日
※ 労働者長寿保険給付による休業見込日数

転倒したのは・・・

作業中 26%
 移動中 74%

転倒災害が起きているのは移動の時だけではありません

主な要因

- 何も無いところでもつまずいて転倒、足がもつれて転倒
- 作業場・通路に散らかされた物につまずいて転倒
- 通路等の凹凸につまずいて転倒
- 作業場や通路以外の障害物（柵止め等）につまずいて転倒
- 設備、什器に足を引っかけて転倒
- コード等につまずいて転倒
- 凍結した通路等で滑って転倒
- こぼれていた水、洗剤、油等で滑って転倒
- 水場（食品加工場等）で滑って転倒
- 雨で濡れた通路等で滑って転倒

加齢等による転倒リスク・骨折リスク

- 一般に加齢とともに身体機能が低下し、転倒しやすくなります → 「ロコチェック」
- 現役の方でも、たった一度の転倒で重たきりになることも → 「たった一度の転倒で重たきりになることも、転倒予防の起ころし場所？」（内閣府ウェブサイト）
- 特に女性は加齢とともに骨折のリスクも著しく増大します
- 対象者は市町村が実施している「骨粗鬆症健診」を受診しましょう

厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

● 従業員の幸せのためのSAFEコンソーシアム

厚生労働省は2022年6月20日、全国安全週間に先立ち、企業・団体等の参画を募り、「従業員の幸せのためのSAFEコンソーシアム」を設立し、特設サイトを開設している（<https://safeconsortium.mhlw.go.jp/>）。14次防では、「安全衛生対策に取り組む事業者が社会的に評価されるよう、『安全衛生優良企業公表制度』、『SAFEコンソーシアム』のみならず、『健康経営優良法人認定制度』等既存の安全衛生に関する取組の見える化を図る仕組みも活用し、これらの制度や当該制度を導入する事業場を広く周知する」としている。

● 転倒防止・腰痛予防対策の在り方検討会

「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」が2022年5月13日からはじまっており、2022年9月27日に「検討事項の中間整理」がとりまとめられている（https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_558547_00011.html）。「中間整理」では、14次防の内容として位置付けて進めていくべき事項と同検討会で引き続き検討を行う事項を

労働安全衛生をめぐる状況

示している。

● 足場からの墜落・転落防止対策

2022年10月28日に「建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合」の報告書が公表された(https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_557645.html)。これを踏まえて厚生労働省は2023年3月14日に、足場からの墜落・転落災害防止の充実に係る労働安全衛生規則の改正を行い、同年10月1日から施行される。合わせて、「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」も改正された(基安発0314第2号)。

● 貨物自動車荷役作業の墜落・転落防止対策

2022年8月26日に陸上貨物運送事業労働災害防止協会が公表した「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策に関する検討会報告書」を踏まえて、厚生労働省は2023年3月28日に、貨物自動車における荷役作業時の墜落・転落災害防止の充実に係る労働安全衛生規則及び安全衛生特別教育規定の改正を行い、同年10月1日(一部規定は2024年2月1日)から施行される。

● 粉じん障害・騒音障害防止対策

2023年3月30日に2023～2027年を対象期間とする「第10次粉じん障害防止総合対策」が策定され(基発0330第3号)、また、同年4月20日には「騒音障害防止のためのガイドライン」が改訂されている(基発0420第2号)。

● 医師の時間外労働規制の見直し

「働き方改革推進」のための関係法の整備による時間外労働の上限規制(原則年360時間等、例外年720時間等)は、医師に関しては「改正法の施行期日の5年後を目途に規制を適用[2024年4月1日まで適用猶予]することとし、医療界の参加の下で検討の場を設け…2年後を目途に規制の具体的な在り方…等について検討し、結論を得る」とされた(働き方改革実行計画)。労働政策審議会労働条件分科会で検討が行われた結果、2022年1月19日に労働基準法施行規則等が改正され、2024

年4月1日に施行されることになった。年960時間、年1,860時間等の暫定特例水準が設けられるとともに、時間外労働が月100時間以上となることを見込まれる医師に対して、健康確保措置として面接指導等が規定された(公布通達は基発0119第9号)。

合わせて、新設の労働基準法施行規則による面接指導と労働安全衛生法による面接指導の整合化を図るために、労働安全衛生規則等の改正も行われている(公布通達は基発0119第2号)。

● 自動車運転手の長時間労働是正

厚生労働省は2022年8月1日に「トラック運転者の長時間労働改善特別相談センター」を設置し、2023年4月3日には、同年度も継続して設置すると発表した。また、2022年12月23日に「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準告示」を改正するとともに(適用は2024年4月1日)、都道府県労働局において、トラック運転者の長時間労働の是正のため、発着荷主等に対して、長時間の荷待ちを発生させないことなどについての要請とその改善に向けた働きかけを行うことを目的とした「荷主特別対策チーム」を編成している。

● これからの労働時間制度に関する検討会

2021年6月25日に「裁量労働制実態調査」結果が公表され、同年7月26日から「これからの労働時間制度に関する検討会」が開催、2022年7月15日に報告書が公表された。もともとは、2018年の働き方改革関連法案の審議過程で裁量労働制の対象業務の拡大が撤回に追い込まれたことから、仕切り直しとしてはじめられたものだった。2022年12月27日には労働政策審議会労働条件分科会報告「今後の労働契約法制及び労働時間法制の在り方について(報告)」が公表され、これに基づいた裁量労働制に係る省令等の改正が予定されている。2019年4月1日から順次施行されている同法に規定される施行後5年の見直しを含めて、裁量労働制の拡大をはじめとしたさらなる労働時間規制緩和の動きにつながるおそれがある。

● 個人事業者等の安全衛生対策の見直し

後述するように、建設アスベスト訴訟最高裁判決を踏まえた労働安全衛生規則等11規則の改正が行われたが、これは労働安全衛生法第22条に基づく有害物等による健康障害防止措置に限定されたものであり、それ以外の課題について検討を行うため「個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」が設置されて、2022年5月12日から検討が行なわれている (https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_558547_00010.html)。2023年3月29日までに10回開催されて、以下のような論点が議論されている。

- ① 個人事業者等の業務上の災害の把握
- ② 個人事業者等の危険有害作業に係る災害を防止するための対策
- ③ 個人事業者等の過重労働、メンタルヘルス、健康確保等の対策
- ④ 個人事業者や小規模事業者に対する支援

● 40歳未満の事業主健診情報の活用促進に関する検討会

40歳未満の事業主健診情報については、2022年1月より事業者から保険者へ提供する仕組みが施行されており、2023年度中からマイナポータルで確認可能とすることとされている。「労働者（被保険者）が自身の健診情報を踏まえてセルフケアをしやすくするとともに、事業主と保険者が連携して、年齢を問わず、労働者（被保険者）の予防・健康づくりなどを推進できるよう、40歳未満の事業主健診情報の活用に関する課題や関係者が取り組む事項等の検討を行う」ため、「40歳未満の事業主健診情報の活用促進に関する検討会」が2022年10月12日と同年11月9日の2回開催され、「とりまとめ資料」が公表されている (https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-hoken_28342.html)。

● 産業保健のあり方に関する検討会

「産業保健の在り方に関する検討会」が2022年10月17日から2023年1月30日までに3回開催されている (https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_558547_00014.html)。「産業現場のニーズを踏まえつつ、より効果的に産業保健活動が推

進されるよう、産業保健に関わる者の役割分担や連携のあり方、保険者等との連携のあり方、小規模事業場における産業保健活動のあり方について検討する」とされ、第1回検討会には、2022年7月付けの「産業保健業務の具体化に向けた現状整理・課題抽出のためのWG報告書」が提出されている。同WGは、産業医学振興財団の事業である「産業医の資質向上に向けた産業医研修等に関する検討委員会」の下に設置されたものであるという。

● 労働安全衛生法改正の課題

日本労働法学会は2022年10月の第139回大会において大シンポジウム「労働安全衛生法改正の課題－産業の高度化と少子高齢化を踏まえて」を開催し、学会誌136号で紹介している。

また、日本経済団体連合会が2023年5月16日に「DX時代の労働安全衛生のあり方に関する提言」をまとめている。

3. 化学物質管理対策等

● 最高裁判決を踏まえた一人親方等対策

2021年5月17日の建設アスベスト訴訟最高裁判決は、物・場所の危険性に着目した掲示・表示等の義務は労働者に該当しない者も保護する趣旨であることを理由に、一人親方等に対する国家賠償責任も認めた。これを踏まえた労働安全衛生法令見直しの必要性について、労働政策審議会安全衛生分科会で検討され、結果的にまずは法第22条の規定に基づく関係省令－労働安全衛生規則等11の規則が2022年4月15日に改正され、2023年4月1日に施行された。厚生労働省は、「一人親方等の安全衛生対策について」というページで、関係情報を提供している (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anken/anzenseisei03_00004.html)。

主な改正内容は、以下のとおりであるが、法律の改正はなく、省令改正のみである。

- ① 作業を請け負わせる一人親方等に対する措置の義務化－健康障害防止のための設備の稼

労働安全衛生をめぐる状況

働等、作業方法・保護具使用の必要性等の周知
② 同じ作業場所にいる労働者以外の者に対する措置の義務化－保護具使用の必要性の周知、立入禁止、喫煙・飲食禁止、事故発生時の退避、有害物の有害性等に関する掲示

● 有害物の有害性等の掲示

上記改正による有害物の有害性等に関する掲示義務対象物質の拡大と掲示内容の見直し等に関連して、すべての特定化学物質を対象とし、また、デジタル技術等を活用するため掲示の方法を限定しないこととする関係省令の改正が2023年4月21日に行なわれている（一部は同年10月1日施行）。

● 「新たな化学物質規制」へ政省令等改正

2021年7月19日に公表された「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会最終報告書」を踏まえた新たな化学物質規制に向けて、2022年2月24日と5月31日に労働安全衛生法施行令、労働安全衛生規則等7規則、関係告示が改正され、2022～24年度に順次施行される。厚生労働省は同時に「化学物質による労働災害防止のための新たな規制について」特設ページを開設して関連情報を提供している（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099121_00005.html）。

主な改正内容と施行時期は、以下のとおりであるが、こちらも法律の改正は行われていない。

(1) 2022年4月1日施行

- ① SDS等による通知方法の柔軟化
- (2) 2023年4月1日施行
- ② 曝露を最小限にする努力義務
- ③ 意見聴取、記録の作成・保存
- ④ 衛生委員会の付議事項の追加
- ⑤ 皮膚等障害化学物質への直接接触の防止
- ⑥ がんの発生の把握強化
- ⑦ リスクアセスメントの結果等に係る記録の作成保存
- ⑧ 職長等に対する安全衛生教育が必要となる業種の拡大
- ⑨ SDS等の「人体に及ぼす作用」の定期確認及び更新



- ⑩ 事業内別容器保管時の措置の強化
- ⑪ 注文者が必要な措置を講じなければならない設備の範囲の拡大
- ⑫ 管理水準良好事業場の特別則等適用除外
- ⑬ 特殊健康診断の実施頻度の緩和
- (3) 2023年4月1日施行
- ⑭ ラベル表示・SDS交付・リスクアセスメント義務対象化学物質の大幅拡大
- ⑭' 曝露を最小限にする義務
- ⑮ 曝露を濃度基準値以下にする義務
- ⑮' 衛生委員会の付議事項の追加
- ⑯' 皮膚等障害化学物質への直接接触の防止
- ⑯ 化学物質労災発生事業場等への労働基準監督署長による指示
- ⑰ リスクアセスメント健康診断の実施とそれに基づく措置
- ⑰ 化学物質管理者の選任
- ⑰ 保護具着用責任者の選任
- ⑰ 雇入れ時等教育の拡充
- ⑰ SDS等による通知事項の追加及び含有量表

示の適正化

② 第三管理区分事業場の措置強化

施行に向けた動きのすべてをここで紹介することはできないが、主なものとして、リスクアセスメント指針の改正及び濃度基準告示と技術上の指針の策定、改正内容に関するQ&Aとリスクアセスメント対象物製造事業場向け化学物質管理者テキストの作成（いずれも更新が予定されている）等が行なわれるとともに、「化学物質に係る専門検討会」による検討が継続されている。

また、2022年12月26日に「作業記録等の30年間保存が必要ながん原性物質を定める告示」も策定され、2023年6月には、「対象物質の性質や基準を包括的に示し、規制対象の外枠を規定する方法へと変更する」等の労働安全衛生法施行令等の改正が行なわれ、2025年4月1日に施行される。

● 呼吸用保護具等に関する改正

防じん機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具だけでなく、防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具についても譲渡等制限と型式検定の対象とする労働安全衛生法施行令等の改正が2023年3月27日に行われ、10月1日に施行される。

また、2023年5月25日付け基発0525第3号「防じんマスク、防毒マスク及び電動ファン付き呼吸用保護具の選択、使用等について」が示されて、2005年の防じんマスク通達及び防毒マスク通達が廃止されたが、これは、「新たな化学物質規制」に対応したものである。

● 特別規制・指針対象物質の追加

「新たな化学物質規制」が定着すれば特別則による規制は廃止される可能性すらあるが、特化則等による特別規制の対象の追加について、①有害物曝露作業報告を活用して、②国が曝露評価と有害性評価をもとにリスク評価（初期リスク評価及び詳細リスク評価）を行い、③リスクが高い作業等については特別規則による規制等の対象に追加するという仕組みが運用されてきた。厚生労働省は「職場における化学物質のリスク評価」のページで情報提供を行い（<http://www.mhlw.go.jp/stf/>

seisakunitsuite/bunya/0000113892.html）、また、「職場のあんぜんサイト」に「リスク評価実施物質」のページも設けられている（<https://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/ankgc09.htm>）。

2021年度には、化学物質のリスク評価に係る企画検討会、化学物質のリスク評価検討会及びそのばく露評価小委員会・有害性評価委員会・発がん性評価ワーキンググループ、化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会が各々開催されたが、2022年度は、発がん性評価ワーキンググループが1回開催されたのみである。2022年6月3日には、前年度化学物質のリスク評価検討会報告書が公表され、2物質の初期リスク評価と4物質の詳細リスク評価が示されている。

また、特別規則の対象以外であっても、厚生労働大臣は、がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのある化学物質を製造・取り扱う事業者が当該化学物質による労働者の健康障害を防止するための指針（がん原性指針）を公表するものとされ（法第28条第3項）、厚生労働省「職場のあんぜんサイト」に「がん原性に係る指針対象物質」のページがある（<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/ankgc05.htm>）。

さらに、法第57条の4に基づき届出のあった化学物質のうち強い変異原性が認められた物質、また、既存化学物質のうち国による試験等において強い変異原性が認められた物質の製造・取り扱いには「強い変異原性が認められた化学物質による健康障害を防止するための指針」が適用されるが、2022年12月7日付け基発1207第3号によって、事業者からの届出のあった新規化学物質807物質のうち33物質が追加された。これによって、同指針の対象となる化学物質の数は、届出物質1,085、既存化学物質244、合計1,329となっている。厚生労働省「職場のあんぜんサイト」に「強い変異原性が認められた物質」のページがある（<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/ankgc02.htm>）。

● 健康管理手帳交付対象にMOCA追加

3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン（MOCA）による尿路系腫瘍が職業病リストに追加された

労働安全衛生をめぐる状況

ことに合わせて、2023年1月18日に労働安全衛生法施行令が改正され、MOCAを製造し、または取り扱う業務に2年以上従事した経験を有する者が健康管理手帳の交付対象に追加された。

● 改正石綿障害予防規則の施行等

2020年4月14日の「建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策検討会最終報告書」を受けて石綿障害予防規則の改正が行われ、2020年10月1日以降順次施行されている。これに合わせて、「石綿総合情報ポータルサイト」が開設されている (<https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/>)。総トン数20トン以上の船舶の解体・改修工事を労働基準監督署への報告対象とする等の石綿則等の改正が2022年1月13日に行われたうえで、石綿の有無によらず一定の要件を満たす（解体部分の延べ床面積80㎡以上、請負金額100万円以上、総トン数20トン以上等）建築物・船舶の解体・改修工事についての「事前調査結果等の届出制度の新設」が2022年4月1日に施行され、「石綿事前調査結果報告システム」も運用されている。関連して、2022年3月29日に環境省から、「アスベストモニタリングマニュアル（第4.2版）」、「建築物の解体等工事における石綿飛散防止対策に係るリスクコミュニケーションガイドライン（改訂版）」が公表されている。

2023年10月1日には「事前調査・分析調査を行う者の要件新設」が施行される。

さらに、2022年11月9日に「令和4年度建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策等検討会報告書」が公表され、工作物の解体・改修作業についても事前調査を行う者の要件の新設等内容を石綿則の改正も行われて、2024年1月1日から施行される。

4. 労災補償対策

● メリット制適用事業主の不服の取り扱い

厚生労働省は2022年10月26日と12月7日に「労働保険徴収法第12条第3項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討会」を開催し、12月13日に報告

書を公表 (https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_558547_00018.html)。2023年1月31日付けで基発0131第2号「メリット制の対象となる特定事業主の労働保険料に関する訴訟における今後の対応について」を发出了。

「特定事業主の主張及び提出する証拠に基づき、メリット制収支率算定基礎対象となる労災支給処分の支給要件非該当性を理由として、労働保険料認定決定を取り消す等の判決が確定することがある」。その場合、都道府県労働局は「労働保険料の額を算定し直し、必要な対応を行う」が、「労災支給処分を行った労働基準監督署が同処分を取り消すことはしない」としたものである。

労働保険料認定決定取消等請求を通じてではなく、労災支給処分に対して直接不服申し立てをする権利を事業主に認める判決が出されることを回避するための対応と説明されたが、2022年11月29日に東京高裁はあんしん財団事件でそのような判決を下してしまい、国は最高裁に上告している。

● 新型コロナウイルス感染症の労災認定等

2022年9月2日付け基補発0902第1号「新型コロナウイルス感染症に係る労災保険請求における臨時的な取扱いについて」により、以下が示された。医療機関を受診せず自宅療養を行った者等からの休業補償給付支給請求書における診療担当者の証明は、PCR・抗原検査や薬事承認された抗原検査キットで要請結果を確認できる書類（要請結果通知書等）を添付することとして差し支えないこととする。My HER-SYSにより電磁的に発行された証明書等でも差し支えない。

2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類感染症に変更されたが、厚生労働省ホームページの「新型コロナウイルスに関するQ&A（労働者の方向け）」で解説されている「労災補償」の取り扱いに関して変更は行われていない。ただし、ここで提供及び毎月更新されている「新型コロナウイルス感染症に関する労災請求件数等」から業種別情報が除かれるようになった。

他方、「Q&A（企業の方向け）」では、「5類感染症に変更された後に労働者が発病した場合の労

事業主・労働者の皆さまへ

MOCA®による尿路系腫瘍などを新たに追加

労災補償の対象となる疾病の範囲を定めた 職業病リストを改正

MOCA®の製造・取扱業務を健康管理手帳の交付対象に追加しました

※3、3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン
労災保険制度は、労働者の業務上の事由、または通勤による傷病などに対して、必要な保険給付を行うものです。この制度の補償対象となる疾病は「職業病リスト」で定めています。
「職業病リスト」は「労働基準法施行規則別表第1の2」（以下「別表第1の2」と）と、これに基づく厚生労働大臣告示で構成されています。
厚生労働省では、「職業病リスト」を改正し、MOCAにさらされる業務による尿路系腫瘍などを新たに追加しました。（令和5年1月18日施行）

「職業病リスト」とは？

- （1）「職業病リスト」は、業務上疾病の範囲を明確にすることで、以下の役割があります。
 - ① 被災された方の労災補償に関する請求を容易にする
 - ② 事業主の災害補償義務の履行を確保する
- （2）業務と疾病との間に因果関係が確立していると認められた疾病が、「職業病リスト」に示されており、「職業病リスト」は、新しい医学的知見や疾病の発生状況などを踏まえ、定期的に見直しを行っています。
※「職業病リスト」に示されていない疾病でも、業務と疾病との間に因果関係が認められる場合には、労災補償の対象となります。

職業病リストについては、厚生労働省ホームページに掲載しています。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_30655.html



災保険給付については、メリット制による労災保険料への影響がありえます」と変更され、本稿執筆時点でもそのままののだが、2023年4月28日付け労災管理課事務連絡では「新型コロナウイルス感染の流行に伴う労災保険給付等のメリット制特例措置への対応について」、「5類変更以降、本特例措置は自動的に終了することとなる」としている。

なお、2021年度には、「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係るもの（発熱等）」で858件の労災認定があったことも判明している。

● 職業病リストの改正

2022年7月29日と9月22日に「労働基準法施行規則第35条専門検討会」が開催され、10月7日に報告書が公表された（https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_128872.html）。これを受けて2023年1月18日に職業病リスト（労働基準法施行規則別表第1の2）等が改正されて、以下の追加等がなされた。

- ① 3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン（MOCA）による尿路系腫瘍
- ② 業務での過重な負荷による脳・心臓疾患の対象疾病として重篤な心不全を追加（「解離性大動脈瘤」の表記は「大動脈解離」に変更）
- ③ 大臣告示に掲げる化学物質に関する疾病について、13の化学物質による疾病の追加、見直し合わせて、MOCAの製造・取扱業務が健康管

理手帳の交付対象業務に追加されている。

なお、2022年7月29日の第1回検討会に、「労働基準法施行規則別表第1の2の各号の『その他に包括される疾病』における労災補償状況調査結果（昭和53年度～令和2年度）」が報告されており、表7で紹介している（本誌では同検討会が開催されて、新たなデータが示されるたびに紹介）。

● 労災保険特別加入制度の拡大

労働政策審議会労災保険分科会では、2020年に法改正が行われた「複数事業就業者に係る労災保険給付等」に続いて、第87回（2020年6月1日）以降、「特別加入制度の見直し」について対象範囲の拡大等について幅広く検討している。

検討の結果、2021年4月1日から、以下が労災保険の特別加入制度の対象に追加された。

- ① 芸能関係作業従事者
- ② アニメーション制作作業従事者
- ③ 柔道整復師
- ④ 創業支援等措置に基づき事業を行う高齢者

2021年9月1日から、以下が追加された。

- ⑤ 自動車を使用して行う貨物の運送の事業
- ⑥ ITフリーランス
- ⑦ あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師

2022年4月1日から、以下が追加された。

- ⑧ 歯科技工士

厚生労働省ウェブサイトの「労災補償」ページで関連情報を提供している（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/rousai/index.html）。

● 建設アスベスト給付金制度

2021年5月17日の建設アスベスト訴訟最高裁判決を受けて成立した特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律（2022年1月19日全面施行）による「建設アスベスト給付金制度」について、厚生労働省は特設ページを開設して、関連情報を提供している（<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/>

労働安全衛生をめぐる状況

koyou_roudou/roudoukijun/kensetsu_kyufukin.html)。

「特定石綿被害建設業務労働者等認定審査会」は2022年2月25日の第2回から審査・認定を開始し、2023年3月22日の第14回までに3,606件を審査し、3,568件を認定相当としている (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_23508.html)。

● 石綿健康被害救済法三度目の改正

石綿健康被害救済法による労災時効救済（特別遺族給付金）については、2016年3月26日以前に死亡した者が対象で請求期限は2022年3月27日まで、2016年3月27日以降に死亡した者については、労災保険の時効-5年が経過すると（すなわち2021年3月27日以降）、労災保険（遺族補償給付）も労災時効救済（特別遺族給付金）も請求できない。環境省所管救済の法施行前死亡救済も請求期限は2022年3月27日までで、危惧したとおり請求期限切れが生じてしまった。

しかし、中皮腫・アスベスト疾患・患者と家族の会を中心とした国会議員に対する働きかけから救済法の三度目の改正が実現し、2022年6月17日に施行された。労災時効救済については、対象範囲と請求期限が各々10年拡大・延長され、環境省所管救済の法施行前死亡救済の請求期限も10年延長され、未申請死亡救済の請求期限も10年延長されて死亡から25年となった。

他方、中央環境審議会石綿健康被害救済小委員会が2022年6月6日から始まり、2023年3月31日までに5回開催されている。

● 精神障害労災認定基準の見直し

「精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会」が2021年12月7日から始まり、2023年5月30日までに13回開催され、報告書案が示されている (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_33235.html)。

厚生労働省が2020年度に日本産業精神保健学会に委託した「ストレス評価に関する調査研究」及び収集した精神障害の発病と睡眠時間、労働時間との関係及び精神障害の悪化及び治ゆ（寛

解）の取扱いについての最新の医学的知見等から業務が原因であると申立てられた事案の実態について、その内容と背景を確実に把握することに努めた。そして、同情報を整理し、現行認定基準と照合して過不足を洗い出し、業務による心理的負荷等をより適切かつ迅速に評価・判断する方法を検討した」として、①精神障害の成因と業務起因性の考え方、②対象疾病等、③業務による心理的負荷の評価、④業務以外の心理的負荷及び個体側要因の評価、⑤療養及び治ゆ、⑥認定基準の運用等、⑦複数業務要因災害、を取り上げている。

なお、2021年6月7日と2022年10月18日に補償課から同名の事務連絡「心理的負荷による精神障害に係る医学意見の取扱いについて」が示され、前者では、主治医意見により業務上と判断できる心理的負荷が「強」に該当することが明らかな場合とは、複数の出来事についての全体評価において所長が明らかに「強」と判断できる場合を含むとし、後者では、業務による心理的負荷が「強」に該当し、地方労災医員等に意見を求める理由が「認定基準別表2でI又はIIの出来事である場合」のみであるときには主治医意見により決定して差し支えないとしている。2023年2月15日付け労災発0215第1号「労災補償業務の運営に当たって留意すべき事項について」は、上記を「踏まえた迅速かつ効率的な決定に努めること」や、「アフターケアに係る労災指定医療機関の指定申請に係る周知・勧奨」等を指示している。

● 放射線被ばくの医学的知見等

「電離放射線障害の業務上外に関する検討会」がまとめた報告書「前立腺がんと放射線被ばくに関する医学的知見について」が2022年6月28日、「腎臓がんと放射線被ばくに関する医学的知見について」が2022年12月23日、また、「直腸がん・精巣腫瘍（精巣がん）と放射線被ばくに関する医学的知見について」が2023年5月17日に公表され、それぞれ報告書を踏まえた「当面の労災補償の考え方」が示されている。

また、2022年12月23日に厚生労働省は、東京電

力福島第一原発における事故後の作業従事者2名の真性赤血球増加症（真性多血症）及び白血病がそれぞれ労災認定されたことを公表した。

● 労働者死傷病報告等の電子申請化等

以下の内容のじん肺法施行規則等の改正が2023年6月に行われ、2025年1月1日に施行される予定である。

- ① 労働者死傷病報告、じん肺健康管理実施状況報告、総括安全衛生管理者・安全管理者・衛生管理者・産業医選任報告、定期健康診断結果報告書、有害な業務に係る歯科健康診断結果報告書、心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書、有機溶剤等健康診断結果報告書の電子申請の原則義務化
- ② コード入力方式への変更及び記載欄の分割
- ③ 休業4日未満の災害に係る報告について、「労働保険番号」、「被災者の経験期間」、「国籍・在留資格」、「親事業場等の名称」、「災害発生場所の住所」等、様式上、明確に記入欄が設けられていなかった事項についても報告事項に追加

5. 労働災害・職業病の統計データ

● 労働災害の総件数

労働災害の総発生件数として公表されているデータは、今のところ存在していない。

労働者死傷病報告書は、「労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は4日以上休業したとき」に、「遅滞なく」、所轄労働基準監督署長に提出しなければならないとされている。また、「休業3日以内」のものは、3か月分をまとめて提出しなければならない（労働安全衛生法施行規則第97条）。しかし、これに基づく「休業3日以内」のデータは公表されていない。

2007年8月7日に公表された総務省行政評価局の「労働安全衛生等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」が、「休業4日未満の労働災害に関する労働者死傷病報告について、当該データの集

計・分析や公表を行うなど、その利用を促進すること」という所見を示し、厚生労働省が2008-09年度に委託した「行政支援研究：休業4日以上と4日未満の死傷災害の比較」研究報告書が、労働者死傷病報告書の様式改善の提案も示して、「休業4日未満労働災害データは、今後の労働災害防止対策の検討に有用である」と結論付けているにもかかわらず、具体的な対応はなされていない。

同報告書の対象には、労災非適用事業に係るものも含む一方で、労災保険の対象となる通勤災害や退職後に発症した職業病、労働者ではない労災保険特別加入者に係る死傷病等は含まれない。

本誌では、労働災害の総件数に代わる数字として、「労災保険事業年報」による労災保険新規受給者数を紹介している（表1参照）。

「労災保険事業年報」は、2005年度分以降、厚生労働省ホームページ（統計情報・白書>各種統計調査>厚生労働統計一覧>労働者災害補償保険事業年報、<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/138-1b.html>）に掲載されている（当初は概況等のみで、2015年度分以降は全文を掲載。毎年7月頃にまず、前々年度の「労災保険事業の保険給付等支払状況」が公表され、その後「労災保険事業年報」が掲載されている）。

また、毎年7月第1週の全国安全週間に向けて中央労働災害防止協会から発行されている『安全の指標』が1999年度版から、労災保険新規受給者数のデータを掲載するようになったが、そこで紹介されているのは業務災害分だけで、本誌では、業務災害と通勤災害の合計数を紹介している。「労災保険事業年報」に業務災害と通勤災害の内訳が示されるようになったのは、2000年度版以降のことで、1999年12月21日に旧総務庁行政管理局が旧労働省に対して行った「労災保険業務に関する行政監察結果に基づく勧告・通知」のなかで、「労災保険財政に係る情報開示について…国民にわかりやすい形で公表すること」とされたのを受けて、「労災保険事業年報」の厚さが以前の2倍以上になってからのことである。

● 死亡災害・重大災害

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 大 小 CODE | 疾病分類項目 | 年度別労災補償状況 | | | | | | | | | | |
|-------------------|---|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--|
| | | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | |
| 負傷(負傷を伴わない事故を含む。) | | 114,719 | 111,422 | 114,171 | 112,539 | 112,816 | 114,518 | 119,574 | 119,311 | 121,271 | 121,191 | |
| 01 | 骨折 | 59,843 | 58,916 | 60,997 | 59,676 | 60,414 | 61,557 | 64,462 | 64,096 | 65,214 | 65,607 | |
| 02 | 切断 | 3,720 | 3,578 | 3,496 | 3,420 | 3,344 | 3,150 | 3,188 | 3,031 | 2,862 | 2,779 | |
| 03 | 関節の障害(捻挫、亜脱臼及び転位を含む。) | 17,290 | 16,862 | 16,867 | 17,427 | 17,356 | 17,892 | 18,865 | 19,153 | 19,930 | 20,479 | |
| 04 | 打撲傷(皮膚の剥離、擦過傷、挫傷及び血腫を含む。) | 16,762 | 15,117 | 16,429 | 15,937 | 16,165 | 16,465 | 17,185 | 17,271 | 17,610 | 17,462 | |
| 05 | 創傷(切作、裂創、刺創及び挫減創を含む。) | 13,245 | 13,112 | 12,730 | 12,432 | 11,752 | 11,630 | 12,060 | 11,870 | 11,892 | 11,307 | |
| 06 | 外傷性の脊椎損傷 | 630 | 665 | 652 | 646 | 608 | 650 | 622 | 604 | 575 | 557 | |
| 07 | 頭頸部外傷症候群(いわゆる「むちうち症」) | 429 | 405 | 371 | 398 | 376 | 372 | 368 | 451 | 434 | 409 | |
| 08 | 火傷(高熱物体を取り扱う業務による火傷を除く。) | 2,526 | 2,513 | 2,477 | 2,441 | 2,416 | 2,450 | 2,427 | 2,499 | 2,320 | 2,145 | |
| 12 | 01から08までに掲げるもの以外の負傷又は負傷を伴わない事故(感電、溺水、窒息等) | 274 | 254 | 152 | 162 | 385 | 352 | 397 | 336 | 434 | 446 | |
| 疾病「補償件数」(表4参照) | | 9,143 | 8,872 | 9,141 | 8,574 | 8,512 | 8,645 | 9,170 | 9,359 | 13,931 | 29,284 | |
| 負傷+疾病合計「補償件数」 | | 123,862 | 120,294 | 123,312 | 121,113 | 121,328 | 123,163 | 128,744 | 128,670 | 135,202 | 150,475 | |

「死亡災害発生状況」については、2012年までは5月頃に「前年における死亡災害・重大災害の発生状況」として公表されていたが、2014年からは「前年の労働災害発生状況」として死亡災害、死傷災害、重大災害を合わせて公表するようになった(2017年から重大災害がなくなり、死亡災害と死傷災害だけになってしまっている)。2023年は5月23日に公表されている。

厚生労働省ホームページでは、政策について>分野別の政策一覧>雇用・労働>労働基準>安全・衛生>安全衛生関係統計・災害事例>労働災害発生状況で、2007年分からの「労働災害発生状況」統計が入手できるが、2015年分までは死亡災害、死傷災害、重大災害のデータが含まれているものの、2016年以降分には重大災害データが含まれていない(<http://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzenisei11/rousai-hassei/>)。

また、厚生労働省「職場のあんぜんサイト」「労働災害統計」に1988年以降分の各年の、死亡災害、死傷災害、業務上疾病の発生状況、度数率・千人率等が掲載されている(<https://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.html>)。ここでは、2013年分から「建設業の一人親方等の死亡

災害発生状況」も掲載されるようになっている。

「死亡災害発生状況」は、『安全の指標』等でも紹介されており、出所は「死亡災害報告より作成」または「安全課調べ」と記載されている。

また、死亡災害に関係する資料としては、労災保険統計の葬祭料・葬祭給付の支給件数を参照することもできる(発生時点ではなく、支給決定時点での集計で、請求の時効が5年であることに留意)。

なお、「重大災害発生状況」は、「重大災害報告より作成」したものとされ、「重大災害」とは、「一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故」のことをいうとされていた。

● 死傷災害

前述のとおり、2014年から「前年の労働災害発生状況」の一部として公表されるようになっている。

以前は「死傷災害(死亡災害及び休業4日以上の死傷災害)」の出所は、「労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)より作成」とされてきたが、2012年分以降は、「労働者死傷病報告より作成」に代えられている。「労働者死傷病報告データの方が事故の型別分類等がなされていて、今後の対策に生かせるということで変更した。労

| 休業4日以上の死傷者数 | | | |
|-------------|---------------------|--------------------------------------|---------------------------|
| 年/ 年度 | 労働者 死傷病報告 による | 労災保険給付データ及 び労働者死傷病報告 (労災非適)による | 傷病性質コー ド別労災補 償状況による |
| | 「届出件数」 | 「公表件数」 | 「補償件数」 |
| 1988 | 223,470 | 226,318 | |
| 1989 | 216,118 | 217,964 | |
| 1990 | 207,581 | 210,108 | |
| 1991 | 196,803 | 200,633 | |
| 1992 | 186,532 | 189,589 | |
| 1993 | 180,575 | 181,900 | |
| 1994 | 173,517 | 176,047 | |
| 1995 | 164,998 | 167,316 | |
| 1996 | 160,712 | 162,862 | |
| 1997 | 154,489 | 156,726 | |
| 1998 | 144,838 | 148,248 | |
| 1999 | 141,055 | 137,316 | |
| 2000 | 139,974 | 133,948 | |
| 2001 | 140,149 | 133,598 | |
| 2002 | 132,339 | 125,918 | 142,688 |
| 2003 | 132,936 | 125,750 | 142,207 |
| 2004 | 132,248 | 122,804 | 139,024 |
| 2005 | 133,050 | 120,354 | 138,444 |
| 2006 | 134,298 | 121,378 | 140,308 |
| 2007 | 131,478 | 121,356 | 140,622 |
| 2008 | 129,026 | 119,291 | 134,751 |
| 2009 | 114,152 | 105,718 | 120,528 |
| 2010 | 116,733 | 107,759 | 123,592 |
| 2011 | 117,958 | 111,349 | 123,619 |
| 2012 | 119,576 | | 123,862 |
| 2013 | 118,157 | | 120,294 |
| 2014 | 119,535 | | 123,312 |
| 2015 | 116,311 | | 121,113 |
| 2016 | 117,910 | | 121,328 |
| 2017 | 120,460 | | 123,162 |
| 2018 | 127,329 | | 128,744 |
| 2019 | 125,611 | | 128,670 |
| 2020 | 131,156 | | 135,202 |
| 2021 | 149,918 | | 150,476 |

注：2011年の届出・公表件数は東日本大震災を直接の原因とするもの(届出1,664人、公表2,827人)を除く。
新型コロナウイルス感染症へのり患によるものは含んでいる。

働災害防止計画の数値目標等も労働者死傷病報告データによる」とのことである。前出の厚生労働省ホームページの「労働災害発生状況」統計に掲載されているデータも、同様に、2012年分から労働者死傷病報告データに代えられている。

他方、厚生労働省の「職場のあんぜんサイト」の

「労働災害統計」の各年の「死傷災害発生状況」のなかの、1988～1998年分の「死傷災害発生状況」のうち起因物別・事故の型別データは、明記はされていないものの「労働者死傷病報告」によるデータであろうと思われる。1999年分以降は「『労働者死傷病報告』による死傷災害発生状況」とされている。

もうひとつ、情報公開法が施行されて、「職業病統計に関する一切」を開示請求するようになってから全国安全センターが毎年開示させている「傷病性質コード別労災補償状況」の2002年度分以降に、「負傷(負傷を伴わない事故を含む)」データも掲載されるようになった。内容は、前頁表のとおりである(2011年度以前分は省略)。

この「負傷」合計件数に、その後に続く疾病件数(表4参照)を合わせた「負傷+疾病」の合計件数が、休業4日以上の死傷災害の「補償件数」であろうと考えられる。

「労働者死傷病報告」によるデータは、素直に考えれば、事業主が届け出た報告の件数をそのまま集計したものであろう(「届出件数」と呼ぶことにする)。それと、2011年以前に公表されてきた「労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)」による数字(「公表件数」と呼ぶ)、さらに「補償件数」を並べてみると、別掲表のようになる。

補償件数には、労働者死傷病報告書を届け出する必要のない、通勤災害、労災保険特別加入者や退職後の発症・死亡等も含まれる。理屈で考えれば、それらを除いた業務災害分だけの補償件数に労災非適用事業に係る労働者死傷病報告件数を加えたものが公表件数ということになりそうな気がするが、そのような説明がなされたことはない。また、公表件数は、(負傷に限定したとしても)補償件数よりもかなり少なく、そのような事情だけでは説明できそうにない。なお、1999年以降、届出件数が公表件数を上回り(網掛け部分)、実際に届け出られた件数よりも少ない件数しか公表されていない状況が続いていたことになる。

どのような理由で、どのように算定されたのかわからない数字が、長年、死傷災害の公表件数とされ、労働災害防止計画等の数値目標としても用い

労働安全衛生をめぐる状況

られてきたということ自体が、実に不可解ではある。

なお、厚生労働省による前年の労働災害発生状況公表は、業種別・事故の型別情報に加えて、2008年分から「派遣労働者の労働災害発生状況」、2013年分から「外国人労働者の労働災害発生状況」、2020年分から「新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況[死傷者数の業種別内訳のみ]」、2021年分から「高齢労働者の労働災害発生状況」も公表されるようになった。また、2009年以降、毎年別途、職場における熱中症による死傷災害の発生状況[2014年以前は死亡災害のみ]も公表されている。

また、厚生労働省ホームページの、政策について>分野別の政策>雇用・労働>労働基準>安全・衛生>労働災害発生状況・災害事例・安全衛生関係統計には、業務上疾病発生状況等調査、労働安全衛生特別調査、労働災害動向調査や、酸素欠乏症・硫化水素中毒による労働災害発生状況、化学物質による労働災害発生状況に加えて、石綿の除去作業等に係る計画届、作業届及び監督指導等の件数、技能講習の登録機関数及び終了者数、心理的な負担の程度を把握するための検査実施状況も掲載されるようになってきている (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anken/toukei.html)。

他方、厚生労働省ホームページの、統計情報・白書>各種統計調査>厚生労働統計一覧>12.労働災害・労働安全衛生・労働保険は、12.1.労働基準監督、12.2.労働災害、12.3.労働安全衛生、12.4.労働保険に区分され、12.2.では、労働災害動向調査、業務上疾病発生状況等調査、労働災害発生状況、石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況、過労死等の労災補償状況にアクセスすることができる (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/#anc-12>)。12.1.では労働基準監督年報が提供され、12.3.では「1.労働災害・職業病の発生状況等」の「労働者の健康状況等」で解説した情報が提供されている。

● 業務上疾病

厚生労働省ホームページの、政策について>分

野別の政策一覧>雇用・労働>労働基準>安全・衛生>安全衛生関係統計・災害事例に、2004年分以降の「業務上疾病発生状況等調査」へのリンクが設定されるようになった (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09976.html)。報道発表資料のところには掲載がなく、労働基準分野のトピックス一覧の記事から掲載日が確認できていたのだが、2018年以降分については掲載がみあたらない。

ここにある「業務上疾病発生状況(業種別・疾病別)」は、「暦年中に発生した疾病で翌年3月末までに把握した休業4日以上のもので、出所は「業務上疾病調」と記載されており、全国労働衛生週間(10月1~7日)に向けて中央労働災害防止協会から発行されている『労働衛生のしおり』掲載のものと同じものである。後掲の表2及び次頁表では、これを「公表件数」として示している。

どちらも、2014年分以降、「死亡」の内数が示されるようになるとともに、熱中症、脳・心臓疾患等、精神障害、その他の内訳も示されるようになった。「新型コロナウイルスり患によるもの」も含まれている。

この公表件数がどのように算定されているかも、闇の中であった。以前、情報公開法に基づく開示請求も行って厚生労働省に説明を求めたところ、「公表件数」は、労働者死傷病報告をそのまま集計しているのではなく、例えば、「非災害性」(第3号)として届け出られた「腰痛」を、事情を確認したうえで「災害性」=「負傷による腰痛」(第1号)に振り替え、また、「じん肺及びその合併症」については、届出件数ではなく労災保険給付データを使っている等との説明がなされた。しかし、処理方法を示した文書は存在していないという回答であった。

他方、前出の「職場のあんぜんサイト」には、2004~2009年分について、「労働者死傷病報告」によると明記された「業種別・年別業務上疾病発生状況」データも示されている。2010~2013年分については、「『労働者死傷病報告』による死傷災害発生状況(確定値)」でダウンロードできるエクセル・ファイルのなかに、死亡・休業別内訳も示された「業種別・傷病分類別業務上疾病発生状況」のシートが含まれていたのだが、いつの間にか消されてしまい、2014年分以降も同じである。かつて得

| 業務上疾病 | | | |
|----------|---------------------|--------------------|---------------------------|
| 年/ 年度 | 労働者 死傷病報告 による | 「業務上疾病調 によるとされる | 傷病性質コ ード別労災補 償状況による |
| | 「届出件数」 | 「公表件数」 | 「補償件数」 |
| 2002 | | 7,502 | 9,045 |
| 2003 | | 8,055 | 8,806 |
| 2004 | 7,159 | 7,609 | 8,858 |
| 2005 | 7,413 | 8,226 | 9,271 |
| 2006 | 7,635 | 8,369 | 11,171 |
| 2007 | 8,099 | 8,684 | 10,456 |
| 2008 | 8,341 | 8,874 | 10,148 |
| 2009 | 6,968 | 7,491 | 8,862 |
| 2010 | 8,111 | 8,111 | 9,457 |
| 2011 | 7,779 | 7,779 | 9,176 |
| 2012 | 7,743 | 7,743 | 9,143 |
| 2013 | 7,310 | 7,310 | 8,872 |

られたものも含めて、「労働者死傷病報告」によるデータを「届出件数」と呼ぶことにする。

「補償件数」については、驚くべきことに厚生労働省ホームページには一切掲載されてこなかった。いつできたのか不明だが、厚生労働省ホームページの、政策について>分野別の政策一覧>雇用・労働>労働基準>労災補償>業務上疾病の認定等>業務上疾病の労災補償状況調査結果(全国計)のページがつけられ、最初は2017年度分、その後更新されて現在は2021年度分のみが掲載されている。各年度分の継続的公表を望みたい (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyoumu_00531.html)。

この調査結果には、第一～十一(2009年分以前は一～九)号別の新規支給決定件数、及び、振動障害、じん肺症等、非災害性腰痛、上肢障害、職業がん、脳血管疾患及び虚血性心疾患、精神障害に係る都道府県別データなどが収録されている。この元となる調査については、毎年度、補償課長から指示が出されており、調査内容は微妙に変化している。2022年度は、基補発0812第1号「業務上疾病の労災補償状況調査について」で指示され、12月22日付け補償課職業病認定対策室長補佐事務連絡「令和3年度『業務上疾病の労災補償状況調査結果(全国計)』について」で調査

結果が通知されている。

全国安全センターは、情報公開法を使って、1999年度分以降毎年度、「業務上疾病の労災補償に係る統計の一切」の開示請求を行っている。実際に開示されるのは、①「業務上疾病の労災補償状況調査(全国計)」、②「傷病性質コード別労災補償状況」(18頁の表(負傷(負傷を伴わない事故を含む))と表4(業務上疾病)を合わせた内容)、③「都道府県別請求・決定状況確認表」(表5の内容の都道府県別データ)、④「疾病別都道府県別件数表」(表9の内容)、⑤「〇年度労働基準法施行規則の規定に基づき厚生労働大臣が指定する単体たる化学物質及び化合物(合金を含む。)並びに厚生労働大臣が定める疾病に係る新規支給件数」と題された表6の内容である。「それらが何らかの文書・冊子の一部をなしている場合には、当該文書・冊子等のすべて」を開示請求しているが、毎年開示されるている②～⑤は表紙すらない集計表だけである(①は表紙と目次がついている)。

なお、①(全国計)には「新型コロナウイルス感染症」(「別途厚生労働省労働基準局補償課にて取りまとめている『新型コロナウイルス感染症に係る月別請求・決定件数』による」とされている)も含まれ、2021年度分では、「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係るもの(発熱症状等)」の件数も明らかにされている。②(全国計)にはコロナ及びワクチン接種に係るものいずれも含まれておらず、④(都道府県別)にはワクチン接種に係るものは含まれているが、コロナ自体は含まれていない(厚生労働省はコロナ労災補償の都道府県別データの公表に一貫して消極的である)。

これらのデータは、本誌以外で紹介されることはほとんどないと言ってよい。

別掲表に、「届出件数」「公表件数」「補償件数」を並べてみた。2010～2013年分の届出件数と公表件数は同じ数字である(2014年分以降の「届出件数」は得られていない。「公表件数」と「補償件数」については表2-1から表2-4参照)。疾病分類別のデータで比較してみると、2010年は452件、2011年は487件、2012年は373件、業務上の負傷に起因する疾病から非災害性腰痛[46頁に続く]

労働安全衛生をめぐる状況

表1 死亡災害・死傷災害発生状況、労災保険適用状況及び給付種類別受給者数の推移

| 年度/年* | 労災保険適用事業場数 | 労災保険適用労働者数 | 死亡災害発生状況* | 死傷災害発生状況(休業4(8)日以上)* | 労災保険新規受給者数 | 障害(補償)給付 | | | 傷病(補償)年金新規受給者数 | 障害・傷病新規受給者数合計 |
|-------|------------|------------|-----------|----------------------|------------|----------|--------|-------|----------------|---------------|
| | | | | | | 新規受給者数 | 一時金 | 年金 | | |
| 1947 | 115,901 | | | | 85,759 | 2,276 | 2,276 | | | 2,276 |
| 1950 | 316,260 | 7,195,752 | | | 628,693 | 49,074 | 49,074 | | | 49,074 |
| 1955 | 559,171 | 10,244,310 | 5,050 | 335,442 | 554,255 | 63,838 | 63,838 | | | 63,838 |
| 1960 | 807,822 | 16,186,190 | 6,095 | 468,139 | 873,547 | 75,533 | 75,416 | 117 | 883 | 76,416 |
| 1965 | 856,475 | 20,141,121 | 6,046 | 408,331 | 1,340,702 | 73,300 | 73,028 | 272 | 1,051 | 74,351 |
| 1970 | 1,202,447 | 26,530,326 | 6,048 | 364,444 | 1,650,164 | 79,132 | 74,270 | 4,862 | 1,106 | 80,238 |
| 1975 | 1,535,276 | 29,075,154 | 3,725 | 322,322 | 1,099,056 | 57,600 | 53,387 | 4,213 | 1,482 | 59,082 |
| 1980 | 1,839,673 | 31,839,595 | 3,009 | 335,706 | 1,098,527 | 56,350 | 52,465 | 3,885 | 2,619 | 58,969 |
| 1985 | 2,067,091 | 36,215,432 | 2,572 | 257,240 | 901,855 | 50,410 | 46,648 | 3,762 | 1,674 | 52,084 |
| 1988 | 2,270,487 | 39,724,637 | 2,549 | 226,318 | 832,335 | 46,966 | 43,181 | 3,785 | 1,135 | 48,101 |
| 1989 | 2,342,024 | 41,249,304 | 2,419 | 217,964 | 818,007 | 44,265 | 40,759 | 3,506 | 891 | 45,156 |
| 1990 | 2,421,318 | 43,222,324 | 2,550 | 210,108 | 797,980 | 42,043 | 38,716 | 3,327 | 814 | 42,857 |
| 1991 | 2,491,801 | 44,469,300 | 2,489 | 200,633 | 764,692 | 40,221 | 37,108 | 3,113 | 804 | 41,025 |
| 1992 | 2,541,761 | 45,831,524 | 2,354 | 189,589 | 725,637 | 38,222 | 35,215 | 3,007 | 791 | 39,013 |
| 1993 | 2,576,794 | 46,633,380 | 2,245 | 181,900 | 695,967 | 37,166 | 34,132 | 3,034 | 752 | 37,918 |
| 1994 | 2,604,094 | 47,017,275 | 2,301 | 176,047 | 674,526 | 35,637 | 32,564 | 3,073 | 697 | 36,334 |
| 1995 | 2,643,828 | 47,246,440 | 2,414 | 167,316 | 665,043 | 34,543 | 31,433 | 3,110 | 815 | 35,358 |
| 1996 | 2,584,588 | 47,896,500 | 2,363 | 162,862 | 654,855 | 33,190 | 30,087 | 3,103 | 814 | 34,004 |
| 1997 | 2,698,597 | 48,435,492 | 2,078 | 156,726 | 649,404 | 33,126 | 30,202 | 2,924 | 778 | 33,904 |
| 1998 | 2,699,013 | 48,823,930 | 1,844 | 148,248 | 625,427 | 32,030 | 29,039 | 2,991 | 739 | 32,769 |
| 1999 | 2,687,662 | 48,492,908 | 1,992 | 137,316 | 602,853 | 30,750 | 27,855 | 2,895 | 722 | 31,472 |
| 2000 | 2,700,055 | 48,546,453 | 1,889 | 133,948 | 603,101 | 29,297 | 26,558 | 2,739 | 637 | 29,934 |
| 2001 | 2,692,395 | 48,578,841 | 1,790 | 133,598 | 600,210 | 28,954 | 26,414 | 2,540 | 606 | 29,560 |
| 2002 | 2,646,286 | 48,194,705 | 1,658 | 125,918 | 578,229 | 27,928 | 25,237 | 2,691 | 604 | 28,532 |
| 2003 | 2,632,411 | 47,922,373 | 1,628 | 125,750 | 593,992 | 27,314 | 24,543 | 2,771 | 880 | 28,194 |
| 2004 | 2,627,510 | 48,552,436 | 1,620 | 122,804 | 603,484 | 26,352 | 23,776 | 2,576 | 818 | 27,170 |
| 2005 | 2,630,805 | 49,184,518 | 1,514 | 120,354 | 608,030 | 25,904 | 23,387 | 2,517 | 599 | 26,503 |
| 2006 | 2,642,570 | 50,707,376 | 1,472 | 121,378 | 606,645 | 25,188 | 22,787 | 2,401 | 551 | 25,739 |
| 2007 | 2,642,607 | 51,313,223 | 1,357 | 121,356 | 607,348 | 25,236 | 22,811 | 2,425 | 635 | 25,871 |
| 2008 | 2,632,696 | 52,418,376 | 1,268 | 119,291 | 604,139 | 24,702 | 22,404 | 2,298 | 782 | 25,484 |
| 2009 | 2,621,343 | 52,788,681 | 1,075 | 105,718 | 534,623 | 24,127 | 21,813 | 2,314 | 578 | 24,705 |
| 2010 | 2,622,356 | 52,487,983 | 1,195 | 107,759 | 574,958 | 22,663 | 20,487 | 2,176 | 651 | 23,314 |
| 2011 | 2,627,669 | 52,741,870 | 1,024 | 111,349 | 614,914 | 22,075 | 19,967 | 2,108 | 547 | 22,622 |
| 2012 | 2,645,473 | 53,236,873 | 1,093 | 119,576 | 606,886 | 22,408 | 20,377 | 2,031 | 547 | 22,955 |
| 2013 | 2,676,910 | 54,294,921 | 1,030 | 118,157 | 602,927 | 22,326 | 20,265 | 2,061 | 429 | 22,755 |
| 2014 | 2,707,702 | 55,408,173 | 1,057 | 119,535 | 619,599 | 22,381 | 20,381 | 2,000 | 471 | 22,852 |
| 2015 | 2,746,576 | 56,293,670 | 972 | 116,311 | 618,149 | 21,885 | 19,980 | 1,905 | 469 | 22,354 |
| 2016 | 2,787,965 | 57,484,440 | 928 | 117,910 | 626,526 | 21,014 | 19,102 | 1,912 | 410 | 21,424 |
| 2017 | 2,828,062 | 58,361,548 | 978 | 120,460 | 650,534 | 20,557 | 18,730 | 1,827 | 356 | 20,913 |
| 2018 | 2,851,699 | 59,567,292 | 909 | 127,329 | 686,513 | 20,670 | 18,888 | 1,782 | 386 | 21,056 |
| 2019 | 2,858,309 | 60,433,259 | 845 | 125,611 | 687,455 | 20,953 | 19,235 | 1,718 | 317 | 21,270 |
| 2020 | 2,911,191 | 61,335,344 | 802 | 131,156 | 653,355 | 47,466 | 45,674 | 1,792 | 353 | 47,819 |
| 2021 | 2,950,453 | 60,681,456 | 867 | 149,918 | 678,604 | 23,800 | 22,006 | 1,794 | 325 | 24,125 |
| 2022 | | | 791 | 288,344 | 777,426 | | | | | |

注) 「死亡災害発生状況」及び「死傷災害発生状況」は暦年。それ以外は年度で、業務災害及び通勤災害を含む。
「死傷災害発生状況」は、1973年以降は休業4日以上、1972年以前は休業8日以上のものである。
「死傷災害発生状況」は、2011年以前は労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)、2012年以降は労働者死傷病報告による。
1995年の「死亡災害発生状況」には、阪神・淡路大震災を直接の原因とする64人、地下鉄サリン事件による2人を含んでいない。
2011年の「死亡災害発生状況」「死傷災害発生状況」には、東日本大震災による1,314人、2,827人を含んでいない。
2020年以降の「死亡災害発生状況」及び「死傷災害発生状況」には新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを含んでいる。

| 年度 | 葬祭料・ 葬祭給付 受給者数 | 遺族(補償)給付 | | | 新規年金 受給者数 合計 | 合計 | 各年度末年金受給者数 | | | | | |
|------|----------------------|------------|-------|-------|--------------------|---------|------------|----------|-------|-------|--------------|--------------|
| | | 新規受 給者数 | 一時金 | 年金 | | | 計 | 傷病(補償)年金 | | | 障害(補 償)年金 | 遺族(補 償)年金 |
| | | | | | | | | じん肺 | せき損 | その他 | | |
| 1947 | 1,248 | 1,245 | 1,245 | | | | | | | | | |
| 1950 | 4,412 | 4,585 | 4,585 | | | | | | | | | |
| 1955 | 5,010 | 5,107 | 5,107 | | | | | | | | | |
| 1960 | 6,039 | 6,161 | 6,161 | | 1,000 | 3,496 | 3,379 | 2,372 | 965 | 42 | 117 | |
| 1965 | 5,880 | 6,548 | 6,548 | | 1,323 | 8,185 | 6,970 | 4,469 | 2,128 | 373 | 1,215 | |
| 1970 | 5,898 | 7,854 | 1,507 | 6,347 | 12,315 | 54,865 | 9,331 | 5,275 | 3,064 | 992 | 20,390 | 25,144 |
| 1975 | 4,563 | 6,362 | 1,310 | 5,052 | 10,747 | 102,451 | 12,383 | 6,786 | 3,533 | 2,064 | 41,150 | 48,918 |
| 1980 | 4,238 | 5,150 | 753 | 4,397 | 10,901 | 146,754 | 21,607 | 12,487 | 4,696 | 4,424 | 57,276 | 67,871 |
| 1985 | 3,903 | 4,540 | 735 | 3,805 | 9,241 | 177,933 | 23,927 | 16,006 | 4,380 | 3,541 | 71,609 | 82,397 |
| 1988 | 3,789 | 4,410 | 773 | 3,637 | 8,557 | 190,528 | 22,343 | 15,499 | 3,988 | 2,856 | 79,284 | 88,901 |
| 1989 | 3,894 | 4,502 | 768 | 3,734 | 8,131 | 193,726 | 21,496 | 14,967 | 3,854 | 2,675 | 81,390 | 90,840 |
| 1990 | 3,846 | 4,675 | 819 | 3,856 | 7,997 | 196,763 | 20,653 | 14,355 | 3,743 | 2,555 | 83,310 | 92,800 |
| 1991 | 4,015 | 4,687 | 894 | 3,793 | 7,710 | 199,504 | 19,854 | 13,769 | 3,643 | 2,442 | 84,978 | 94,672 |
| 1992 | 3,753 | 4,657 | 866 | 3,791 | 7,589 | 202,133 | 19,021 | 13,194 | 3,486 | 2,341 | 86,513 | 96,599 |
| 1993 | 3,767 | 4,541 | 867 | 3,674 | 7,460 | 204,699 | 18,174 | 12,591 | 3,325 | 2,258 | 88,075 | 98,450 |
| 1994 | 3,775 | 4,507 | 838 | 3,669 | 7,439 | 207,211 | 17,373 | 12,030 | 3,179 | 2,164 | 89,588 | 100,250 |
| 1995 | 4,022 | 5,128 | 1,046 | 4,082 | 8,007 | 209,778 | 16,533 | 11,390 | 3,070 | 2,073 | 90,918 | 102,327 |
| 1996 | 3,803 | 4,933 | 815 | 4,118 | 8,035 | 212,465 | 15,915 | 10,932 | 2,978 | 2,005 | 92,069 | 104,481 |
| 1997 | 3,666 | 4,563 | 899 | 3,664 | 7,366 | 214,489 | 15,350 | 10,494 | 2,893 | 1,963 | 93,067 | 106,072 |
| 1998 | 3,330 | 3,812 | 833 | 2,979 | 6,709 | 216,007 | 14,646 | 9,940 | 2,825 | 1,881 | 94,096 | 107,265 |
| 1999 | 3,349 | 4,165 | 761 | 3,404 | 7,021 | 217,386 | 14,029 | 9,439 | 2,741 | 1,849 | 94,891 | 108,466 |
| 2000 | 3,231 | 4,096 | 807 | 3,289 | 6,665 | 218,386 | 13,392 | 8,926 | 2,653 | 1,813 | 95,489 | 109,505 |
| 2001 | 3,244 | 4,015 | 817 | 3,198 | 6,344 | 218,957 | 12,790 | 8,415 | 2,603 | 1,772 | 95,785 | 110,382 |
| 2002 | 3,239 | 3,894 | 790 | 3,104 | 6,399 | 219,720 | 12,202 | 7,924 | 2,532 | 1,746 | 96,310 | 111,208 |
| 2003 | 3,399 | 4,169 | 757 | 3,412 | 7,063 | 220,953 | 11,900 | 7,711 | 2,458 | 1,731 | 96,862 | 112,191 |
| 2004 | 3,322 | 3,984 | 770 | 3,214 | 6,608 | 221,574 | 11,617 | 7,490 | 2,405 | 1,722 | 96,979 | 112,978 |
| 2005 | 3,444 | 4,138 | 759 | 3,379 | 6,495 | 221,684 | 11,099 | 7,038 | 2,356 | 1,705 | 96,846 | 113,739 |
| 2006 | 4,017 | 5,973 | 1,091 | 4,882 | 7,834 | 223,240 | 10,581 | 6,564 | 2,301 | 1,716 | 96,733 | 115,926 |
| 2007 | 3,865 | 4,837 | 940 | 3,897 | 6,957 | 223,735 | 10,103 | 6,140 | 2,263 | 1,700 | 96,512 | 117,120 |
| 2008 | 3,703 | 4,222 | 926 | 3,556 | 6,376 | 223,592 | 9,785 | 5,890 | 2,199 | 1,696 | 95,989 | 117,818 |
| 2009 | 3,591 | 4,124 | 941 | 3,444 | 6,075 | 223,139 | 9,316 | 5,415 | 2,173 | 1,728 | 95,610 | 118,213 |
| 2010 | 3,621 | 4,262 | 895 | 3,367 | 6,194 | 222,280 | 8,929 | 5,097 | 2,119 | 1,713 | 94,914 | 118,437 |
| 2011 | 5,509 | 6,057 | 1,348 | 4,709 | 7,364 | 222,192 | 8,412 | 4,688 | 2,050 | 1,674 | 94,094 | 119,686 |
| 2012 | 3,552 | 4,519 | 980 | 3,539 | 6,117 | 220,592 | 7,897 | 4,261 | 1,994 | 1,642 | 93,072 | 119,623 |
| 2013 | 3,317 | 4,020 | 923 | 3,097 | 5,587 | 218,434 | 7,399 | 3,879 | 1,943 | 1,577 | 92,003 | 119,032 |
| 2014 | 3,462 | 3,965 | 960 | 3,005 | 5,476 | 216,226 | 6,942 | 3,473 | 1,883 | 1,586 | 90,926 | 118,358 |
| 2015 | 3,046 | 3,722 | 852 | 2,870 | 5,244 | 213,822 | 6,524 | 3,144 | 1,841 | 1,539 | 89,787 | 117,511 |
| 2016 | 2,993 | 3,653 | 893 | 2,760 | 5,082 | 210,810 | 6,079 | 2,773 | 1,772 | 1,534 | 88,460 | 116,271 |
| 2017 | 2,919 | 3,416 | 880 | 2,536 | 4,719 | 207,601 | 5,647 | 2,411 | 1,739 | 1,497 | 87,121 | 114,833 |
| 2018 | 2,909 | 3,472 | 914 | 2,558 | 4,726 | 202,332 | 5,242 | 2,125 | 1,655 | 1,462 | 85,770 | 111,320 |
| 2019 | 2,671 | 3,185 | 833 | 2,352 | 4,387 | 200,745 | 4,855 | 1,853 | 1,582 | 1,420 | 84,336 | 111,554 |
| 2020 | 6,868 | 4,195 | 1,764 | 2,431 | 4,576 | 197,427 | 4,580 | 1,656 | 1,533 | 1,391 | 83,008 | 109,839 |
| 2021 | 3,251 | 3,427 | 987 | 2,440 | 4,559 | 193,760 | 4,284 | 1,440 | 1,469 | 1,375 | 81,503 | 107,973 |
| 2022 | | | | | | | | | | | | |

注) 遺族(補償)年金新規受給者数は、1982年度以降は年金と前払一時金、1968年度以降は年金と附則第42条の新規受給者数の合計
 障害(補償)年金は、1965年度以前は1～3級、1966年度以降は1～7級になっている。
 傷病(補償)年金は、1976年度以前は長期傷病補償給付の件数。1959年度の数字は、1960年度当初、長期傷病者補償へ移行した者の件数。
 2019年度以降の労災保険給付件数データには、毎月勤労統計調査での不適切調査による追加給付の件数が含まれている(とくに2020年度に集中。
 葬祭料・葬祭給付、障害(補償)給付、遺族(補償)給付、傷病(補償)年金の当該年度新規受給者数については注意が必要である)。
 厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表2-1 業務上疾病の発生状況(大分類)(合計は1979～2021年/年度の合計)

| 号 | 一 | | | 二 | | | 三 | | | 四 | | | 五 | | |
|------|---------------|---------|--------|--|--------|--------|--|--------|---------|---|--------|-------|------------------------|--------|--------|
| | 業務上の負傷に起因する疾病 | | | 物理的因子による疾病(がんを除く)―有害光線、電離放射線、異常気圧、異常温度、騒音、超音波等 | | | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する疾病―腰痛、振動障害、頸肩腕障害等 | | | 化学物質等による疾病(がんを除く)―労働大臣が指定する化学物質等による疾病を含む。 | | | 粉じんの吸入による疾病―じん肺及びその合併症 | | |
| 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 1980 | 13,630 | 11,985 | 1,645 | 1,128 | 1,212 | -84 | 789 | 2,674 | -1,885 | 621 | 400 | 221 | 2,365 | 2,108 | 257 |
| 1981 | 13,269 | 11,792 | 1,477 | 1,646 | 1,197 | 449 | 711 | 2,451 | -1,740 | 475 | 458 | 17 | 2,249 | 2,034 | 215 |
| 1982 | 12,235 | 11,131 | 1,104 | 1,128 | 1,011 | 117 | 447 | 2,187 | -1,740 | 505 | 335 | 170 | 2,282 | 2,114 | 168 |
| 1983 | 11,651 | 9,731 | 1,920 | 821 | 888 | -67 | 363 | 1,683 | -1,320 | 426 | 413 | 13 | 2,163 | 1,899 | 264 |
| 1984 | 11,242 | 9,395 | 1,847 | 1,293 | 846 | 447 | 372 | 1,687 | -1,315 | 608 | 348 | 260 | 1,561 | 1,339 | 222 |
| 1985 | 11,022 | 8,834 | 2,188 | 1,237 | 846 | 391 | 413 | 1,617 | -1,204 | 456 | 309 | 147 | 1,387 | 1,353 | 34 |
| 1986 | 10,763 | 8,296 | 2,467 | 1,292 | 1,238 | 54 | 532 | 1,652 | -1,120 | 368 | 298 | 70 | 1,472 | 1,272 | 200 |
| 1987 | 9,170 | 8,035 | 1,135 | 730 | 1,627 | -897 | 733 | 1,382 | -649 | 399 | 303 | 96 | 1,401 | 1,327 | 74 |
| 1988 | 9,598 | 7,831 | 1,767 | 566 | 1,217 | -651 | 612 | 1,375 | -763 | 364 | 279 | 85 | 1,308 | 1,254 | 54 |
| 1989 | 9,485 | 8,046 | 1,439 | 728 | 690 | 38 | 680 | 1,221 | -541 | 316 | 277 | 39 | 1,201 | 1,238 | -37 |
| 1990 | 8,759 | 7,791 | 968 | 501 | 592 | -91 | 543 | 1,012 | -469 | 331 | 216 | 115 | 1,185 | 1,144 | 41 |
| 1991 | 9,146 | 7,016 | 2,130 | 860 | 523 | 337 | 370 | 1,000 | -630 | 370 | 260 | 110 | 1,103 | 1,140 | -37 |
| 1992 | 8,323 | 6,683 | 1,640 | 729 | 489 | 240 | 240 | 1,131 | -891 | 343 | 196 | 147 | 1,140 | 1,060 | 80 |
| 1993 | 7,306 | 5,823 | 1,483 | 524 | 411 | 113 | 290 | 1,035 | -745 | 400 | 225 | 175 | 1,025 | 983 | 42 |
| 1994 | 7,183 | 5,406 | 1,777 | 733 | 579 | 154 | 235 | 953 | -718 | 407 | 239 | 168 | 1,259 | 1,245 | 14 |
| 1995 | 6,451 | 5,000 | 1,451 | 726 | 646 | 80 | 290 | 1,097 | -807 | 334 | 248 | 86 | 1,326 | 1,395 | -69 |
| 1996 | 6,521 | 4,806 | 1,715 | 513 | 602 | -89 | 293 | 1,163 | -870 | 344 | 195 | 149 | 1,477 | 1,502 | -25 |
| 1997 | 6,034 | 4,743 | 1,291 | 321 | 656 | -335 | 287 | 1,330 | -1,043 | 411 | 258 | 153 | 1,415 | 1,480 | -65 |
| 1998 | 6,002 | 4,693 | 1,309 | 567 | 612 | -45 | 320 | 1,522 | -1,202 | 330 | 202 | 128 | 1,201 | 1,424 | -223 |
| 1999 | 5,388 | 4,658 | 730 | 395 | 684 | -289 | 357 | 1,727 | -1,370 | 238 | 200 | 38 | 1,276 | 1,385 | -109 |
| 2000 | 5,405 | 4,344 | 1,061 | 461 | 718 | -257 | 438 | 1,595 | -1,157 | 323 | 227 | 96 | 1,180 | 1,322 | -142 |
| 2001 | 5,652 | 4,600 | 1,052 | 517 | 824 | -307 | 381 | 1,514 | -1,133 | 269 | 153 | 116 | 982 | 1,148 | -166 |
| 2002 | 5,277 | 4,650 | 627 | 443 | 754 | -311 | 346 | 1,448 | -1,102 | 297 | 203 | 94 | 956 | 1,139 | -183 |
| 2003 | 5,861 | 4,647 | 1,214 | 447 | 730 | -283 | 393 | 1,281 | -888 | 316 | 196 | 120 | 856 | 1,243 | -387 |
| 2004 | 5,370 | 4,530 | 840 | 513 | 766 | -253 | 368 | 1,283 | -915 | 295 | 218 | 77 | 814 | 1,233 | -419 |
| 2005 | 5,829 | 4,660 | 1,169 | 459 | 649 | -190 | 425 | 1,223 | -798 | 315 | 209 | 106 | 767 | 1,172 | -405 |
| 2006 | 5,962 | 5,051 | 911 | 487 | 619 | -132 | 432 | 1,449 | -1,017 | 332 | 298 | 34 | 765 | 1,165 | -400 |
| 2007 | 6,252 | 5,094 | 1,158 | 552 | 747 | -195 | 518 | 1,494 | -976 | 270 | 204 | 66 | 640 | 1,032 | -392 |
| 2008 | 6,625 | 5,075 | 1,550 | 502 | 609 | -107 | 490 | 1,465 | -975 | 231 | 215 | 16 | 587 | 850 | -263 |
| 2009 | 5,721 | 4,457 | 1,264 | 328 | 479 | -151 | 388 | 1,223 | -835 | 200 | 195 | 5 | 531 | 812 | -281 |
| 2010 | 5,819 | 4,620 | 1,199 | 865 | 932 | -67 | 394 | 1,233 | -839 | 232 | 219 | 13 | 516 | 800 | -284 |
| 2011 | 5,654 | 4,516 | 1,138 | 651 | 774 | -123 | 381 | 1,149 | -768 | 267 | 244 | 23 | 439 | 712 | -273 |
| 2012 | 5,688 | 4,412 | 1,276 | 684 | 797 | -113 | 372 | 1,193 | -821 | 216 | 237 | -21 | 361 | 581 | -220 |
| 2013 | 5,253 | 4,261 | 992 | 785 | 879 | -94 | 346 | 1,221 | -875 | 221 | 218 | 3 | 334 | 448 | -114 |
| 2014 | 5,445 | 4,511 | 934 | 665 | 708 | -43 | 420 | 1,406 | -986 | 205 | 228 | -23 | 263 | 438 | -175 |
| 2015 | 5,339 | 4,204 | 1,135 | 695 | 692 | 3 | 419 | 1,323 | -904 | 256 | 192 | 64 | 251 | 329 | -78 |
| 2016 | 5,574 | 4,127 | 1,447 | 703 | 731 | -28 | 311 | 1,308 | -997 | 228 | 191 | 37 | 210 | 321 | -111 |
| 2017 | 5,963 | 4,221 | 1,742 | 773 | 756 | 17 | 378 | 1,322 | -944 | 227 | 213 | 14 | 191 | 333 | -142 |
| 2018 | 5,937 | 4,263 | 1,674 | 1,437 | 1,264 | 173 | 457 | 1,391 | -934 | 270 | 210 | 60 | 165 | 277 | -112 |
| 2019 | 6,015 | 4,460 | 1,555 | 1,118 | 1,019 | 99 | 457 | 1,519 | -1,062 | 225 | 210 | 15 | 164 | 272 | -108 |
| 2020 | 6,533 | 4,491 | 2,042 | 1,214 | 1,071 | 143 | 462 | 1,441 | -979 | 253 | 213 | 40 | 127 | 222 | -95 |
| 2021 | 6,731 | 4,474 | 2,257 | 770 | 756 | 14 | 426 | 1,388 | -962 | 251 | 235 | 16 | 130 | 197 | -67 |
| 合計 | 324,890 | 262,778 | 62,112 | 33,218 | 35,184 | -1,966 | 19,544 | 62,550 | -43,006 | 14,458 | 10,785 | 3,673 | 43,516 | 46,892 | -3,376 |

注) 各号の左欄の数字は、厚生労働省「業務上疾病発生状況」から、疾病分類を労働基準法施行規則別表第1の2に各号別に組み替えたもの。休業4日以上のもの、当該年(暦年)中に発生した疾病で翌年3月末日までに把握したものと説明されている。中欄の数字は、「年度別業務上疾病の労災保険新規支給決定件数」(被災労働者等から労災保険の給付請求がなされ、その年度(暦年ではない)中に支給決定がなされたもの。厚生労働省労働

| 号 | 六 | | | 七 | | | 八・九・十・十一 | | | 二～十一 | | | 一～十一 | | |
|------|-------------------|--------|-------|-------------------------------------|--------|---------|----------------------|--------|---------|-------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 細菌、ウイルス等の病原体による疾病 | | | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による疾病 | | | その他業務に起因することの明らかな疾病等 | | | 職業性疾病 (二号から十一号までの小計) | | | 計 | | |
| 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 1980 | 48 | 123 | -75 | 3 | 41 | -38 | 60 | 470 | -410 | 5,014 | 7,028 | -2,014 | 18,644 | 19,013 | -369 |
| 1981 | 48 | 164 | -116 | 6 | 49 | -43 | 45 | 622 | -577 | 5,180 | 6,975 | -1,795 | 18,449 | 18,767 | -318 |
| 1982 | 51 | 206 | -155 | 5 | 60 | -55 | 52 | 634 | -582 | 4,470 | 6,547 | -2,077 | 16,705 | 17,678 | -973 |
| 1983 | 41 | 166 | -125 | 6 | 68 | -62 | 9 | 541 | -532 | 3,829 | 5,658 | -1,829 | 15,480 | 15,389 | 91 |
| 1984 | 56 | 162 | -106 | 4 | 49 | -45 | 11 | 440 | -429 | 3,905 | 4,871 | -966 | 15,147 | 14,266 | 881 |
| 1985 | 60 | 138 | -78 | 0 | 67 | -67 | 13 | 256 | -243 | 3,566 | 4,586 | -1,020 | 14,588 | 13,420 | 1,168 |
| 1986 | 108 | 113 | -5 | 6 | 64 | -58 | 6 | 211 | -205 | 3,784 | 4,848 | -1,064 | 14,547 | 13,144 | 1,403 |
| 1987 | 69 | 140 | -71 | 4 | 61 | -57 | 4 | 106 | -102 | 3,340 | 4,946 | -1,606 | 12,510 | 12,981 | -471 |
| 1988 | 55 | 141 | -86 | 4 | 53 | -49 | 16 | 187 | -171 | 2,925 | 4,506 | -1,581 | 12,523 | 12,337 | 186 |
| 1989 | 40 | 128 | -88 | 2 | 67 | -65 | 13 | 133 | -120 | 2,980 | 3,754 | -774 | 12,465 | 11,800 | 665 |
| 1990 | 87 | 120 | -33 | 1 | 51 | -50 | 8 | 120 | -112 | 2,656 | 3,255 | -599 | 11,415 | 11,046 | 369 |
| 1991 | 92 | 173 | -81 | 5 | 80 | -75 | 5 | 174 | -169 | 2,805 | 3,350 | -545 | 11,951 | 10,366 | 1,585 |
| 1992 | 64 | 424 | -360 | 2 | 54 | -52 | 1 | 125 | -124 | 2,519 | 3,479 | -960 | 10,842 | 10,162 | 680 |
| 1993 | 75 | 156 | -81 | 6 | 73 | -67 | 4 | 108 | -104 | 2,324 | 2,991 | -667 | 9,630 | 8,814 | 816 |
| 1994 | 74 | 161 | -87 | 9 | 79 | -70 | 15 | 121 | -106 | 2,732 | 3,377 | -645 | 9,915 | 8,783 | 1,132 |
| 1995 | 92 | 118 | -26 | 3 | 69 | -66 | 8 | 140 | -132 | 2,779 | 3,713 | -934 | 9,230 | 8,713 | 517 |
| 1996 | 94 | 143 | -49 | 0 | 68 | -68 | 8 | 145 | -137 | 2,729 | 3,818 | -1,089 | 9,250 | 8,624 | 626 |
| 1997 | 74 | 179 | -105 | 0 | 38 | -38 | 15 | 110 | -95 | 2,523 | 4,051 | -1,528 | 8,545 | 8,794 | -237 |
| 1998 | 142 | 183 | -41 | 0 | 57 | -57 | 12 | 118 | -106 | 2,572 | 4,118 | -1,546 | 8,574 | 8,811 | -237 |
| 1999 | 111 | 132 | -21 | 1 | 61 | -60 | 51 | 122 | -71 | 2,429 | 4,311 | -1,882 | 7,817 | 8,969 | -1,152 |
| 2000 | 215 | 159 | 56 | 0 | 72 | -72 | 61 | 146 | -85 | 2,678 | 4,239 | -1,561 | 8,083 | 8,583 | -500 |
| 2001 | 105 | 157 | -52 | 1 | 86 | -85 | 77 | 259 | -182 | 2,332 | 4,141 | -1,809 | 7,984 | 8,741 | -757 |
| 2002 | 120 | 224 | -104 | 3 | 95 | -92 | 60 | 533 | -473 | 2,225 | 4,396 | -2,171 | 7,502 | 9,046 | -1,544 |
| 2003 | 132 | 136 | -4 | 2 | 143 | -141 | 48 | 434 | -386 | 2,194 | 4,163 | -1,969 | 8,055 | 8,810 | -755 |
| 2004 | 165 | 190 | -25 | 1 | 209 | -208 | 83 | 429 | -346 | 2,239 | 4,328 | -2,089 | 7,609 | 8,858 | -1,249 |
| 2005 | 248 | 158 | 90 | 5 | 732 | -727 | 178 | 461 | -283 | 2,397 | 4,604 | -2,207 | 8,226 | 9,264 | -1,038 |
| 2006 | 241 | 214 | 27 | 1 | 1,810 | -1,809 | 149 | 565 | -416 | 2,407 | 6,120 | -3,713 | 8,369 | 11,171 | -2,802 |
| 2007 | 257 | 200 | 57 | 9 | 1,021 | -1,012 | 186 | 664 | -478 | 2,432 | 5,362 | -2,930 | 8,684 | 10,456 | -1,772 |
| 2008 | 207 | 205 | 2 | 10 | 1,080 | -1,070 | 222 | 649 | -427 | 2,249 | 5,073 | -2,824 | 8,874 | 10,148 | -1,274 |
| 2009 | 137 | 133 | 4 | 10 | 1,033 | -1,023 | 176 | 530 | -354 | 1,770 | 4,405 | -2,635 | 7,491 | 8,862 | -1,371 |
| 2010 | 126 | 110 | 16 | 6 | 949 | -943 | 153 | 594 | -441 | 2,292 | 4,837 | -2,545 | 8,111 | 9,457 | -1,346 |
| 2011 | 160 | 189 | -29 | 5 | 957 | -952 | 222 | 635 | -413 | 2,125 | 4,660 | -2,535 | 7,779 | 9,176 | -1,397 |
| 2012 | 186 | 155 | 31 | 4 | 954 | -950 | 232 | 814 | -582 | 2,055 | 4,731 | -2,676 | 7,743 | 9,143 | -1,400 |
| 2013 | 182 | 160 | 22 | 6 | 939 | -933 | 183 | 746 | -563 | 2,057 | 4,611 | -2,554 | 7,310 | 8,872 | -1,562 |
| 2014 | 202 | 142 | 60 | 6 | 933 | -927 | 209 | 775 | -566 | 1,970 | 4,630 | -2,660 | 7,415 | 9,141 | -1,726 |
| 2015 | 201 | 186 | 15 | 3 | 922 | -919 | 204 | 726 | -522 | 2,029 | 4,370 | -2,341 | 7,368 | 8,574 | -1,206 |
| 2016 | 125 | 129 | -4 | 3 | 946 | -943 | 186 | 759 | -573 | 1,766 | 4,385 | -2,619 | 7,340 | 8,512 | -1,172 |
| 2017 | 105 | 115 | -10 | 0 | 924 | -924 | 207 | 761 | -554 | 1,881 | 4,424 | -2,543 | 7,844 | 8,645 | -801 |
| 2018 | 171 | 133 | 38 | 1 | 929 | -928 | 246 | 703 | -457 | 2,747 | 4,907 | -2,160 | 8,684 | 9,170 | -486 |
| 2019 | 113 | 122 | -9 | 2 | 1,029 | -1,027 | 216 | 728 | -512 | 2,295 | 4,899 | -2,604 | 8,310 | 9,359 | -1,049 |
| 2020 | 6,291 | 4,716 | 1,575 | 1 | 968 | -967 | 157 | 809 | -652 | 8,505 | 9,440 | -935 | 15,038 | 13,931 | 1,107 |
| 2021 | 19,494 | 19,618 | -124 | 4 | 951 | -947 | 1,127 | 1,665 | -538 | 22,202 | 24,810 | -2,608 | 28,933 | 29,284 | -351 |
| 合計 | 30,765 | 30,906 | -141 | 156 | 18,938 | -18,782 | 4,988 | 19,494 | -14,506 | 146,645 | 224,749 | -78,104 | 471,535 | 487,527 | -15,992 |

基準局「業務上疾病の労災補償状況調査結果」等。右欄の数字は、左欄の数字から中欄の数字を差し引いたもの。
 新型コロナウイルス感染症関連のものを含んでいる。

「合計」は、1979年度分からの合計である。厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表2-2 業務上疾病の発生状況(小分類)

| 分類 | 一 業務上の負傷に起因する疾病 | | | | | | 二 物理的因子による疾病(がんを除く) | | | | | | | | |
|------|-----------------|-------|-------|-----------------------|-------|------|---------------------|----|-----|------------|----|----|-------------|----|-----|
| | 一-1 | | | 一-2 | | | 二-1 | | | 二-2 | | | 二-3 | | |
| | 負傷による腰痛 | | | 一-1以外の「業務上の負傷に起因する疾病」 | | | 有害光線による疾病 | | | 電離放射線による疾病 | | | 異常気圧下における疾病 | | |
| 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 2002 | 4,334 | 3,170 | 1,164 | 943 | 1,480 | -537 | 5 | 4 | 1 | 0 | 1 | -1 | 3 | 16 | -13 |
| 2003 | 4,765 | 3,280 | 1,485 | 1,096 | 1,367 | -271 | 8 | 9 | -1 | 0 | 3 | -3 | 8 | 15 | -7 |
| 2004 | 4,377 | 3,158 | 1,219 | 993 | 1,372 | -379 | 7 | 6 | 1 | 0 | 2 | -2 | 11 | 21 | -10 |
| 2005 | 4,840 | 3,271 | 1,569 | 989 | 1,389 | -400 | 7 | 10 | -3 | 0 | 0 | 0 | 16 | 24 | -8 |
| 2006 | 4,889 | 3,506 | 1,383 | 1,073 | 1,545 | -472 | 6 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 20 | 25 | -5 |
| 2007 | 5,230 | 3,727 | 1,503 | 1,022 | 1,367 | -345 | 9 | 5 | 4 | 0 | 0 | 0 | 18 | 25 | -7 |
| 2008 | 5,509 | 3,736 | 1,773 | 1,116 | 1,339 | -223 | 7 | 11 | -4 | 1 | 0 | 1 | 6 | 20 | -14 |
| 2009 | 4,816 | 3,280 | 1,536 | 905 | 1,177 | -272 | 9 | 11 | -2 | 1 | 1 | 0 | 3 | 19 | -16 |
| 2010 | 4,960 | 3,361 | 1,599 | 859 | 1,259 | -400 | 8 | 9 | -1 | 0 | 2 | -2 | 10 | 19 | -9 |
| 2011 | 4,766 | 3,190 | 1,576 | 888 | 1,326 | -438 | 3 | 11 | -8 | 0 | 2 | -2 | 12 | 22 | -10 |
| 2012 | 4,789 | 3,148 | 1,641 | 899 | 1,264 | -365 | 6 | 20 | -14 | 0 | 3 | -3 | 11 | 31 | -20 |
| 2013 | 4,388 | 3,008 | 1,380 | 865 | 1,253 | -388 | 9 | 11 | -2 | 0 | 0 | 0 | 21 | 16 | 5 |
| 2014 | 4,583 | 3,170 | 1,413 | 862 | 1,341 | -479 | 3 | 5 | -2 | 1 | 1 | 0 | 13 | 23 | -10 |
| 2015 | 4,521 | 2,950 | 1,571 | 818 | 1,254 | -436 | 5 | 10 | -5 | 0 | 0 | 0 | 15 | 23 | -8 |
| 2016 | 4,722 | 2,894 | 1,828 | 852 | 1,233 | -381 | 9 | 10 | -1 | 0 | 0 | 0 | 10 | 26 | -16 |
| 2017 | 5,051 | 2,935 | 2,116 | 912 | 1,286 | -374 | 5 | 6 | -1 | 0 | 2 | -2 | 19 | 21 | -2 |
| 2018 | 5,016 | 2,935 | 2,081 | 921 | 1,328 | -407 | 5 | 9 | -4 | 0 | 1 | -1 | 11 | 23 | -12 |
| 2019 | 5,132 | 3,101 | 2,031 | 883 | 1,359 | -476 | 13 | 8 | 5 | 0 | 0 | 0 | 22 | 23 | -1 |
| 2020 | 5,582 | 3,136 | 2,446 | 951 | 1,355 | -404 | 9 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 6 | 7 | -1 |
| 2021 | 5,847 | 3,111 | 2,736 | 884 | 1,363 | -479 | 8 | 10 | -2 | 2 | 0 | 2 | 11 | 17 | -6 |

| 分類 | 二 物理的因子による疾病(がんを除く) | | | | | | | | | 四 化学物質等による疾病(がんを除く) | | | | | |
|------|---------------------|-----|-----|-----------|-----|------|------------------------|----|----|---------------------|----|-----|--------------------|-----|-----|
| | 二-4 | | | 二-5 | | | 二-6 | | | 四-1 | | | 四-2 | | |
| | 異常温度条件による疾病 | | | 騒音による耳の疾病 | | | 二-1~二-5以外の「物理的因子による疾病」 | | | 酸素欠乏症 | | | 四-1以外の「化学物質等による疾病」 | | |
| 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 2002 | 407 | 235 | 172 | 9 | 498 | -489 | 19 | 0 | 19 | 10 | 17 | -7 | 287 | 186 | 101 |
| 2003 | 394 | 218 | 176 | 8 | 481 | -473 | 29 | 4 | 25 | 5 | 8 | -3 | 311 | 188 | 123 |
| 2004 | 467 | 277 | 190 | 9 | 453 | -444 | 19 | 7 | 12 | 11 | 19 | -8 | 284 | 199 | 85 |
| 2005 | 397 | 236 | 161 | 10 | 377 | -367 | 29 | 2 | 27 | 9 | 27 | -18 | 306 | 181 | 125 |
| 2006 | 422 | 273 | 149 | 12 | 314 | -302 | 27 | 4 | 23 | 12 | 38 | -26 | 320 | 260 | 60 |
| 2007 | 474 | 337 | 137 | 9 | 374 | -365 | 42 | 6 | 36 | 12 | 13 | -1 | 258 | 191 | 67 |
| 2008 | 463 | 278 | 185 | 9 | 295 | -286 | 16 | 5 | 11 | 11 | 11 | 0 | 220 | 194 | 26 |
| 2009 | 288 | 169 | 119 | 10 | 276 | -266 | 17 | 3 | 14 | 9 | 10 | -1 | 191 | 185 | 6 |
| 2010 | 816 | 584 | 232 | 9 | 315 | -306 | 22 | 3 | 19 | 4 | 10 | -6 | 228 | 209 | 19 |
| 2011 | 606 | 441 | 165 | 8 | 297 | -289 | 22 | 1 | 21 | 10 | 6 | 4 | 257 | 238 | 19 |
| 2012 | 631 | 412 | 219 | 10 | 328 | -318 | 26 | 3 | 23 | 12 | 11 | 1 | 204 | 226 | -22 |
| 2013 | 724 | 485 | 239 | 4 | 365 | -361 | 27 | 2 | 25 | 16 | 4 | 12 | 206 | 214 | -8 |
| 2014 | 619 | 392 | 227 | 6 | 287 | -281 | 23 | 0 | 23 | 4 | 12 | -8 | 201 | 216 | -15 |
| 2015 | 642 | 366 | 276 | 7 | 291 | -284 | 26 | 2 | 24 | 9 | 4 | 5 | 247 | 188 | 59 |
| 2016 | 650 | 429 | 221 | 6 | 265 | -259 | 28 | 1 | 27 | 13 | 14 | -1 | 215 | 177 | 38 |
| 2017 | 719 | 470 | 249 | 8 | 257 | -249 | 22 | 0 | 22 | 5 | 8 | -3 | 222 | 205 | 17 |
| 2018 | 1,394 | 951 | 443 | 2 | 279 | -277 | 25 | 1 | 24 | 7 | 8 | -1 | 263 | 202 | 61 |
| 2019 | 1,039 | 703 | 336 | 9 | 284 | -275 | 35 | 1 | 34 | 5 | 8 | -3 | 220 | 202 | 18 |
| 2020 | 1,159 | 781 | 378 | 11 | 275 | -264 | 29 | 2 | 27 | 12 | 6 | 6 | 241 | 207 | 34 |
| 2021 | 707 | 461 | 246 | 5 | 267 | -262 | 37 | 1 | 36 | 3 | 11 | -8 | 248 | 224 | 24 |

表2-3 業務上疾病の発生状況(小分類)

| 分類 | 三 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する疾病 | | | | | | | | | | | | | | |
|------|--|-----|------|--|----|-----|---|-----|------|--|-------|------|--|----|----|
| | 三-1 | | | 三-2 | | | 三-3 | | | 三-4 | | | 三-5 | | |
| | 重激な業務による筋肉、 腱、骨若しくは関節の 疾患又は内臓脱 (重激業務) | | | 重量物を取り扱う業務、 腰部に過度の負担を与 える不自然な作業姿勢に より行う業務その他腰部 に過度の負担のかかる 業務による腰痛 (非災害性腰痛) | | | さく岩機、チェーンソー等 の機械器具の使用により 身体に振動を与える業務 による手指、前腕等の末 梢循環障害、末梢神経 障害又は運動機能障害 (振動障害) | | | 電話交換の業務その他 上肢に過度の負担のか かる業務による手指の痙 攣、手指、前腕等の腱、 腱鞘若しくは腱周囲の 炎症又は頸腕腱症候群 (上肢障害) | | | 1から4までに掲げるもの のほか、これらの疾病に付 随する疾病その他身体に 過度の負担のかかる作業 態様の業務に起因する ことの明らかな疾病 (その他) | | |
| 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 2002 | 75 | 147 | -72 | 70 | 65 | 5 | 7 | 632 | -625 | 150 | 590 | -440 | 44 | 14 | 30 |
| 2003 | 115 | 149 | -34 | 61 | 56 | 5 | 7 | 481 | -474 | 149 | 581 | -432 | 61 | 14 | 47 |
| 2004 | 89 | 138 | -49 | 54 | 52 | 2 | 9 | 412 | -403 | 154 | 671 | -517 | 62 | 10 | 52 |
| 2005 | 105 | 133 | -28 | 55 | 45 | 10 | 4 | 317 | -313 | 180 | 711 | -531 | 81 | 17 | 64 |
| 2006 | 92 | 126 | -34 | 31 | 71 | -40 | 6 | 308 | -302 | 233 | 924 | -691 | 70 | 20 | 50 |
| 2007 | 119 | 160 | -41 | 57 | 63 | -6 | 5 | 315 | -310 | 245 | 940 | -695 | 92 | 16 | 76 |
| 2008 | 89 | 137 | -48 | 47 | 72 | -25 | 3 | 251 | -248 | 246 | 986 | -740 | 105 | 19 | 86 |
| 2009 | 109 | 136 | -27 | 54 | 81 | -27 | 3 | 267 | -264 | 163 | 726 | -563 | 59 | 13 | 46 |
| 2010 | 117 | 174 | -57 | 58 | 79 | -21 | 5 | 263 | -258 | 141 | 707 | -566 | 73 | 10 | 63 |
| 2011 | 87 | 172 | -85 | 56 | 40 | 16 | 4 | 272 | -268 | 161 | 659 | -498 | 73 | 6 | 67 |
| 2012 | 90 | 196 | -106 | 43 | 53 | -10 | 9 | 296 | -287 | 139 | 641 | -502 | 91 | 7 | 84 |
| 2013 | 86 | 206 | -120 | 50 | 28 | 22 | 2 | 306 | -304 | 140 | 673 | -533 | 68 | 8 | 60 |
| 2014 | 124 | 244 | -120 | 41 | 52 | -11 | 3 | 281 | -278 | 168 | 823 | -655 | 84 | 6 | 78 |
| 2015 | 125 | 214 | -89 | 29 | 39 | -10 | 5 | 276 | -271 | 182 | 787 | -605 | 78 | 7 | 71 |
| 2016 | 75 | 189 | -114 | 29 | 49 | -20 | 2 | 286 | -284 | 153 | 780 | -627 | 52 | 4 | 48 |
| 2017 | 143 | 189 | -46 | 27 | 49 | -22 | 4 | 291 | -287 | 159 | 834 | -675 | 73 | 5 | 68 |
| 2018 | 119 | 121 | -2 | 27 | 68 | -41 | 5 | 281 | -276 | 217 | 916 | -699 | 89 | 5 | 84 |
| 2019 | 118 | 136 | -18 | 33 | 82 | -49 | 4 | 285 | -281 | 210 | 1,013 | -803 | 92 | 3 | 89 |
| 2020 | 143 | 169 | -26 | 34 | 79 | -45 | 2 | 269 | -267 | 200 | 921 | -721 | 83 | 3 | 80 |
| 2021 | 143 | 169 | -26 | 34 | 79 | -45 | 2 | 269 | -267 | 200 | 921 | -721 | 83 | 3 | 80 |

| 分類 | 二-4 | | | | | | | | | | | | | | |
|------|-------------------------|-----|------|-------------------------|-----|------|-------------------------|-----|------|-------------|-----|-----|-----------------------|-----|------|
| | 八 | | | 九 | | | 十一 | | | 異常温度条件による疾病 | | | | | |
| | 過重な業務による脳血管 疾患・心臓疾患等 | | | 強い心理的負担を伴う 業務による精神障害 | | | その他業務に起因するこ との明らかな疾病 | | | 熱中症 | | | 熱中症以外の異常温度 条件による疾病 | | |
| 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 2014 | 75 | 277 | -202 | 39 | 497 | -458 | 95 | 0 | 95 | 423 | 332 | 91 | 196 | 60 | 136 |
| 2015 | 73 | 251 | -178 | 57 | 472 | -415 | 74 | 1 | 73 | 464 | 323 | 141 | 178 | 43 | 135 |
| 2016 | 69 | 260 | -191 | 46 | 496 | -450 | 71 | 0 | 71 | 462 | 373 | 89 | 188 | 56 | 132 |
| 2017 | 81 | 253 | -172 | 55 | 506 | -451 | 71 | 0 | 71 | 544 | 414 | 130 | 175 | 56 | 119 |
| 2018 | 76 | 238 | -162 | 48 | 465 | -417 | 122 | 0 | 122 | 1,178 | 879 | 299 | 216 | 72 | 144 |
| 2019 | 51 | 216 | -165 | 58 | 509 | -451 | 107 | 2 | 105 | 829 | 631 | 198 | 210 | 388 | -178 |
| 2020 | 37 | 194 | -157 | 62 | 608 | -546 | 58 | 5 | 53 | 959 | 709 | 250 | 200 | 72 | 128 |
| 2021 | 35 | 172 | -137 | 90 | 629 | -539 | 140 | 862 | -722 | 561 | 412 | 149 | 146 | 49 | 97 |

| 分類 | 六 病原体等による疾病 | | | | | | 十一 その他業務に起因することの明らかな疾病 | | | | | | |
|------|------------------|---------|-------|---------------------|-----|----|---|-----|----|------------------------------------|----|----|----|
| | 新型コロナウイルス 感染症 | | | 左以外の 「病原体等による疾病」 | | | 新型コロナウイルス感染症 のワクチン接種に係るもの (発熱症状等) | | | 左以外の 「その他業務に起因する こと」の明らかな疾病」 | | | |
| | 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 2020 | 6,041 | 4,556 | 1,485 | 250 | 160 | 90 | | | | | | | |
| 2021 | 19,332 | 19,526 | -276 | 162 | 92 | 70 | | 858 | | | 4 | | |
| 2022 | | 149,481 | | | | | | | | | | | |

労働安全衛生をめぐる状況

表3-1 定期健康診断・特殊健康診断・じん肺健康診断の実施状況

| 年度 | 定期健康診断 | | | | 特殊健康診断 | | | | |
|------|------------|------------|------------|-------|--------|------------|------------|---------|-------|
| | 実施 事業場数 | 受診 労働者数 | 有所見者数 | 有所見率 | 対象業務数 | 実施 事業場数 | 受診 労働者数 | 有所見者数 | 有所見率 |
| 1965 | | 9,370,497 | 574,578 | 6.1% | 24 | 8,927 | 226,979 | 24,048 | 10.6% |
| 1970 | | 11,199,917 | 562,894 | 5.0% | 30 | 14,865 | 304,793 | 30,735 | 10.1% |
| 1975 | | 10,901,527 | 733,029 | 6.7% | 67 | 30,446 | 557,224 | 29,962 | 5.4% |
| 1978 | | 11,132,487 | 895,605 | 8.0% | 67 | 42,033 | 744,875 | 27,354 | 3.7% |
| 1979 | | 11,158,472 | 957,986 | 8.6% | 67 | 66,285 | 1,146,421 | 30,930 | 2.7% |
| 1980 | | 11,306,990 | 990,149 | 8.8% | 72 | 71,976 | 1,213,867 | 30,546 | 2.5% |
| 1981 | | 10,333,192 | 916,522 | 8.9% | 72 | 74,710 | 1,256,283 | 31,710 | 2.5% |
| 1982 | | 10,408,511 | 953,393 | 9.2% | 72 | 76,805 | 1,333,751 | 31,695 | 2.4% |
| 1983 | | 10,625,676 | 991,035 | 9.3% | 72 | 78,031 | 1,342,082 | 27,498 | 2.0% |
| 1984 | | 10,618,339 | 970,752 | 9.1% | 72 | 80,224 | 1,384,123 | 27,674 | 2.0% |
| 1985 | | 10,733,013 | 1,005,929 | 9.4% | 72 | 81,689 | 1,436,463 | 24,429 | 1.7% |
| 1986 | | 10,900,258 | 1,065,354 | 9.8% | 72 | 81,573 | 1,441,636 | 22,583 | 1.6% |
| 1987 | | 10,859,413 | 1,100,724 | 10.1% | 72 | 81,245 | 1,425,720 | 21,447 | 1.5% |
| 1988 | | 10,586,406 | 1,123,126 | 10.6% | 72 | 81,069 | 1,418,294 | 19,971 | 1.4% |
| 1989 | 50,730 | 9,232,997 | 1,117,564 | 12.1% | 72 | 80,242 | 1,415,940 | 25,015 | 1.8% |
| 1990 | 55,178 | 10,009,681 | 2,367,251 | 23.6% | 72 | 75,746 | 1,376,847 | 31,994 | 2.3% |
| 1991 | 56,024 | 10,911,023 | 2,990,890 | 27.4% | 72 | 73,617 | 1,385,573 | 41,844 | 3.0% |
| 1992 | 54,916 | 10,825,454 | 3,483,525 | 32.2% | 72 | 75,131 | 1,509,273 | 47,995 | 3.2% |
| 1993 | 58,004 | 11,187,605 | 3,762,451 | 33.6% | 72 | 76,986 | 1,553,650 | 52,353 | 3.4% |
| 1994 | 59,555 | 11,317,518 | 3,920,311 | 34.6% | 72 | 76,051 | 1,558,666 | 55,969 | 3.6% |
| 1995 | 60,638 | 11,331,900 | 4,124,407 | 36.4% | 72 | 76,021 | 1,536,772 | 78,198 | 5.1% |
| 1996 | 61,305 | 11,284,849 | 4,288,473 | 38.0% | 72 | 76,355 | 1,554,080 | 80,661 | 5.2% |
| 1997 | 80,288 | 11,549,676 | 4,567,081 | 39.5% | 72 | 77,503 | 1,585,063 | 84,125 | 5.3% |
| 1998 | 83,458 | 11,158,358 | 4,595,662 | 41.2% | 72 | 78,099 | 1,606,353 | 93,438 | 5.8% |
| 1999 | 86,541 | 11,426,033 | 4,901,172 | 42.9% | 72 | 79,421 | 1,608,603 | 94,686 | 5.9% |
| 2000 | 87,797 | 11,451,050 | 5,097,590 | 44.5% | 72 | 80,153 | 1,609,154 | 95,656 | 6.0% |
| 2001 | 88,916 | 11,426,677 | 5,273,677 | 46.2% | 72 | 79,628 | 1,596,593 | 92,718 | 5.8% |
| 2002 | 93,416 | 11,886,644 | 5,552,412 | 46.7% | 72 | 80,989 | 1,626,958 | 96,795 | 5.9% |
| 2003 | 94,073 | 11,794,484 | 5,577,816 | 47.3% | 72 | 79,055 | 1,637,878 | 97,328 | 5.9% |
| 2004 | 95,795 | 11,933,703 | 5,683,544 | 47.6% | 72 | 81,986 | 1,661,201 | 101,039 | 6.1% |
| 2005 | 97,238 | 12,099,886 | 5,855,413 | 48.4% | 72 | 85,938 | 1,739,513 | 107,777 | 6.2% |
| 2006 | 101,294 | 12,547,368 | 6,162,931 | 49.1% | 72 | 88,577 | 1,883,529 | 114,142 | 6.1% |
| 2007 | 104,177 | 12,796,048 | 6,385,219 | 49.9% | 72 | 88,556 | 1,955,230 | 123,809 | 6.3% |
| 2008 | 112,180 | 14,005,978 | 7,181,567 | 51.3% | 72 | 91,016 | 2,099,488 | 135,540 | 6.5% |
| 2009 | 105,476 | 12,995,607 | 6,799,421 | 52.3% | 72 | 86,879 | 1,985,552 | 122,841 | 6.2% |
| 2010 | 116,780 | 14,539,258 | 7,629,997 | 52.5% | 72 | 92,879 | 2,138,360 | 134,272 | 6.3% |
| 2011 | 108,525 | 13,121,381 | 6,913,366 | 52.7% | 72 | 90,217 | 2,093,544 | 129,499 | 6.2% |
| 2012 | 110,104 | 13,096,696 | 6,900,380 | 52.7% | 72 | 92,394 | 2,101,445 | 131,454 | 6.3% |
| 2013 | 112,328 | 13,262,069 | 7,031,313 | 53.0% | 72 | 101,452 | 2,229,617 | 134,434 | 6.0% |
| 2014 | 114,982 | 13,492,886 | 7,183,780 | 53.2% | 72 | 110,489 | 2,347,420 | 135,678 | 5.8% |
| 2015 | 115,806 | 13,476,904 | 7,222,817 | 53.6% | 72 | 129,812 | 2,575,063 | 144,842 | 5.6% |
| 2016 | | | | 54.1% | 72 | 148,775 | 2,910,631 | 175,016 | 6.0% |
| 2017 | | | | 54.4% | 72 | 154,609 | 3,008,834 | 183,589 | 6.1% |
| 2018 | | | | 55.8% | 72 | 158,931 | 3,115,040 | 194,176 | 6.2% |
| 2019 | 150,914 | 18,115,778 | 10,323,944 | 57.0% | 72 | 162,029 | 3,196,111 | 197,928 | 6.2% |
| 2020 | 116,717 | 12,480,197 | 7,301,931 | 58.5% | 72 | 149,533 | 2,886,849 | 164,214 | 5.7% |
| 2021 | 119,402 | 12,918,763 | 7,580,352 | 58.7% | 72 | 168,703 | 3,105,058 | 157,436 | 5.1% |

注) 健康診断結果調、特殊健康診断結果調(じん肺健康診断を除く)、じん肺健康診断結果調による。網掛部分は「現在数値を精査中」とされている。
 1989年10月より、定期健康診断の項目等が改正。特殊健康診断では、1989年10月より、有機溶剤及び鉛健康診断の項目等が改正。
 2015～19年の数値は一部修正されているが、「定期健康診断」の2016～18年度の空欄は修正後の数値が公表されていないものである。

| 年度 | じん肺健康診断 | | | | | | | 合併症 り患者数 | 有所見率 |
|------|------------|-------------|--------|-------|-----|--------|-----|-------------|------|
| | 受診 労働者数 | 管理1 有所見者 | 管理2 | 管理3 | 管理4 | 有所見者合計 | | | |
| 1965 | 162,467 | 8,996 | 3,973 | 850 | 415 | 14,234 | | 8.8% | |
| 1970 | 173,331 | 10,010 | 3,639 | 736 | 257 | 14,642 | | 8.4% | |
| 1975 | 203,709 | 12,716 | 5,055 | 1,080 | 318 | 19,169 | | 9.4% | |
| 1978 | 216,915 | 7,108 | 9,921 | 2,792 | 286 | 20,107 | 66 | 9.3% | |
| 1979 | 246,829 | | 27,808 | 7,571 | 198 | 35,577 | 209 | 14.4% | |
| 1980 | 259,899 | | 34,133 | 8,132 | 122 | 42,387 | 172 | 16.3% | |
| 1981 | 271,775 | | 36,872 | 7,787 | 148 | 44,807 | 177 | 16.5% | |
| 1982 | 265,720 | | 38,099 | 8,010 | 126 | 46,235 | 147 | 17.4% | |
| 1983 | 260,565 | | 37,183 | 7,120 | 137 | 44,440 | 133 | 17.1% | |
| 1984 | 262,024 | | 34,958 | 6,231 | 81 | 41,270 | 102 | 15.8% | |
| 1985 | 260,629 | | 33,391 | 5,905 | 80 | 39,376 | 87 | 15.1% | |
| 1986 | 251,822 | | 34,232 | 5,614 | 75 | 39,921 | 140 | 15.9% | |
| 1987 | 237,310 | | 29,111 | 4,645 | 93 | 33,849 | 104 | 14.3% | |
| 1988 | 228,425 | | 27,164 | 4,209 | 64 | 31,437 | 60 | 13.8% | |
| 1989 | 219,624 | | 25,364 | 3,864 | 66 | 29,294 | 63 | 13.3% | |
| 1990 | 216,420 | | 22,184 | 3,557 | 74 | 25,815 | 93 | 11.9% | |
| 1991 | 229,139 | | 22,799 | 3,475 | 50 | 26,324 | 47 | 11.5% | |
| 1992 | 220,988 | | 18,782 | 3,249 | 52 | 22,083 | 63 | 10.0% | |
| 1993 | 219,607 | | 19,888 | 3,138 | 36 | 23,062 | 27 | 10.5% | |
| 1994 | 215,174 | | 19,107 | 2,969 | 43 | 22,119 | 54 | 10.3% | |
| 1995 | 212,586 | | 16,304 | 2,761 | 110 | 19,175 | 71 | 9.0% | |
| 1996 | 209,520 | | 15,958 | 2,520 | 42 | 18,520 | 32 | 8.8% | |
| 1997 | 214,819 | | 14,626 | 2,087 | 30 | 16,743 | 40 | 7.8% | |
| 1998 | 206,138 | | 13,514 | 1,993 | 23 | 15,530 | 20 | 7.5% | |
| 1999 | 191,432 | | 13,143 | 1,677 | 12 | 14,832 | 58 | 7.7% | |
| 2000 | 187,323 | | 10,610 | 1,421 | 22 | 12,053 | 24 | 6.4% | |
| 2001 | 191,707 | | 9,880 | 1,375 | 21 | 11,276 | 14 | 5.9% | |
| 2002 | 190,946 | | 8,170 | 1,120 | 20 | 9,310 | 9 | 4.9% | |
| 2003 | 183,961 | | 6,380 | 912 | 12 | 7,304 | 8 | 4.0% | |
| 2004 | 202,885 | | 6,279 | 827 | 7 | 7,113 | 8 | 3.5% | |
| 2005 | 196,841 | | 5,245 | 713 | 14 | 5,972 | 7 | 3.0% | |
| 2006 | 225,183 | | 5,167 | 729 | 12 | 5,908 | 10 | 2.6% | |
| 2007 | 224,651 | | 4,637 | 620 | 7 | 5,264 | 7 | 2.3% | |
| 2008 | 244,993 | | 4,146 | 592 | 14 | 4,752 | 4 | 1.9% | |
| 2009 | 213,784 | | 3,951 | 494 | 10 | 4,455 | 4 | 2.1% | |
| 2010 | 243,636 | | 3,445 | 459 | 11 | 3,915 | 9 | 1.6% | |
| 2011 | 234,477 | | 2,843 | 378 | 14 | 3,235 | 6 | 1.4% | |
| 2012 | 235,923 | | 2,633 | 324 | 8 | 2,965 | 7 | 1.3% | |
| 2013 | 243,740 | | 2,186 | 295 | 12 | 2,493 | 5 | 1.0% | |
| 2014 | 251,730 | | 1,967 | 246 | 12 | 2,225 | 1 | 0.9% | |
| 2015 | 249,759 | | 1,691 | 229 | 15 | 1,935 | 3 | 0.8% | |
| 2016 | 300,551 | | 1,573 | 221 | 13 | 1,807 | 2 | 0.6% | |
| 2017 | 303,294 | | 1,456 | 219 | 9 | 1,684 | 4 | 0.6% | |
| 2018 | 306,475 | | 1,161 | 195 | 10 | 1,366 | 3 | 0.4% | |
| 2019 | 318,984 | | 1,011 | 187 | 13 | 1,211 | 4 | 0.4% | |
| 2020 | 271,502 | | 945 | 159 | 12 | 1,116 | 2 | 0.4% | |
| 2021 | 397,837 | | 797 | 148 | 9 | 954 | 3 | 0.2% | |

注) 1978年にじん肺管理区分が改正されている。じん肺管理区分の決定状況には、随時申請によるものは含まれていない。
厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表3-2 定期健康診断実施結果(項目別の有所見率等)

(%)

| 年度 | 聴力 (1000Hz) | 聴力 (4000Hz) | 聴力 (その他) | 胸部X 線検査 | 喀痰 検査 | 血圧 | 貧血 検査 | 肝機能 検査 | 血中脂 質検査 | 血糖 検査 | 尿検査 (糖) | 尿検査 (蛋白) | 心電図 検査 | 有所見 者率 |
|------|----------------|----------------|-------------|------------|----------|------|----------|-----------|------------|----------|------------|-------------|-----------|-----------|
| 1990 | 5.1 | 8.2 | 0.9 | 1.6 | 1.0 | 7.1 | 4.2 | 8.7 | 11.1 | | 2.7 | 1.8 | 6.2 | 23.6 |
| 1991 | 5.2 | 9.3 | 1.1 | 2.6 | 0.9 | 7.7 | 4.9 | 10.1 | 13.6 | | 3.1 | 2.1 | 6.8 | 27.4 |
| 1992 | 5.2 | 9.9 | 0.9 | 2.1 | 0.9 | 8.1 | 5.0 | 11.3 | 15.8 | | 3.1 | 2.3 | 7.6 | 32.2 |
| 1993 | 5.0 | 10.0 | 0.9 | 2.1 | 0.7 | 8.4 | 5.2 | 11.8 | 17.2 | | 3.3 | 2.4 | 7.8 | 33.6 |
| 1994 | 4.9 | 9.9 | 0.9 | 2.3 | 0.8 | 8.5 | 5.8 | 11.8 | 18.3 | | 3.2 | 2.7 | 8.0 | 34.6 |
| 1995 | 4.7 | 9.9 | 0.7 | 2.4 | 0.7 | 8.8 | 5.8 | 12.7 | 20.0 | | 3.5 | 2.7 | 8.1 | 36.4 |
| 1996 | 4.5 | 9.8 | 0.8 | 2.6 | 0.9 | 9.2 | 5.8 | 12.6 | 20.9 | | 3.4 | 2.8 | 8.3 | 38.0 |
| 1997 | 4.4 | 9.7 | 0.8 | 2.7 | 1.1 | 9.3 | 6.0 | 13.1 | 22.0 | | 3.4 | 3.0 | 8.3 | 39.5 |
| 1998 | 4.4 | 9.4 | 0.8 | 2.9 | 1.9 | 9.7 | 6.2 | 13.7 | 23.0 | | 3.5 | 3.3 | 8.5 | 41.2 |
| 1999 | 4.2 | 9.3 | 0.8 | 3.1 | 1.4 | 9.9 | 6.2 | 13.8 | 24.7 | 7.9 | 3.3 | 3.2 | 8.7 | 42.9 |
| 2000 | 4.1 | 9.1 | 0.8 | 3.2 | 1.5 | 10.4 | 6.3 | 14.4 | 26.5 | 8.1 | 3.3 | 3.4 | 8.8 | 44.5 |
| 2002 | 3.9 | 8.7 | 0.7 | 3.3 | 1.4 | 11.5 | 6.6 | 15.5 | 28.4 | 8.3 | 3.2 | 3.5 | 8.8 | 46.7 |
| 2003 | 3.8 | 8.5 | 0.7 | 3.4 | 1.6 | 11.9 | 6.5 | 15.4 | 29.1 | 8.3 | 5.1 | 3.2 | 8.9 | 47.3 |
| 2004 | 3.7 | 8.4 | | 3.6 | 1.5 | 12.0 | 6.5 | 15.3 | 28.7 | 8.3 | 3.1 | 3.5 | 8.9 | 47.6 |
| 2005 | 3.7 | 8.2 | | 3.7 | 1.5 | 12.3 | 6.7 | 15.6 | 29.4 | 8.3 | 3.1 | 3.5 | 9.1 | 48.4 |
| 2006 | 3.6 | 8.2 | | 3.9 | 1.8 | 12.5 | 6.9 | 15.1 | 30.1 | 8.4 | 2.9 | 3.7 | 9.1 | 49.1 |
| 2007 | 3.6 | 8.1 | | 4.0 | 2.0 | 12.7 | 7.0 | 15.1 | 30.8 | 8.4 | 2.8 | 4.0 | 9.2 | 49.9 |
| 2008 | 3.6 | 7.9 | | 4.1 | 2.0 | 13.8 | 7.4 | 15.3 | 31.7 | 9.5 | 2.7 | 4.1 | 9.3 | 51.3 |
| 2009 | 3.6 | 7.9 | | 4.2 | 1.8 | 14.2 | 7.6 | 15.5 | 32.6 | 10.0 | 2.7 | 4.2 | 9.7 | 52.3 |
| 2010 | 3.6 | 7.6 | | 4.4 | 2.0 | 14.3 | 7.6 | 15.4 | 32.1 | 10.3 | 2.6 | 4.4 | 9.7 | 52.5 |
| 2011 | 3.6 | 7.7 | | 4.3 | 1.7 | 14.5 | 7.6 | 15.6 | 32.2 | 10.4 | 2.7 | 4.2 | 9.7 | 52.7 |
| 2012 | 3.6 | 7.7 | | 4.3 | 2.2 | 14.5 | 7.4 | 15.1 | 32.4 | 10.2 | 2.5 | 4.2 | 9.6 | 52.7 |
| 2013 | 3.6 | 7.6 | | 4.2 | 1.9 | 14.7 | 7.5 | 14.8 | 32.6 | 10.2 | 2.5 | 4.2 | 9.7 | 53.0 |
| 2014 | 3.6 | 7.5 | | 4.2 | 1.9 | 15.1 | 7.4 | 14.6 | 32.7 | 10.4 | 2.5 | 4.2 | 9.7 | 53.2 |
| 2015 | 3.5 | 7.4 | | 4.2 | 1.8 | 15.2 | 7.6 | 14.7 | 32.6 | 10.9 | 2.5 | 4.3 | 9.8 | 53.6 |
| 2016 | 3.4 | 7.0 | | 4.3 | 1.6 | 15.3 | 7.8 | 15.2 | 32.1 | 11.1 | 2.6 | 4.4 | 9.9 | 54.1 |
| 2017 | 3.5 | 6.9 | | 4.3 | 1.7 | 15.4 | 7.8 | 15.3 | 31.8 | 11.4 | 2.8 | 4.6 | 9.9 | 54.4 |
| 2018 | 3.5 | 6.9 | | 4.5 | 1.8 | 15.7 | 7.7 | 15.7 | 31.7 | 11.7 | 2.8 | 4.4 | 9.9 | 55.8 |
| 2019 | 3.5 | 6.9 | | 4.6 | 1.6 | 16.2 | 7.7 | 15.9 | 32.0 | 11.9 | 2.9 | 4.4 | 10.0 | 57.0 |
| 2020 | 3.9 | 7.4 | | 4.5 | 2.1 | 17.9 | 7.7 | 17.0 | 33.3 | 12.1 | 3.2 | 4.0 | 10.3 | 58.5 |
| 2021 | 3.9 | 7.3 | | 4.5 | 2.1 | 17.8 | 8.0 | 16.6 | 33.0 | 12.5 | 3.4 | 3.8 | 10.5 | 58.7 |

注) 「有所見者率」は労働安全衛生規則第44条及び第45条で規定する健康診断項目のいずれかが有所見であった者(他覚所見のみを除く)の人数を
受診者数で割った値である。
2016~18年の数値は一部修正されている。

賛助会員、定期購読のお願い



全国労働安全衛生センター連絡会議(略称:全国安全センター)は、1990年5月
12日に設立された各地の地域安全(労災職業病センター)を母体とした、働く者
の安全と健康のための全国ネットワーク。月刊誌「安全センター情報」は、ここでしか見られない情報満載。

- 購読会費(年間購読料):10,000円(年度単位(4月から翌年3月)、複数部数割引あり)
- 読者になっていただけそうな個人・団体をご紹介下さい。見本誌をお届けします。
- 中央労働金庫亀戸支店「(普)7535803」

全国労働安全衛生センター連絡会議

郵便払込講座「00150-9-545940」

〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル5階
PHONE(03)3636-3882 FAX(03)3636-3881

名義はいずれも「全国安全センター」

表4 業務上疾病の新規支給決定件数

| 分類 | | | 疾病分類項目 | 年度 | | | | |
|----|-------|------|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大 | 小 | CODE | | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
| 一 | | | 業務上の負傷に起因する疾病 | 4,221 | 4,263 | 4,460 | 4,491 | 4,474 |
| | 01 | | 頭部又は顔面部の負傷による慢性硬膜下血腫、外傷性遅発性脳卒中、外傷性てんかん等の頭蓋内疾患 | 515 | 574 | 532 | 557 | 594 |
| | 02 | | 脳、脊髄及び末梢神経等神経系の負傷による皮膚、筋肉、骨及び胸腹部臓器の疾患 | 45 | 42 | 65 | 57 | 53 |
| | 03 | | 胸部又は腹部の負傷による胸膜炎、心膜炎、ヘルニア(横隔膜ヘルニア、腹膜癒痕ヘルニア等)等の胸腹部臓器の疾患 | 187 | 143 | 156 | 190 | 179 |
| | 04 | | 負傷(急激な力の作用による内部組織の負傷を含む)による腰痛 | 2,935 | 2,935 | 3,101 | 3,136 | 3,111 |
| | 05 | | 脊柱又は四肢の負傷による破傷風等の細菌感染症(負傷による腰痛を除く) | 58 | 63 | 86 | 80 | 82 |
| | 06 | | 皮膚等の負傷による破傷風等の細菌感染症 | 146 | 155 | 163 | 147 | 152 |
| | 07 | | 業務上の負傷又は異物の侵入、残留による眼疾患その他の臓器の疾患 | 285 | 304 | 302 | 262 | 262 |
| | 08 | | 爆発その他事後的な事由による風圧、音響等に起因する業務性難聴等の耳の疾患 | 23 | 29 | 39 | 36 | 32 |
| | 99 | | CODE01から08までに掲げるもの以外の業務上の負傷に起因する疾病 | 27 | 18 | 16 | 26 | 9 |
| 二 | | | 物理的因子による次に掲げる疾病 | 756 | 1,264 | 1,019 | 1,071 | 756 |
| | | | (有害光線による疾病) | | | | | |
| 1 | 01 | | 紫外線にさらされる業務による前眼部疾患又は皮膚疾患 | 3 | 7 | 4 | 5 | 7 |
| 2 | 02 | | 赤外線にさらされる業務による網膜火傷、白内障等の眼疾患又は皮膚疾患 | | | 2 | | |
| 3 | 03 | | レーザー光線にさらされる業務による網膜火傷等の眼疾患又は皮膚疾患 | 3 | 1 | 2 | 1 | 3 |
| 4 | 04 | | マイクロ波にさらされる業務による白内障等の眼疾患 | | 1 | | | |
| 5 | 05 | | 電離放射線にさらされる業務による急性放射線症、皮膚潰瘍等の放射線皮膚障害、白内障等の放射線眼疾患、放射線肺炎、再生不良性貧血等の造血器障害、骨壊死その他の放射線障害 | 2 | 1 | | | |
| | | | (皮膚障害) | | | | | |
| | | | (白内障) | | | | | |
| | | | (急性放射線症) | | | | | |
| | | | (再生不良性貧血) | | | | | |
| | | | (造血器障害) | | | | | |
| | | | (異常気圧による疾病) | | | | | |
| 6 | 06 | | 高圧室内作業又は潜水作業に係る業務による潜函病又は潜水病 | 10 | 8 | 7 | 2 | 9 |
| 7 | 07 | | 気圧の低い場所における業務による高山病又は航空減圧症 | 11 | 15 | 16 | 5 | 8 |
| | | | (異常温度条件による疾病) | | | | | |
| 8 | 08 | | 暑熱な場所における業務による熱中症 | 414 | 879 | 631 | 709 | 412 |
| 9 | 09 | | 高熱物体を取り扱う業務による熱傷 | 20 | 30 | 40 | 27 | 19 |
| 10 | 10 | | 寒冷な場所における業務又は低温物体を取り扱う業務による凍傷 | 36 | 42 | 32 | 45 | 30 |
| 11 | 11 | | 著しい騒音を発する場所における業務による難聴等の耳の疾患 | 257 | 279 | 284 | 275 | 267 |
| 12 | 12 | | 超音波にさらされる業務による手指等の組織壊死 | | | | | |
| 13 | 99 | | 1から12までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他物理的因子にさらされる業務に起因することの明らかな疾病(業務上の負傷に起因する疾病及び身体に過度の負担に係る作業態様の業務に起因する疾病を除く。) | | 1 | 1 | 2 | 1 |
| 三 | | | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する次に掲げる疾病 | 1,322 | 1,391 | 1,519 | 1,441 | 1,388 |
| 1 | 01 | | 重激な業務による筋肉、腱、骨若しくは関節の疾患又は内臓脱(腰痛を除く。) | 143 | 121 | 136 | 169 | 154 |
| 2 | 02 | | 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛(負傷に起因する腰痛を除く。) | 49 | 68 | 82 | 79 | 77 |
| 3 | 03 | | ざく岩機、鉚打ち機、チェーンソー等の機械器具の使用により身体に振動を与える業務による手指、前腕等の末梢循環障害、末梢神経障害又は運動器障害 | 291 | 281 | 285 | 269 | 221 |
| 4 | 04-09 | | 電子計算機への入力を反復して行う業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による後頭部、頸部、肩甲骨、上腕、前腕又は手指の運動器障害 | 834 | 916 | 1,013 | 921 | 922 |
| 5 | 99 | | 1から4までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に起因することの明らかな疾病 | 5 | 5 | 3 | 3 | 14 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 大小 | CODE | 疾病分類項目 | 年度 | | | | |
|----------|-------|--|-------|-------|-------|-------|--------|
| | | | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
| 四 | | 化学物質等による次に掲げる疾病 | 213 | 210 | 210 | 213 | 235 |
| 1 | 01 | 労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物（合金を含む。）にさらされる業務による疾病であって、労働大臣が定めるもの（内訳は表6参照） | 71 | 62 | 69 | 67 | 72 |
| 2 | 02 | フッ素樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による悪寒、発熱等の症状を伴う呼吸器疾患 | | | | | 1 |
| | 03 | 塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による眼粘膜及び気道粘膜の炎症等の疾患 | 3 | 3 | 2 | 3 | 4 |
| 3 | 04 | すす、鉱物油、うるし、タール、セメント、アミン系の樹脂硬化剤等にさらされる業務による皮膚疾患 | 11 | 14 | 15 | 11 | 19 |
| 4 | 05 | 蛋白分解酵素にさらされる業務による皮膚炎、結膜炎又は鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 1 | 1 | 1 | 5 | 2 |
| 5 | 06 | 木材の粉じん、獣毛のじんあい等を飛散する場合における業務又は抗生物質等にさらされる業務によるアレルギー性の鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 4 | 2 | 2 | 19 | 4 |
| 6 | 07 | 落綿等の粉じんを飛散する場所における業務による呼吸器疾患 | 3 | 5 | 6 | 4 | 4 |
| 7 | | 石綿にさらされる業務による良性石綿胸水又はびまん性胸膜肥厚 | 88 | 87 | 77 | 69 | 85 |
| | 08 | （良性石綿胸水） | (39) | (34) | (27) | (22) | (22) |
| | 09 | （びまん性胸膜肥厚） | (49) | (53) | (50) | (47) | (63) |
| 8 | 10 | 空気中の酸素濃度の低い場所における業務による酸素欠乏症 | 8 | 8 | 8 | 6 | 11 |
| 9 | 99 | 1から8までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他化学物質等にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 24 | 28 | 30 | 29 | 33 |
| 五 | 56 | 粉じんを飛散する場合における業務によるじん肺症又はじん肺法（昭和35年法律第30号）に規定するじん肺と合併したじん肺法施行規則（昭和35年労働省令第6号）第1条各号に掲げる疾病 | 333 | 277 | 272 | 222 | 197 |
| | 01 | （管理4） | (112) | (96) | (90) | (83) | (68) |
| | 02 | （肺結核） | (4) | (3) | (6) | (3) | (1) |
| | 03 | （結核性胸膜炎） | | | (3) | | (1) |
| | 04 | （続発性気管支炎） | (149) | (120) | (117) | (82) | (92) |
| | 05 | （続発性気管支拡張症） | (2) | (3) | (1) | (3) | (5) |
| | 06 | （続発性気胸） | (25) | (15) | (19) | (13) | (6) |
| | 07 | （原発性肺がん） | (41) | (40) | (36) | (38) | (24) |
| 六 | | 細菌、ウイルス等の病原体による次に掲げる疾病 | 115 | 133 | 122 | 4,716 | 19,618 |
| 1 | 01-04 | 患者の診療若しくは看護の業務、介護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務による伝染性疾患 | 74 | 94 | 88 | 112 | 66 |
| | 01 | （患者の診療の業務） | (15) | (10) | (8) | (6) | (3) |
| | 02 | （患者の看護の業務） | (25) | (32) | (29) | (34) | (17) |
| | 03 | （介護の業務） | (31) | (49) | (49) | (72) | (45) |
| | 04 | （研究その他の目的で病原体を取り扱う業務） | (3) | (3) | (2) | | (1) |
| 2 | 05 | 動物若しくはその死体、獣毛、革その他動物性の物又はほろ等の古物を取り扱う業務によるブルセラ症、炭疽病等の伝染性疾患 | 1 | 7 | 3 | 3 | 3 |
| 3 | 06 | 湿潤地における業務によるワイル病等のレプトスピラ症 | 1 | | 1 | 1 | |
| 4 | 07 | 屋外における業務による恙虫病 | 9 | 7 | 11 | 15 | 12 |
| 5 | 99 | 1から4までに掲げるもののほか、これらの疾患に付随する疾患その他細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 30 | 25 | 19 | 29 | 11 |
| | lor5 | 新型コロナウイルス感染症 | | | | 4,556 | 19,526 |
| 七 | | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による次に掲げる疾病 | 924 | 929 | 1,029 | 968 | 951 |
| 1 | 01 | ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 2 | 3 | 1 | | 1 |
| 2 | 02 | ペーターナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 3 | 1 | 1 | 1 | 2 |
| 3 | 03 | 4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | | | |
| 4 | 04 | 4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | | | |
| 5 | 05 | ビス（クロロメチル）エーテルにさらされる業務による肺がん | | | | | 1 |
| 7 | 06 | ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん | | | | | |
| 8 | 07-08 | 石綿にさらされる業務による肺がん又は中皮腫 | 899 | 910 | 1,016 | 947 | 927 |

| 分類 | 大 | 小 | CODE | 疾病分類項目 | 年度 | | | | |
|----|----|-------|------|--|-------|-------|-------|--------|--------|
| | | | | | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 |
| | 8 | 07 | | (石綿に曝される業務による肺がん) | (335) | (376) | (375) | (340) | (348) |
| | | 08 | | (石綿に曝される業務による中皮腫) | (564) | (534) | (641) | (607) | (579) |
| | 9 | 09 | | ベンゼンにさらされる業務による白血病 | | | | | 1 |
| | 10 | 10 | | 塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫 | | | | | 1 |
| | | 11 | | 塩化ビニルにさらされる業務による肝細胞がん | | | | | 1 |
| | 14 | 12-18 | | 電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫、甲状腺がん、多発性骨髄腫又は非ホジキンリンパ腫 | 2 | 2 | 1 | 6 | 3 |
| | | 12 | | (白血病) | (1) | | (1) | | |
| | | 13 | | (肺がん) | | (1) | | | |
| | | 14 | | (皮膚がん) | (1) | | | (6) | (2) |
| | | 15 | | (骨肉腫) | | | | | |
| | | 16 | | (甲状腺がん) | | (1) | | | |
| | | 17 | | (多発性骨髄腫) | | | | | |
| | | 18 | | (非ホジキンリンパ腫) | | | | | (1) |
| | 15 | 19 | | オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | | | | | |
| | 16 | 20 | | マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | | | | | |
| | 17 | 21 | | コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん | 10 | 10 | 3 | 3 | 5 |
| | 18 | 22 | | クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 2 | | | 1 | 1 |
| | 19 | 23 | | ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん | | | | | |
| | 20 | 24 | | 砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん | | | | | |
| | 21 | 25 | | すす、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん | | 1 | | | |
| | 6 | 26 | | ベリリウムにさらされる業務による肺がん | | | | | |
| | 12 | 27 | | 1,2-ジクロロプロパンにさらされる業務による胆管がん | 1 | | 4 | 1 | 2 |
| | 13 | 28 | | ジクロロメタンにさらされる業務による胆管がん | | | 2 | 3 | 1 |
| | 11 | 28 | | オルト-トルイジンにさらされる業務による膀胱がん | 1 | 1 | 1 | 1 | |
| | 22 | 99 | | 1から17までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他がん原性物質若しくはがん原性因子にさらされる業務又はがん原性工程における業務に起因することの明らかな疾病 | 4 | 1 | | 5 | 5 |
| 八 | 01 | | | 長期間にわたる長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務による脳出血、くも膜下出血、脳梗塞、高血圧性脳症、心筋梗塞、狭心症、心停止(心臓性突然死を含む。)*若しくは解離性大動脈瘤又はこれらの疾病に付随する疾病 | 253 | 238 | 216 | 194 | 172 |
| | | | | (脳血管疾患) | (159) | (142) | (135) | (113) | (96) |
| | | | | (虚血性心疾患等) | (94) | (96) | (81) | (81) | (76) |
| 九 | 01 | | | 人の生命に関わる事故への遭遇その他心理的に過度の負担を与える事象を伴う業務による精神及び行動の障害又はこれに付随する疾病 | 506 | 465 | 509 | 608 | 629 |
| 十 | | | | 前各号に掲げるもののほか、中央労働基準審議会の議を経て労働大臣の指定する疾病 | 2 | 0 | 2 | 2 | 2 |
| | 01 | | | 超硬合金の粉じんを飛散する場所における業務による気管支肺疾患 | (2) | | (1) | (2) | |
| | 02 | | | 亜鉛黄又は黄鉛を製造する工程における業務による肺がん | | | | | |
| | 03 | | | ジアニシジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | (1) | | (2) |
| 十一 | 01 | | | その他業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 1 | 5 | 862 |
| | | | | 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係るもの(発熱症状等) | | | | | (858) |
| | | | | 上記以外のもの | | | | | (4) |
| | | | | 合計 | 8,645 | 9,170 | 9,359 | 13,931 | 29,284 |
| | | | | A: 具体的列举規定に係る業務上疾病の合計 | 8,582 | 9,110 | 9,305 | 13,858 | 28,358 |
| | | | | B: 包括的救済規定に係る業務上疾病の合計 | 63 | 60 | 54 | 73 | 926 |
| | | | | A/(A+B) | 99.3% | 99.3% | 99.4% | 99.5% | 96.8% |

注) 「分類」の「CODE」は「傷病性質コード」。(1) 同一労働災害で異なる性質の疾病を受けた場合又は同一の業務で異なる有害因子を二以上かけて複合的な疾病が発生した場合は、比較的重い傷病性質により分類すること。(2) その数種の傷病の重さが同程度である場合は、この表の上位のコード(小さな番号)に分類する。(3) 原疾患に付随して生じた疾病については、原疾患と同一コードに分類する。

労働安全衛生をめぐる状況

表5 業務上疾病の新規請求件数、支給・不支給決定件数(情報が開示されているもの)

| 分類 | 疾病分類項目(労基則別表第1の2) | 2019(令和元)年度 | | | 2020(令和2)年度 | | | 2021(令和3)年度 | | |
|----|--|-------------|-------|-------|-------------|-------|-------|-------------|--------|-------|
| | | 請求 | 支給 | 不支給 | 請求 | 支給 | 不支給 | 請求 | 支給 | 不支給 |
| 三二 | 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛 | 192 | 82 | 93 | 228 | 79 | 137 | 221 | 77 | 141 |
| 三四 | せん孔、印書、電話交換又は速記の業務、金銭登録機を使用する業務、引金付き工具を使用する業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による手指の痙攣、手指、前腕等の腱、腱鞘若しくは腱周囲の炎症又は頸肩腕症候群 | 1,634 | 1,013 | 479 | 1,507 | 921 | 507 | 1,564 | 922 | 582 |
| 七 | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による次に掲げる疾病 | 1,145 | 1,029 | 77 | 1,038 | 963 | 74 | 1,208 | 952 | 93 |
| 1 | ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 2 | ベーターナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| 3 | 4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | ビス(クロロメチル)エーテルにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 6 | ベリリウムにさらされる業務による肺がん | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 7 | ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 石綿にさらされる業務による肺がん | 677 | 641 | 21 | 408 | 340 | 45 | 527 | 348 | 55 |
| 8 | 石綿にさらされる業務中皮腫 | 443 | 375 | 45 | 615 | 607 | 26 | 658 | 579 | 22 |
| 9 | ベンゼンにさらされる業務による白血病 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 10 | 塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| 11 | オルト-トルイジンにさらされる業務による膀胱がん | 2 | 1 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 12 | 1,2-ジクロロプロパンにさらされる業務による胆管がん | 2 | 4 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| 13 | ジクロロメタンロパンにさらされる業務による胆管がん | 3 | 2 | 1 | 2 | 3 | 0 | 0 | 2 | 1 |
| 14 | 電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫、甲状腺がん、多発性骨髄腫又は非ホジキンリンパ腫 | 4 | 1 | 2 | 6 | 6 | 3 | 4 | 3 | 6 |
| 15 | オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 16 | マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17 | コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん | 5 | 3 | 0 | 3 | 3 | 0 | 2 | 5 | 0 |
| 18 | クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 19 | ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 20 | 砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 21 | すず、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 22 | 1から17までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他がん原性物質若しくはがん原性因子にさらされる業務又はがん原性工程における業務に起因することの明らかな疾病 | 5 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 12 | 5 | 8 |
| 十 | 亜鉛黄又は黄鉛を製造する工程における業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ジアニシジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| 八 | 非災害性脳血管疾患 | 577 | 135 | 293 | 499 | 113 | 291 | 507 | 96 | 224 |
| | 非災害性虚血性心疾患等 | 359 | 81 | 175 | 285 | 81 | 180 | 246 | 76 | 129 |
| 九 | 精神障害等 | 2,060 | 509 | 1,077 | 2,051 | 608 | 1,298 | 2,346 | 629 | 1,324 |
| | 新型コロナウイルス感染症 | | | | 8,479 | 4,556 | 193 | 22,904 | 19,608 | 168 |
| | 請求・不支給件数が判明しているものの合計 | 5,969 | 2,850 | 2,194 | 14,098 | 7,326 | 2,686 | 28,998 | 22,362 | 2,661 |

表6 化学物質による業務上疾病(第四号1)の内訳別新規支給決定件数

| 大 | 小 | 分類 | | 疾病分類項目 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 1996～ 合計 |
|---|---|------|----|---|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| | | CODE | 枝番 | | | | | | | | | | | | |
| 四 | 1 | | | 労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物(合金を含む)にさらされる業務による疾病であって、労働大臣が定めるもの | 74 | 69 | 82 | 79 | 70 | 71 | 62 | 69 | 67 | 72 | 2,242 |
| | | 1 | | アンモニア | 2 | 1 | 1 | 4 | 1 | 2 | 1 | | | 4 | 45 |
| | | 2 | | 塩酸(塩化水素を含む) | 2 | 2 | 3 | 1 | 6 | 1 | | 1 | | | 63 |
| | | 3 | | 硝酸 | 2 | | 1 | | | 1 | 2 | 1 | 2 | | 42 |
| | | 4 | | 水酸化カリウム | 1 | 2 | 2 | | | 3 | 2 | 1 | 2 | 2 | 34 |
| | | 5 | | 水酸化ナトリウム | 7 | 10 | 7 | 8 | 5 | 10 | 3 | 6 | 7 | 11 | 222 |
| | | 6 | | 水酸化リチウム | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 7 | | 弗化水素酸(弗化水素を含む。以下同じ) | 1 | 1 | 3 | 3 | 3 | 2 | | 3 | 1 | 1 | 71 |
| | | 8 | | 硫酸 | 2 | | 1 | 1 | 1 | | | 7 | 2 | | 42 |
| | | 9 | | 亜鉛等の金属ヒューム | 2 | | | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 1 | 47 |
| | | 10 | | アルキル水銀化合物(アルキル基がメチル基又はエチル基である物に限る。以下同じ) | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 11 | | アンチモン及びその化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 12 | | 塩化亜鉛 | | | | | | | | | 1 | | 10 |
| | | 13 | | 塩化白金酸及びその化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 14 | | カドミウム及びその化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 15 | | クロム及びその化合物 | | 2 | 2 | 1 | | | | | | 1 | 25 |
| | | 16 | | コバルト及びその化合物 | | | 1 | | | | | 1 | | | 11 |
| | | 17 | | 四アルキル鉛化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 18 | | 水銀及びその化合物(アルキル水銀化合物を含む) | | | | | | | | | | | 12 |
| | | 19 | | セレン及びその化合物(セレン化水素を除く) | | | | | | | | | | 1 | 3 |
| | | 20 | | セレン化水素 | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 21 | | 鉛及びその化合物(四アルキル鉛化合物を除く) | 3 | | 2 | 1 | | | 1 | 9 | | | 48 |
| | | 22 | | ニッケルカルボニル | | | | | | | | | | | 4 |
| | | 23 | | バナジウム及びその化合物 | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 24 | | 砒化水素 | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 25 | | 砒素及びその化合物(砒化水素を除く) | | | | | | | | | | | 4 |
| | | 26 | | ブチル錫 | | | | 1 | | 1 | | | | | 14 |
| | | 27 | | バリウム及びその化合物 | | | 1 | 2 | | | | | | | 6 |
| | | 28 | | マンガン及びその化合物 | | 1 | | 1 | | 6 | | | | | 14 |
| | | 29 | | 塩素 | 8 | 2 | 5 | 2 | 5 | | 5 | 3 | 4 | 7 | 114 |
| | | 30 | | 臭素 | 1 | | | | | | | | | | 9 |
| | | 31 | | 弗素及びその無機化合物(弗化水素酸を除く) | 1 | | | | | 1 | 2 | | 1 | | 20 |
| | | 32 | | 沃素 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 33 | | 一酸化炭素 | 24 | 22 | 28 | 24 | 27 | 24 | 22 | 16 | 20 | 23 | 563 |
| | | 34 | | 黄りん | | | | | | 1 | | | | | 1 |
| | | 35 | | カルシウムシアナミド | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 36 | | シアン化水素、シアン化ナトリウム等のシアン化合物 | | | 1 | | | | 1 | | | | 9 |
| | | 37* | | 二酸化硫黄 | | 1 | | | | | | 1 | | | 8 |
| | | 38 | | 二酸化窒素 | | | 1 | 2 | 1 | | 1 | 1 | | 1 | 29 |
| | | 39 | | 二酸化炭素 | | | | | | | | | | | 8 |
| | | 40 | | ヒドラジン | | | | | | | | | | | 6 |
| | | 41 | | ホスゲン | | | | | 1 | | | | | | 6 |
| | | 42 | | ホスフィン | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 43 | | 硫化水素 | 1 | 7 | 8 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 1 | 4 | 82 |
| | | 44 | | 塩化ビニル | | | 1 | | | | | | | | 1 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 大 | 分類 | | 疾病分類項目 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 1996～ 合計 |
|---|----|------|---------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| | 小 | CODE | | | | | | | | | | | | |
| | | 45 | 塩化メチル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 46 | クロロブレン | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 47* | クロロホルム | | | | | | | | | | | 5 |
| | | 48* | 四塩化炭素 | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 49* | 1・2-ジクロロエタン(別名二塩化エチレン) | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 50* | 1・2-ジクロロエチレン(別名二塩化アセチレン) | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 51* | ジクロロメタン | 1 | 1 | | | | | | 2 | | 2 | 26 |
| | | 52 | 臭化エチル | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 53 | 臭化メチル | 2 | | | | | | | | | | 19 |
| | | 54* | 1・1・2・2-テトラクロロエタン(別名四塩化アセチレン) | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 55* | テトラクロロエチレン(別名パークロロエチレン) | | | | | | | | | | | 3 |
| | | 56* | 1・1・1-トリクロロエタン | | | | | | | | | | | 5 |
| | | 57* | 1・1・2-トリクロロエタン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 58* | トリクロロエチレン | 1 | 2 | 1 | 1 | | | 1 | | 2 | | 17 |
| | | 59* | ノルマルヘキサン | | | | | | | | 1 | | | 12 |
| | | 60 | 沃化メチル | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 61 | アクリル酸エチル | | | | | | | | | 1 | | 2 |
| | | 62 | アクリル酸ブチル | | | | | | | 1 | | | | 1 |
| | | 63 | アクロレイン | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 64* | アセトン | | 2 | 1 | | | | | 1 | 1 | | 23 |
| | | 65* | イソアミルアルコール(別名イソペンチルアルコール) | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 66* | エチルエーテル | | | | | | | | | | 1 | 2 |
| | | 67 | エチレンクロロヒドリン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 68* | エチレンジグリコールモノメチルエーテル(別名メチルセロソルブ) | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 69* | 酢酸アミル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 70* | 酢酸エチル | | 1 | | | | 1 | 1 | | 1 | | 10 |
| | | 71* | 酢酸ブチル | | | | | | | | | | | 3 |
| | | 72* | 酢酸プロピル | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 73* | 酢酸メチル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 74 | 2-シアノアクリル酸メチル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 75 | ニトログリコール | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 76 | ニトログリセリン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 77 | 2-ヒドロキシエチルメタクリレート | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 78 | ホルムアルデヒド | | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | | | | 21 |
| | | 79 | メタクリル酸メチル | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 80* | メチルアルコール | 1 | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 20 |
| | | 81 | メチルブチルケトン | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 82* | 硫酸ジメチル | | | | | | | | | | | 4 |
| | | 83 | アクリルアミド | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 84 | アクリルニトリル | | | | 1 | | | | | 1 | | 5 |
| | | 85 | エチレンジイミン | | | | | | | | | | | 5 |
| | | 86 | エチレンジアミン | | | | | | | | | | | 4 |
| | | 87 | エピクロロヒドリン | | | | | | | | | | | 9 |
| | | 88 | 酸化エチレン | | | | 1 | | 1 | | 1 | | | 14 |
| | | 89 | ジアゾメタン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 90 | ジメチルアセトアミド | 1 | | | | | | | | | | 4 |
| | | 91* | ジメチルホルムアミド | 1 | 1 | | 1 | | | | | | | 23 |
| | | 92 | ヘキサメチレンジイソシアネート | | 1 | 2 | | | | | | | | 5 |

| 大 | 小 | 分類 | 疾病分類項目 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2019 | 2021 | 1996～ 合計 |
|---|---|------|----------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| | | CODE | | | | | | | | | | | | |
| | | 93 | 無水マレイン酸 | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 94 | イソホロンジイソシアネート | | | | | | | | | | | 3 |
| | | 95* | シクロヘキサノール | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 96* | シクロヘキサノール | | | | | | | | | | | 3 |
| | | 97 | ジシクロヘキシルメタン-4,4'-ジイソシアネート | | | | | | | | | | | 6 |
| | | 98* | キシレン | 3 | 3 | | 2 | | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 53 |
| | | 99* | スチレン | | | | 1 | | | | | | | 6 |
| | | 100* | トルエン | 4 | 4 | 3 | 7 | 6 | 4 | 1 | 2 | 2 | 3 | 138 |
| | | 101 | パラ-tert-ブチルフェノール | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 102 | ベンゼン | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 2 | 7 |
| | | 103 | 塩素化ナフタリン | | | | | | 1 | | | | | 1 |
| | | 104 | 塩素化ビフェニル(別名PCB) | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 105* | ベンゼンの塩化物 | | | | 1 | 1 | | | | | | 6 |
| | | 106 | アニシジン | | | | | | | | | | | 3 |
| | | 107 | アニリン | | | | 1 | | | | | | | 7 |
| | | 108 | クロルジニトロベンゼン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 109 | 4,4'-ジアミノジフェニルメタン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 110 | ジニトロフェノール | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 111 | ジニトロベンゼン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 112 | ジメチルアニリン | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 113 | トリニトロトルエン(別名TNT) | | | | | | | | 1 | 1 | | 2 |
| | | 114 | 2,4,6-トリニトロフェニルメチルニトロアミン(別名テトリル) | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 115 | トルイジン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 116 | パラ-ニトロアニリン | | | | | | | | | | | 4 |
| | | 117 | パラ-ニトロクロルベンゼン | | | | | | | | | | | 3 |
| | | 118 | ニトロベンゼン | | 1 | | | | | | | | | 2 |
| | | 119 | パラ-フェニレンジアミン | | | 2 | 3 | 1 | | 4 | | | 3 | 29 |
| | | 120 | フェネチジン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 121* | クレゾール | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 122 | クロルヘキシジン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 123 | トリレンジイソシアネート(別名TDI) | | | | 1 | | | | | | | 16 |
| | | 124 | 1,5-ナフチレンジイソシアネート | | | | | 1 | | | | | | 1 |
| | | 125 | ビスフェノールA型及びF型エポキシ樹脂 | | | 1 | 1 | | 2 | | | | 1 | 17 |
| | | 126 | フェニルフェノール | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 127 | フェノール(別名石炭酸) | | | 1 | | | | | 1 | 1 | | 10 |
| | | 128 | オルト-フタロジニトリル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 129 | ベンゾトリクロライド | | | | | 1 | | | | | | 1 |
| | | 130 | 無水トリメリット酸 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 131 | 無水フタル酸 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 132 | メチレンビスフェニルイソシアネート(別名MDI) | 1 | | | | 2 | 1 | 1 | | | | 15 |
| | | 133 | 4-メトキシフェノール | | | | | 1 | | | | | | 1 |
| | | 134 | りん酸トリ-オルト-クレジル | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 135 | レゾルシン | | | | | | | | | | | 3 |
| | | 136* | 1,4-ジオキサン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 137* | テトラヒドロフラン | | | | | | | | | | | 4 |
| | | 138 | ピリジン | | | | | | | | | | | 1 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 1996～ 合計 |
|----|--------|---|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 大 | 小 CODE | | | | | | | | | | | | |
| | 139 | 有機りん化合物（ジチオリン酸O-エチル=S・S-ジフェニル（別名EDDP）、ジチオリン酸O・O-ジエチル=S・(2-エチルチオエル)（別名エチルチオメトン）、チオリン酸O・O-ジエチル=O-2イソプロピル-4-メチル6-ピリミジニル（別名ダイアジノン）、チオリン酸O・O-ジメチル=O-4-ニトロ-メタトリル（別名MEP）、チオリン酸S-ベニル=O・O-ジイソプロピル（別名IBP）、フェニルホスホノチオン酸O-エチル=O-パラ-ニトロフェニル（別名EPN）、りん酸2・2-ジクロルピニル=ジメチル（別名DDVP）及びりん酸パラ-メチルチオフェニル=ジプロピル（別名プロバホス） | 1 | | | 1 | 1 | | 2 | | 1 | | 29 |
| | 140 | カーバメート系化合物（メチルアルバミド酸オルト-セコンダリー-ブチルフェニル（別名BPMC）、メチルカルバミド酸メタ-トリル（別名MTMC）及びN-（メチルカルバモイルオキシ）チオアセトイミド酸S-メチル（別名メソミル） | 1 | | | | | | | | | | 3 |
| | 141 | 2・4-ジクロルフェニル=パラ-ニトロフェニル=エーテル（別名NIP） | | | | | | | | | | | 0 |
| | 142 | ジチオカーバメート系化合物（エチレンビス（ジチオカルバミド酸）亜鉛（別名ジネブ）及びエチレンビス（ジチオカルバミド酸）マンガ（別名マンネブ） | | | | | 1 | | 1 | | | | 2 |
| | 143 | N-(1・1・2・2-テトラクロルエチルチオ)-4-シクロヘキサ-1・2-ジカルボキシミド（別名ダイホルタン） | | | | | | | | | | | 0 |
| | 144 | トリクロルニトロメタン（別名クロルピクリン） | | | | | 1 | | | | | 1 | 2 |
| | 145 | 二塩化1・1'-ジメチル-4・4'-ビピリジニウム（別名パラコート） | | | | | | | | | | | 4 |
| | 146 | パラ-ニトロフェニル=2・4・6-トリクロルフェニル=エーテル（別名CNP） | | | | | | | | | | | 0 |
| | 147 | プラストサイジンS | | | | | | | | | | | 0 |
| | 148 | 6・7・8・9・10・10-ヘキサクロル-5・5a・6・9・9a-ヘキサヒドロ-6・9-メタノ-2・4・3-ベンゾジオキサチエピン3-オキシド（別名ベンゾエピン） | | | | | | | | | | | 0 |
| | 149 | ペンタクロルフェノール（別名PCP） | | | | | | | | | | | 0 |
| | 150 | モノフルオル酢酸ナトリウム | | | | | | | | | | | 0 |
| | 151 | 硫酸ニコチン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 152 | アジ化ナトリウム | | 1 | | | | | | 1 | | | 2 |
| | 153 | インジウム及びその化合物 | | | | | | | | 1 | | | 1 |
| | 154 | 2,3-エポキシプロピル=フェニルエーテル | | | | | | | | | | | 0 |
| | 155 | 過酸化水素 | | | | 1 | | | 1 | | | | 2 |
| | 156 | グルタルアルデヒド | | | | | | | | | | | 0 |
| | 157 | タリウム及びその化合物 | | | | | | 1 | | | | | 1 |
| | 158 | テトラメチルチウラムジスルフィド | | | | | | | | | | | 0 |
| | 159 | N-（トリクロロメチルチオ）-1,2,3,6-テトラヒドロフタルイミド | | | | | | | | | | | 0 |
| | 160 | 二亜硫酸ナトリウム | | | | | | | | | | | 0 |
| | 161 | ニッケル及びその化合物 | | | | | | 1 | 1 | 1 | | 1 | 4 |
| | 162 | ヒドロキノン 皮膚障害 | | | | | | | | | | | 0 |
| | 163 | 1-プロモプロパン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 164 | 2-プロモプロパン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 165 | ヘキサヒドロ-1,3,5-トリニトロ-1,3,5-トリアジン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 166 | ペルオキシ二硫酸アンモニウム | | | | | | | | | | | 0 |
| | 167 | ペルオキシ二硫酸カリウム | | | | | | | | | | | 0 |
| | 168 | ロジウム及びその化合物 | | | | | | | | | | | 0 |

注) *: 有機溶剤中毒予防規則該当物質。
厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

表7 包括救済規定に係る業務上疾病(その他業務に起因することの明らかな疾病)の内訳別新規支給決定件数

| 分類 | | 疾病分類項目 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 1978～ 合計 |
|----|------|---|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | |
| 二 | 13 | 1から12(省略)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他物理的因子にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 1 | 2 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 2 | 67 |
| | 1 | 寒冷による四肢の疾患、低体温症 | 1 | | | | | | | | | | 14 |
| | 2 | 異常高温下で作業したことによる脱水症、湿疹、脳梗塞等 | | | | | | | | 1 | 1 | 1 | 17 |
| | 3 | 潜水作業による耳の疾患 | | 2 | | | 1 | 1 | | | | | 14 |
| | 4 | 日光による皮膚炎(水疱形成)、黄斑浮腫 | | | | | | | | | | | 2 |
| | 5 | 潜水作業による硝子体出血 | | | | | | | | | | | 1 |
| | 6 | 低温、密室であるコンテナ内での脱水症 | | | | | | | | | | | 2 |
| | 7 | 航空機圧外傷による内耳障害 | | | 2 | | | | | | | 1 | 12 |
| | 8 | 寒冷化で作業したことによる顔面神経麻痺 | | | | | | | | | | | 1 |
| | 9 | 海水等による皮膚炎 | | | | | | | | | | | 1 |
| | 10 | 潜水病による左大腿骨頭壊死 | | | | | | | | | | | 1 |
| | 11 | その他 | | | | | | | | | | | 2 |
| 三 | 5 | 1から4(省略)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に起因することの明らかな疾病 | 6 | 4 | 2 | 6 | 2 | 2 | 5 | 5 | 3 | 3 | 317 |
| | 1 | 作業態様による筋、神経の疾患 | 2 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 144 |
| | (1) | 筋肉痛等 | | (2) | | (1) | | | (1) | | | | (23) |
| | (2) | 神経麻痺等 | (2) | (1) | (1) | | | | | | | | (121) |
| | 2 | その他の疾患 | 4 | 1 | 1 | 5 | 2 | 2 | 4 | 5 | 3 | 3 | 173 |
| | (1) | 脊椎症等 | (1) | | | (2) | | | (2) | (1) | (1) | | (49) |
| | (2) | 血行障害 | (2) | (3) | (1) | (1) | | (2) | (2) | (1) | (1) | (1) | (26) |
| | (3) | その他 | (1) | (1) | (6) | (2) | (2) | | (3) | (1) | (2) | | (98) |
| 四 | 9 | 1から8(省略)までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他化学物質等にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 9 | 9 | 7 | 5 | 4 | 3 | 24 | 28 | 30 | 29 | 1,316 |
| | 1 | 単体又は化合物 | | | | | | | 5 | 9 | 8 | 8 | 421 |
| | (1) | オキシ塩化リンによる急性薬物中毒 | | | | | | | | | | | (5) |
| | (2) | オキシ塩化リンによる鼻炎等 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (3) | 石灰による薬傷 | | | | | | | | (1) | | | (8) |
| | (4) | ソーダ灰による薬傷 | (2) | | | | | | | | | | (1) |
| | (5) | オゾンによる気管支喘息、中毒、アナフィラキシー | | | | | | | | | | (2) | (7) |
| | (6) | 過酸化水素による薬傷、(両手)接触皮膚炎 | | | | | | | | | | | (5) |
| | (7) | 硫化バリウムによる両角膜腐蝕 | | (2) | | | (1) | | | | | | (1) |
| | (8) | 次亜塩素酸ナトリウムによる皮膚炎、化学熱傷 | | | (1) | | | | | (1) | (2) | (1) | (27) |
| | (9) | 次亜塩素酸ナトリウムによる急性中毒 | | | | | | | | | | | (11) |
| | (10) | 次亜塩素酸ナトリウムによる肺水腫又は肺炎 | (1) | | | | | | | | | | (2) |
| | (11) | 次亜塩素酸ナトリウムによる角膜びらん | | | | | | (1) | | | | (1) | (4) |
| | (12) | 次亜塩素酸ナトリウムによる気管支炎、咽喉頭炎 | | | | | | | | | (1) | | (6) |
| | (13) | 亜硫酸ナトリウムによる皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (14) | 塩素酸ナトリウムによる両角膜腐蝕 | | | | | | | | | | | (3) |
| | (15) | 塩化アルミニウムによる両眼薬傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (16) | アセチレン及び酸素ガスによる肺炎 | | | | | | | | | | | (4) |
| | (17) | アセチレン及び酸素ガスによる肺水腫 | | | | | | | | | | | (5) |
| | (18) | アセチレン及び酸素ガスによる中毒(呼吸困難等) | | | | | | | | | | | (1) |
| | (19) | 硫化ナトリウムによる角膜腐蝕 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (20) | スズによる接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (21) | 金属ナトリウムによる化学熱傷 | | | | | | | | | | | (2) |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 1978～ 合計 |
|----|------|---------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | |
| | (22) | 亜鉛溶液による化学熱傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (23) | 二酸化塩素による気管支炎、気管支喘息 | | | | | | | | (2) | (1) | | (10) |
| | (24) | 窒素酸化物吸入によるサイロフィラー病 | | | | | | | | | | | (4) |
| | (25) | 窒素酸化物吸入による中毒 | | | | | | | | | | | (3) |
| | (26) | 重リン酸アルミニウムの反応途中のリン酸塩による薬品熱傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (27) | ブタンガス中毒 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (28) | ケテンガスによる中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (29) | メタノールによる接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (30) | メタノールによる爪甲剥離 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (31) | エタノールによる湿疹、紅皮症、接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (3) |
| | (32) | エタノールによる急性鼻咽喉炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (33) | アリアルアルコールによる薬傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (34) | イソプロピルアルコールによる薬物アレルギー、過敏性肺臓炎 | | | | | | | | | | | (3) |
| | (35) | 蟻酸による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (36) | 酢酸による化学熱傷、接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | (1) | (10) |
| | (37) | 酢酸による角膜炎 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (38) | 珪酸メチルによる角膜腐蝕 | | | | | | | | | | | (3) |
| | (39) | 亜硝酸メチル中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (40) | 亜硝酸ガスによる中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (41) | 塩化メチレン中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (42) | 塩化メチレンによる薬傷 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (43) | 塩化シアンによる気道薬傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (44) | メチルエチルケトンによる中毒 | | | | | | | | | (1) | | (3) |
| | (45) | メチルエチルケトンによる皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (46) | フロンガスによる肝障害、肺障害及び中毒 | (2) | | (1) | (1) | | | | | | | (22) |
| | (47) | 六弗化セレンによる肺炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (48) | アセトニトリルによる中毒 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (49) | ジシクロヘキシカルボジイミドによる角膜浸潤 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (50) | パラアニシジンによるメトヘモグロビン血症 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (51) | トリクロロメチルクロロホーマートによる中毒(急性肺水腫) | | | | | | | | | | | (1) |
| | (52) | N-フェニルマレイミドによる薬傷(熱傷) | | | | | | | | | | | (1) |
| | (53) | バラクロールアニリンによるメトヘモグロビン血症 | | | | | | | | | | | (5) |
| | (54) | 5-ニトロ-2-メチルアニリンによる肝障害 | | | | | | | | | | | (5) |
| | (55) | アクリル酸エチルエステルによる接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (56) | トリフェニルスズフタベートによる化学熱傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (57) | オルトクロロニトロベンゼンによる急性メトヘモグロビン血症 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (58) | P-ニトロベンゾニトリルによる中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (59) | 7-ブチルジメチルクロルシランによる中耳炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (60) | 2,2-ジプロモ-2-ニトロエタノールによる化学熱傷、皮膚壊死 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (61) | 4-クロロ-2-アミノフェノールによる接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (62) | トリメトキシアンによる角膜びらん | | | | | | | | | | | (3) |
| | (63) | フェニルヒドラジン中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (64) | パラニトロトルエンによるメトヘモグロビン血症 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (65) | トルヒドロキノンによる中毒性表皮壊死傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (66) | ヘキサメチレンジアミンによるアルカリ腐蝕 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (67) | N-N-ジシクロヘキシカルボジイミドによる皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |

| 大 | 分類 | | 疾病分類項目 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 1978～ 合計 |
|---|-------|--|---|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| | 小 | | | | | | | | | | | | | |
| | (68) | | モノクロルアセトアルデヒド (MCAD) による化学熱傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (69) | | フォッグソルベント(炭化水素)の誤嚥性肺炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (70) | | メチレンビスチオシアネートによる薬傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (71) | | 2-クロロ-4,6-ジメチキシ-1,3,5-トリアジン (CDMT) による接触性皮膚炎、中毒疹等 | | | | | | | | | | | (3) |
| | (72) | | プロピオン酸ジオキサマイシンによる接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (73) | | ニッケル液(メッキ溶液)による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (74) | | Sマイト水溶液(アルカリ)による両眼化学傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (75) | | ケイフッ素酸溶液(電解液)による皮膚粘膜障害 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (76) | | サリンによる中毒 | | | | | | | | | | | (32) |
| | (77) | | PXCL2(a,a'ジクロロパラキシレン)による炎症 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (78) | | IIN1T2による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (79) | | 3,4-オルトトリレンジアミンによる中毒疹 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (80) | | エトキシメチレンマロン酸ジエチルエステルによる中毒疹 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (81) | | 塩化カルシウムによる皮膚障害 | | | | | | | | (1) | | | (2) |
| | (82) | | アルシンガス(ヒ素化合物)による中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (83) | | ジルコニウムに引火した際に発生したガスをを吸引したことによる上気道炎等 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (84) | | バリウムによる虫垂炎、気管支喘息、汎発性腹膜炎 | | | | | | | | (1) | (1) | | (7) |
| | (85) | | クルタルアルデヒドによる食欲不振 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (86) | | メチルエチルケトンパーオキシドによる熱傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (87) | | アルミン酸ソーダによる化学熱傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (88) | | フッ化アルミニウムによる薬傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (89) | | アクリルガス中毒症 | | | | | | | | | | | (1) |
| | | | 良性石綿胸水(2010年度以降四〇八に移行) | | | | | | | | | | | (1) |
| | | | びまん性胸膜肥厚(2010年度以降四〇九に移行) | | | | | | | | | | | (1) |
| | (90) | | エチレンジアミンによる化学熱傷 | | | | | (1) | | | | | | (2) |
| | (91) | | イソシアネ酸シクロヘキシルによる角膜化学腐食 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (92) | | イソシアネートガスによる間質性肺炎(イソシアネート肺炎) | | | | | | | | | | | (1) |
| | (93) | | DMSO(ジメチルスルホキシド)による中毒 | (2) | | | | | | (1) | | | | (4) |
| | (94) | | SDS(ラウリル硫酸ナトリウム)吸引による急性気管支炎等 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (95) | | 1プロモプロパン中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (96) | | 2-クロロピリジンによる急性肝炎 | | (1) | | | | | | | | | (3) |
| | (97) | | 4フッ化メタンによる化学熱傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (98) | | インジウム肺 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (99) | | クロロシランによる化学熱傷 | | | | | | | (1) | | | | (2) |
| | (100) | | 硫酸亜鉛による化学熱症 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (101) | | エチレンオキシドガス中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (102) | | 塩化ベンザルコニウムによる(左角膜)化学傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (103) | | エチルメチルカプタンガスによる中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (104) | | アステルバーム(人工甘味料)による(右前腕)湿疹 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (105) | | トリクロルエチレンによる腸管囊胞様気種症 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (106) | | ゾテピンによる急性薬物中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (107) | | リン酸(電解液)による湿疹 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (108) | | アクリル酸クロリドによる気管支肺 | | | | (1) | | | | (1) | | | (1) |
| | (109) | | イソヘキササン(2メチルペンタン)による接触性皮膚炎 | | | | | (1) | | | | (1) | | (1) |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 1978～ 合計 |
|------|-------|---|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | |
| | (110) | N,N-ジメチル-Pフェニレンジアミン硫酸による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (111) | ハロタンによる急性重症型肝障害、急性一過性精神性障害 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (112) | カプロラクタムによるじんま疹、化学物質性気管支炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (113) | 無水酢酸（無酢、アセチルオキシド）による皮膚炎、結膜炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (114) | γブチロラクトンによる中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (115) | ピロールによる薬物性肝障害 | (1) | | | | | | | | | | (1) |
| | (116) | メチルクロロホルム分解ガス中毒 | (1) | | | | | | | | | | (1) |
| | (117) | その他 | | (6) | (5) | (4) | (2) | (2) | (3) | (3) | (2) | (3) | (113) |
| 2 | | 混合物及びその他 | 21 | 23 | 11 | 17 | 9 | 16 | 19 | 19 | 22 | 21 | 895 |
| (1) | | 理美容師のシャンプー、洗剤又はコールドパーマ液等の使用による接触性皮膚炎等 | (4) | (3) | (1) | (2) | (1) | (2) | (1) | | | | (129) |
| (2) | | 洗剤、洗浄剤、洗浄液による湿疹、接触性皮膚炎、中毒、咽頭炎 | (3) | (2) | (1) | | | (3) | (2) | (2) | (2) | (1) | (152) |
| (3) | | トイレ洗浄用品による気管支炎、咽喉炎、結膜炎 | | | | | | | | | | | (3) |
| (4) | | 洗浄液による皮膚壊死 | (1) | | | (1) | | | | | | | (4) |
| (5) | | 洗浄液による両眼アルカリ腐蝕 | | | | | | | | | | | (3) |
| (6) | | 洗剤による角膜炎、角膜潰瘍 | | | | | | | (1) | (2) | | (1) | (9) |
| (7) | | 洗剤による掌角化症 | | | | | | (1) | | | | | (2) |
| (8) | | ゴム金型洗浄剤（アルカノールアミン、特殊カルボン酸塩）による両手潰瘍 | | | | | | | | | | | (1) |
| (9) | | 漂白剤による接触性皮膚炎、咽喉頭炎、鼻炎、化学損傷、アレルギー反応 | | (2) | | (2) | | | | | | | (14) |
| (10) | | シミぬき溶剤による気管支炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| (11) | | シミ取り液による化学熱傷 | | | | | | | | | | (1) | (2) |
| (12) | | 防かび剤による皮膚障害 | | | | | | | | | | | (4) |
| (13) | | 防腐剤（クレオソート油）による中毒、気管支喘息 | | | | | | | | | | | (3) |
| (14) | | 害虫駆除剤による中毒、皮膚炎 | | | | | (1) | (1) | | (1) | | | (16) |
| (15) | | 防虫剤による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (5) |
| (16) | | 白アリ駆除剤（クロルピリホス）による（有機リン）中毒 | | | | | | | | | | | (3) |
| (17) | | 白アリ駆除剤（クロルピリホス）による肝障害 | | | | | | | | | | | (1) |
| (18) | | 白アリ駆除剤による皮膚炎、神経障害等 | | | | | | | | | | | (8) |
| (19) | | 接着剤（変性アクリレーム、アクリル系ポンド、ロックタイト系等）及び硬化促進剤による湿疹・接触皮膚炎 | (1) | | | | | | | (2) | | | (20) |
| (20) | | 接着剤（アセトン、メチルエチルケトン、イソシアネート）による熱傷、中毒 | | | | | | | | | | | (3) |
| (21) | | 錆止め剤（アンチラスト）によるアレルギー性皮膚炎 | | | | | | | (1) | | | | (4) |
| (22) | | 中和防錆剤（ジャスコM-195）による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| (23) | | 防錆剤（ベンゾチアゾール系、チオシアネート系薬剤混合剤）による中毒疹、湿疹 | | | | | | | | | | | (1) |
| (24) | | 錆止め塗料による中毒（呼吸困難、頭痛等） | | | | | | | | | | | (1) |
| (25) | | 排ガス（トリクロロSTリアジン）による細気管支炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| (26) | | 都市ガスによるガス中毒 | | (1) | | | | | | | | | (8) |
| (27) | | アルゴン炭酸ガス、ヒューム吸入による肺水腫 | | | | | | | | | | | (1) |

| 分類 | | 疾病分類項目 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 1978～ 合計 |
|----|------|--|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | |
| | (28) | 除草剤(5%プロマシル剤含有)によるびまん性間質性肺炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (29) | 農薬(EDM、デナボン、グリエムダイファー等)による中毒 | | | | | | | | | | | (5) |
| | (30) | 農薬による気道炎、胃炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (31) | 農薬(キャプタン)による気管支炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (32) | 農薬(トリアジン)による皮膚炎 | | | | | | | | | | | (5) |
| | (33) | 農薬(エメロン水和剤)アドマイア・ランネードによる中毒 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (34) | 農薬(チューラム剤)による皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (35) | 農薬(トルピラン液)による両眼角膜炎傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (36) | 農薬(石灰硫黄合剤)による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (37) | 農薬(TPN)による皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (38) | 農薬(カーバムナトリウム塩液剤)による化学熱傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (39) | 農薬(DD)による化学熱傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (40) | 農薬による化学熱傷 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (41) | 肥料による化学熱傷 | | | | | | | | | | | (3) |
| | (42) | 医薬品・化粧品による接触性皮膚炎、意識障害、頭痛 | | | (1) | | | | (1) | | | | (17) |
| | (43) | コンクリート静的破砕剤による両角膜腐蝕 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (44) | コンクリート粉じんの吸引による皮膚炎、肺炎・気管支喘息 | | | | | | | | | | | (3) |
| | (45) | 清缶剤(キレートB15L)による薬傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (46) | 機械加工用水溶性切削剤(EC60)による皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (47) | 切削油(ユシローケンシンセティック#830)による化膿創 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (48) | 研削切削液による皮膚炎 | (1) | (1) | | | | | (3) | (2) | (1) | (1) | (13) |
| | (49) | 助燃剤による火傷及び角膜腐蝕 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (50) | デベント液による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (51) | カシュー液による皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (52) | 剥離剤による薬傷 | | | | | | | | | (1) | | (7) |
| | (53) | エポキシ樹脂による気管支炎、頭痛等 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (54) | ポリエステル配合剤による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (55) | ノニルフェノール、ジノニルフェノール、フェノールの混合液による化学傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (56) | クエン酸、リンゴ酸、酒石酸ナトリウム混合液による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (57) | ジアクリレート系物質による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (58) | フウイムコントロール剤(バルブ原料に含有)による薬傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (59) | 酢酸ビニル樹脂による湿疹様皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (60) | トリポリン酸、無水メタケイ酸ナトリウム、炭酸ナトリウムによる皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (61) | 溶剤(レジスト、銀ペースト、酢酸エチル他)による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (62) | 薬液(珪酸ソーダー、LCグラフト)他による薬傷(熱傷) | | | | | | | | | | | (2) |
| | (63) | 地盤注入(凝固剤)水ガラス系(珪酸ナトリウム)による接触性皮膚炎、皮膚炎後感染症 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (64) | 消化器充填剤(粉末)による肺炎・咽喉頭炎・気管支炎 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (65) | 消化器剤の吸入による咽頭浮腫 | | | | | | | | | | | (1) |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 1978～ 合計 |
|----|-------|---|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | |
| | (66) | ガソリンによる咽頭喉炎、気管支炎、細気支炎、肺炎 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (67) | 軽油の誤飲による腎機能障害、肺炎 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (68) | 亜鉛メッキ板等溶接時有害蒸気による気管支肺炎(気管支粘膜の障害) | | | | | | | | (1) | | | (7) |
| | (69) | 金属ヒューム(酸化鉄、鉄等)による気管支喘息 | | | | | | | | | (3) | (1) | (6) |
| | (70) | タンク内溶接作業による間質性肺炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (71) | ゴム手袋による接触性皮膚炎 | | | | (4) | | | | | (2) | (3) | (18) |
| | (72) | 原酒による両角膜腐蝕 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (73) | アルコール(酒粕)による急性中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (74) | 消毒液(ヒビデン、オスパン、アルコール等)による皮膚炎 | | (1) | | | | | (1) | (1) | | (1) | (14) |
| | (75) | 電解ニッケル室に発生した煙による化学性肺臓炎(両肺) | | | | | | | | | | | (1) |
| | (76) | はんだ付け作業による薬疹、気管支炎 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (77) | 顔料、インクによる接触性皮膚炎、末梢神経障害 | | | | | | | | | | | (6) |
| | (78) | 白木の漂白剤(亜塩素酸ナトリウム含有)による中毒、咽頭炎等 | | | | | | | | | | | (3) |
| | (79) | 塗料による有機溶剤中毒、神経麻痺 | (2) | | | | | | (1) | | | | (15) |
| | (80) | 塗料による接触性皮膚炎 | | | (1) | (2) | | | | (1) | | | (9) |
| | (81) | 塗装剤(キシラジュール)による角膜腐蝕、塗装剤(シリコン変性アクリル樹脂)による気管支喘息 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (82) | シンナーによる有機溶剤中毒、接触性皮膚炎、結膜炎等 | | | | (3) | (1) | | | | | | (18) |
| | (83) | 溶剤(メチルエチルケトン、イソプロピルアルコール等)による中毒、接触性皮膚炎等 | | | | | | | (1) | | | | (18) |
| | (84) | シャキツスプレー(アクリル樹脂アルカールアミン液)の誤吸入による気管支炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (85) | 水硫化ソーダ、硫化ソーダ、石灰により発生したガスによる中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (86) | 銅管接着用フラックスによる接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (87) | マッサージオイル、クリームによる接触性皮膚炎 | | | | (1) | | (1) | | | | | (9) |
| | (88) | ドロマイトブラスターによる接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (89) | アルカリ系製品(アミン)による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (90) | わら、飼料等による枯草熱好酸球増多症 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (91) | 原皮処理用薬品による成人呼吸促進症候群 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (92) | 粉葉(ビクシリンドライシップ、ホスミシンドライシロップ等)による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (93) | カビ・牧草の粉じんによる間質性肺炎 | | | | | | | | | (1) | | (2) |
| | (94) | 解体・改修工事に伴う粉じんによる気管炎、気管支喘息等 | | | | | | | | | | | (3) |
| | (95) | 防凍剤(亜硝酸ナトリウム)による薬物中毒 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (96) | 発煙筒の煙(六塩化エタン、亜鉛華、亜鉛粉)による薬剤性肝障害 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (97) | ポリ合板焼却時に発生したガス煙による急性甲状腺炎、喉頭腫瘍 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (98) | 潤滑油による気管支炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (99) | 防水スプレーによる気管支炎 | | | | | (1) | | | | | | (3) |
| | (100) | 乾燥剤による皮膚炎 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (101) | マスタードガスによる中毒 | | | | | | | | | | | (5) |
| | (102) | 触媒による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (103) | 塗装粉じんによるリポイド肺炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (104) | 灯油による接触皮膚炎、外耳道炎、中毒 | (1) | | | | | | | | | | (5) |

| 分類 | | 疾病分類項目 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 1978～ 合計 |
|-------|-------------------------------|--|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|-------------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | |
| 五 | (105) | 農業(プロペナゾール)による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (106) | 植物への接触による皮膚炎 | (1) | (1) | | | (1) | (1) | | | | (1) | (7) |
| | (107) | グラスウールによる接触性皮膚炎 | | | | | | | | (1) | | | (2) |
| | (108) | メッキ掛け作業による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (109) | 消火作業で煙を吸引したことによる急性呼吸窮 迫症候群、急性循環不全等 | | | | | | | | | | | (3) |
| | (110) | タイル用目地材(セメント系・アルカリ性)による接 触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (111) | 反応染料による気管支喘息 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (112) | 界面活性剤による化学熱傷 | | | (1) | | | | | | | | (2) |
| | (113) | 消臭剤による中毒 | | | | | | | (1) | | | | (2) |
| | (114) | 擦水剤(ノナン、ノルマルヘプタン等)による中毒、 肺障害 | | | | | | | | | | | (6) |
| | (115) | 鍍金作業による化学物質性気管支炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (116) | モルタルによる角結膜アルカリ外傷 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (117) | P-ニトルベンゾニトリ及びメタノールの混合物によ るメトヘモグロビン血症 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (118) | 漂白剤の誤飲による中毒 | | | | | | | | | | | (3) |
| | (119) | 保剤(フッ化アルチル樹脂、アルコキシシラン、アル コキシシロキサン)による吸引性肺炎 | | | | | | | | | | | (2) |
| | (120) | ATFオイルによる接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (121) | ゴミ、粉じんによる気管支喘息 | | | | | | | (1) | | (1) | | (5) |
| | (122) | 塩マッサージによる接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) |
| | (123) | 塩化物ガスによる咽頭喉頭炎、中毒 | | | | | | | | | | | (1) |
| (124) | 石灰の水溶液による化学熱傷 | (3) | | (1) | | | | | | | | (5) | |
| (125) | 種々の化学物質の混合物による鼻中隔穿孔、 歯根肉芽腫 | | | | | | | | | | | (1) | |
| (126) | 塩化ビニールによる接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (2) | |
| (127) | 防錆油による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) | |
| (128) | 研磨液による接触性皮膚炎 | | | | | | | | | | | (1) | |
| (129) | その他 | (4) | (12) | (5) | (2) | (4) | (7) | (5) | (6) | (11) | (11) | (181) | |
| 六 | 5 | 1から4(省略)までに掲げるもののほか、これら の疾患に付随する疾患その他細菌、ウイルス 等の病原体にさらされる業務に起因することの 明らかな疾病 | 26 | 18 | 22 | 20 | 34 | 8 | 30 | 25 | 19 | 29 | 1,773 |
| 六 | 1 | 海外出張等 | 11 | 7 | 6 | 9 | 9 | 2 | 12 | 6 | 13 | 3 | 531 |
| | (1) | ウイルス肝炎 | | | | | (1) | | (1) | | | | (214) |
| | (2) | バラチフス、腸チフス、マラリア | (6) | (3) | (2) | (2) | (2) | (2) | (4) | (1) | (2) | | (127) |
| | (3) | 赤痢 | (1) | (1) | (1) | (2) | (1) | | (1) | (1) | | | (82) |
| | (4) | コレラ | | | | | | | | | | | (10) |
| | (5) | その他 | (4) | (3) | (3) | (5) | (5) | | (6) | (4) | (11) | (3) | (98) |
| | 2 | 給食等 | 7 | 0 | 0 | 4 | 12 | 0 | 8 | 2 | 1 | 13 | 723 |
| | (1) | 食中毒等 | (7) | | | (4) | (12) | | (8) | (2) | (1) | (13) | (723) |
| | (2) | 赤痢 | | | | | | | | | | | 0 |
| | 3 | その他 | 8 | 11 | 16 | 7 | 13 | 6 | 10 | 17 | 5 | 13 | 519 |
| | (1) | 風疹、麻疹 | | | | | | | | (2) | (1) | | (53) |
| | (2) | 水痘症 | | | | | | | | | | | (9) |
| | (3) | ウイルス肝炎 | | (2) | (1) | | | | | (1) | | (1) | (15) |
| | (4) | 疥癬 | (1) | (1) | | | | | (3) | (4) | | (2) | (249) |
| | (5) | その他 | (7) | (8) | (15) | (7) | (13) | (6) | (7) | (10) | (4) | (10) | (193) |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 1978～ 合計 |
|----|----|----------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | |
| 十一 | | その他業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 1 | 2 | 0 | 5 | 2 | 0 | 0 | 1 | 5 | 137 |
| | 1 | 化学物質によらない皮膚炎 | | | | | | | | | | | 4 |
| | | 大声を出したことによる声帯ポリープ、急性声帯炎等 | | 1 | 1 | | 3 | | | | | | 27 |
| | | 著しい疲労による網膜剥離 | | | | | | | | | | | 1 |
| | 2 | 恐怖による流産 | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 死亡災害発生のショックによる不安神経症 | | | | | | | | | | | 1 |
| | 3 | 精神的、肉体的疲労による十二指腸潰瘍、眩暈症、眼精疲労等 | | | | | | | | | | | 7 |
| | | 父親が砂に埋まり、救助作業中の過換気症候群、熱疲労 | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 給食配達中の過換気症候群 | | | | | | | | | | | 1 |
| | 6 | 抗マラリア剤服用による薬剤性肝障害 | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 下肢静脈瘤 | | | | | 1 | 2 | | | | | 5 |
| | 4 | 身体的負荷を伴う業務による過換気症候群 | | | | | | 2 | | | | | 2 |
| | 5 | 精神的・身体的負荷を伴う業務による体循環系の各動脈の閉塞又は乖離 | | | | | | | | | | 2 | 2 |
| | 7 | 破傷風等のワクチンによる健康被害 | | | | | | | | | 1 | 2 | 3 |
| | 11 | その他 | | | 1 | | 1 | -2 | | | | 1 | 81 |

注) 合計には1978～2010年度分も含まれている。

1978～2007年度分は2009年3月24日第1回労働基準法施行規則第35条専門検討会、2008～2011年度分は2013年6月4日第1回労働基準法施行規則第35条専門検討会、2012～2016年度分は2018年10月15日第1回労働基準法施行規則第35条専門検討会、2017～2020年度分は2022年7月29日第1回労働基準法施行規則第35条専門検討会に提出された「労働基準法施行規則別表第1の2の各号の「その他に包括される疾病」における労災補償状況調査結果」により、「合計」は以上を実際に合計したもの(後者に記載された1978～2021年度「総計」の数値とは異なるものがある)。

〔21頁から続く〕に振りえていることが確認できる(2010年分は化学物質等分は化学物質等による疾病からその他業務に起因する疾病にも5件振り替え)。2013年分は、「届出件数」として公表される段階ですでに操作が行われているのかもしれない。

なお、厚生労働省は、毎年6月頃に前年度分の「過労死等(以前は「脳・心臓疾患と精神障害」)の労災補償状況」及び「石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況(速報値)」、12月頃に後者の「確定値」及び「石綿ばく露作業による労災認定等事業場」を公表している。これらは、他と区別して特別の「処理経過簿」の作成を指示して、集計・公表されている職業病である。

新型コロナウイルス感染症については、「労働者の方向けQ&A」の「5-問1 労働者が新型コロナウイルスに感染した場合、労災保険給付の対象となりますか」の回答として、「新型コロナウイルス感染症に関する請求件数等」を示し、一定の変遷を経ながら現在も毎月の情報更新を継続している (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00018.html#Q

5-1)。なお、この数字はしばしば改訂されている。

● 労災保険事業年報

前述のとおり、厚生労働省ホームページ(厚生労働統計一覧)に「労災保険事業月報」及び「労働者災害補償保険事業年報」が掲載されるようになった。これも基本的な統計データであり、国家安全センターでは労災保険法施行以来の事業年報(古いものはコピー)を備え付けている。ホームページ上では、2005～14年度分について「労働者災害補償保険事業の概況」、2015年度分以降については年報の全文がPDFで、また、2009年度分以降については「保険給付等支払状況」がエクセルファイルで入手できるようになっている。

表1(年別全国)及び表8(都道府県別)に示した基本情報は、これらによって確認できる。詳しくは、以下のとおりである。

労災保険適用事業場数、労災保険適用労働者数は、年報の第1-2表(適用状況[合計](都道府県別))。労災保険新規受給者数、障害(補償)給付一時金新規受給者数、遺族(補償)給付一時金新

表8-1 年度別・傷病別長期(1年以上)療養者数

| 年度 | じん肺患者 | せき髄損傷患者 | 外傷性の脳中枢損傷患者 | 頭頸部外傷症候群患者 | 頸肩腕症候群患者 | 腰痛患者 | 一酸化炭素中毒患者 | 振動障害患者 | その他の患者 | | | | | | | 合計 |
|------|-------|---------|-------------|------------|----------|------|-----------|--------|--------|--------|-----|-------|-------|-----|-------|--------|
| | | | | | | | | | | 骨折 | 切断 | 関節の障害 | 打撲傷 | 創傷 | その他 | |
| 2000 | 8,603 | 451 | 806 | 612 | 146 | 606 | 4 | 8,846 | 17,326 | 9,802 | 554 | 1,557 | 1,264 | 903 | 3,246 | 37,400 |
| 2001 | 9,049 | 427 | 757 | 614 | 138 | 632 | 6 | 8,861 | 17,078 | 9,592 | 572 | 1,617 | 1,275 | 842 | 3,180 | 37,562 |
| 2002 | 9,160 | 411 | 749 | 614 | 123 | 671 | 9 | 8,799 | 16,242 | 9,207 | 546 | 1,511 | 1,149 | 749 | 3,080 | 36,778 |
| 2003 | 9,166 | 327 | 700 | 601 | 118 | 615 | 7 | 8,624 | 16,315 | 9,303 | 536 | 1,528 | 1,050 | 766 | 3,132 | 36,473 |
| 2004 | 9,262 | 376 | 702 | 580 | 121 | 611 | 4 | 8,452 | 16,264 | 9,228 | 550 | 1,557 | 1,091 | 782 | 3,056 | 36,372 |
| 2005 | 9,628 | 362 | 734 | 603 | 127 | 551 | 7 | 8,119 | 16,644 | 9,348 | 486 | 1,698 | 1,208 | 762 | 3,142 | 36,775 |
| 2006 | 9,917 | 445 | 780 | 631 | 126 | 656 | 9 | 7,689 | 17,517 | 9,495 | 471 | 1,822 | 1,309 | 794 | 3,626 | 37,770 |
| 2007 | 9,869 | 439 | 743 | 567 | 153 | 713 | 8 | 7,363 | 17,512 | 9,040 | 464 | 1,934 | 1,285 | 801 | 3,988 | 37,367 |
| 2008 | 9,764 | 405 | 743 | 512 | 160 | 654 | 5 | 7,043 | 17,111 | 8,700 | 456 | 1,936 | 1,221 | 712 | 4,086 | 36,397 |
| 2009 | 9,498 | 367 | 716 | 506 | 158 | 672 | 5 | 6,723 | 16,915 | 8,459 | 457 | 1,971 | 1,180 | 719 | 4,129 | 35,560 |
| 2010 | 9,152 | 359 | 649 | 492 | 150 | 685 | 9 | 6,451 | 16,881 | 8,272 | 453 | 2,011 | 1,097 | 725 | 4,323 | 34,828 |
| 2011 | 8,965 | 421 | 732 | 495 | 168 | 658 | 11 | 6,206 | 18,566 | 9,304 | 465 | 2,287 | 1,160 | 797 | 4,553 | 36,222 |
| 2012 | 8,556 | 411 | 785 | 531 | 157 | 650 | 4 | 5,960 | 19,895 | 9,915 | 508 | 2,565 | 1,189 | 803 | 4,915 | 36,949 |
| 2013 | 8,182 | 373 | 792 | 513 | 153 | 615 | 5 | 5,750 | 21,025 | 10,506 | 498 | 2,767 | 1,231 | 808 | 5,215 | 37,408 |
| 2014 | 7,754 | 431 | 760 | 490 | 148 | 613 | 5 | 5,639 | 21,723 | 10,880 | 513 | 2,889 | 1,187 | 802 | 5,452 | 37,563 |
| 2015 | 7,321 | 400 | 734 | 459 | 163 | 626 | 4 | 5,518 | 22,693 | 11,570 | 487 | 2,915 | 1,203 | 785 | 5,733 | 37,918 |
| 2016 | 6,874 | 380 | 674 | 446 | 161 | 677 | 5 | 5,393 | 22,748 | 11,451 | 510 | 2,969 | 1,205 | 804 | 5,809 | 37,358 |
| 2017 | 6,477 | 383 | 702 | 478 | 154 | 625 | 5 | 5,240 | 23,871 | 11,874 | 509 | 3,411 | 1,181 | 876 | 6,020 | 37,935 |
| 2018 | 6,045 | 396 | 684 | 471 | 165 | 671 | 7 | 5,168 | 26,376 | 13,563 | 505 | 3,983 | 1,260 | 855 | 6,210 | 39,983 |
| 2019 | 5,632 | 370 | 637 | 493 | 156 | 665 | 8 | 5,092 | 26,301 | 12,943 | 514 | 4,197 | 1,311 | 926 | 6,410 | 39,354 |
| 2020 | 5,268 | 370 | 609 | 444 | 151 | 656 | 5 | 5,002 | 26,469 | 12,973 | 530 | 4,303 | 1,335 | 864 | 6,464 | 38,974 |
| 2021 | 4,809 | 353 | 595 | 425 | 109 | 635 | 4 | 4,857 | 26,262 | 13,024 | 446 | 4,438 | 1,267 | 805 | 6,282 | 38,049 |

| 年度 | その他の患者 | | | | | | | | | | | |
|------|--------|--------|-----|-------|-------|-----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | 骨折 | 切断 | 関節の障害 | 打撲傷 | 創傷 | その他負傷等 | 良性石綿疾患 | 悪性石綿疾患 | 脳・心臓疾患 | 精神障害 | その他 |
| 2020 | 26,469 | 12,973 | 530 | 4,303 | 1,335 | 864 | 1,466 | 211 | 1,440 | 176 | 1,682 | 1,489 |
| 2021 | 26,262 | 13,024 | 446 | 4,438 | 1,267 | 805 | 1,268 | 221 | 1,437 | 155 | 1,805 | 1,396 |

注) 「その他負傷等」は「骨折～創傷以外の負傷又は負傷を伴わない事故(外傷性の脊椎損傷、頭頸部外傷症候群を除く)」
 「良性石綿疾患」は「良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚」
 「悪性石綿疾患」は「肺がん、中皮腫」
 「脳・心臓疾患」は「脳血管疾患及び虚血性心疾患等(負傷に起因するものを除く)」
 厚生労働省労働基準局「労災保険事業年報」により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

規受給者数、葬祭料(葬祭給付)受給者数は、「都道府県別、保険給付支払状況(業務災害+通勤災害+二次健康診断等給付)」エクセルファイル。死亡災害発生状況と死傷災害発生状況は、既出の情報源(前述のような公表データの変更があったために、表1の2012年以降の数字及び表8では、労働者死傷病報告による死傷災害発生状況の数字を示してある)。障害(補償)年金、傷病(補償)年金、遺族(補償)年金の新規受給者及び年度末受給者数は、各々、年報第7-10表(障害補償年金受給者数(都道府県別、等級別))、年報第7-15表(傷病補償年金受給者数(都道府県別、等級別))、

第7-13表(遺族補償年金受給者数(都道府県別、新規受給者数は年金新規と前払一時金新規を合算)によっている。

● 毎月勤労統計不適切調査の影響

2019年に毎月勤労統計調査で不適切な調査が行われていたことが発覚して、過去に支給した労災保険給付についての追加調査等が必要になった(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_03463.html)。追加調査は、2019年4月以降継続されているが、とりわけ2020年度に集中して行われた模様である。



労働安全衛生をめぐる状況

表8-2 傷病別長期療養者推移状況(2021年度)

| 区分 | 療養開始後1年以上経過した者の推移 | | | | | | 本年度末療養中の内訳 | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------|----------------|-------------------|---------------------|---------------------|----------------|-----------------|
| | 前年度末療養中 | 新規該当者 (再発を含む) | 治癒又は 中断者 | 死亡 | 傷病(補償)年金 移行 | 本年度末療養中 | 1年以上 1年6か月 未満 | 1年6か月 以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 |
| じん肺患者 | 5,268 | 181 | 25 | 556 | 59 | 4,809 | 63 | 67 | 142 | 4,537 |
| せき髄損傷患者 | 370 (59) | 379 (70) | 339 (60) | 11 (2) | 46 (5) | 353 (62) | 134 (26) | 74 (12) | 59 (8) | 86 (16) |
| 外傷性の脳中枢 損傷患者 | 609 (227) | 477 (163) | 430 (149) | 15 (3) | 46 (16) | 595 (222) | 170 (57) | 116 (50) | 139 (61) | 170 (54) |
| 頭頸部外傷症 候群患者 | 444 (1120) | 413 (130) | 414 (117) | 9 (2) | 9 (4) | 425 (119) | 128 (43) | 71 (20) | 78 (26) | 148 (30) |
| 頸肩腕症候群 患者 | 151 | 63 | 105 | | | 109 | 19 | 12 | 17 | 61 |
| 腰痛患者 | 656 | 719 | 739 | 1 | | 635 | 216 | 128 | 145 | 146 |
| 一酸化炭素 中毒患者 | 5 | 1 | 2 | | | 4 | | | | 4 |
| 振動障害 患者 | 5,002 | 213 | 293 | 64 | 1 | 4,857 | 114 | 91 | 264 | 4,388 |
| その他の患者 | 26,469 (4,439) | 31,720 (6,035) | 31,377 (5,943) | 454 (9) | 96 (8) | 26,262 (4,514) | 9,557 (2,044) | 4,798 (904) | 4,931 (864) | 6,976 (702) |
| 骨折 | 12,973 (3,210) | 19,426 (4,664) | 19,318 (4,557) | 26 (5) | 31 (5) | 13,024 (3,307) | 6,045 (1,612) | 2,652 (682) | 2,505 (632) | 1,822 (381) |
| 切断 | 530 (8) | 648 (9) | 731 (10) | 1 (-) | | 446 (7) | 152 (1) | 96 (3) | 110 (-) | 880 (3) |
| 関節の障害 | 4,303 (533) | 5,559 (745) | 5,420 (685) | 4 (2) | | 4,438 (591) | 1,756 (259) | 1,022 (124) | 897 (111) | 763 (97) |
| 打撲傷 | 1,335 (249) | 1,768 (354) | 1,823 (355) | 7 (2) | 6 (-) | 1,267 (246) | 514 (100) | 249 (50) | 250 (59) | 254 (37) |
| 創傷 | 864 (67) | 1,340 (114) | 1,397 (111) | 1 (-) | 1 (-) | 805 (70) | 335 (37) | 167 (13) | 142 (8) | 161 (12) |
| 上記以外の 負傷等 | 1,466 (160) | 1,049 (94) | 1,235 (132) | 8 (-) | 4 (3) | 1,268 (119) | 272 (23) | 190 (21) | 289 (24) | 517 (51) |
| 良性 石綿疾患 | 211 (1) | 61 (-) | 11 (-) | 26 (-) | 14 (-) | 221 (1) | 7 (-) | 11 (-) | 23 (-) | 180 (1) |
| 悪性 石綿疾患 | 1,440 (1) | 469 (-) | 92 (-) | 352 (-) | 28 (-) | 1,437 (1) | 98 (-) | 145 (-) | 276 (-) | 918 (1) |
| 脳・心臓 疾患 | 176 (2) | 58 (-) | 72 (-) | 2 (-) | 5 (-) | 155 (2) | 20 (-) | 8 (-) | 23 (1) | 104 (2) |
| 精神障害 | 1,682 (58) | 325 (12) | 193 (9) | 9 (-) | | 1,805 (61) | 69 (2) | 91 (2) | 189 (9) | 1,456 (48) |
| その他 | 1,489 (150) | 1,017 (43) | 1,085 (84) | 18 (-) | 7 (-) | 1,396 (109) | 289 (10) | 167 (9) | 227 (21) | 713 (69) |
| 合計 | 38,974 (4,837) | 34,166 (6,398) | 33,724 (6,269) | 1,110 (16) | 257 (33) | 38,049 (4,917) | 10,401 (2,170) | 5,357 (986) | 5,755 (959) | 16,516 (802) |

注) ()は通勤災害に係る件数で内数である。
「その他負傷等」は「骨折～創傷以外の負傷又は負傷を伴わない事故(外傷性の脊椎損傷、頭頸部外傷症候群を除く)」
「良性石綿疾患」は「良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚」
「悪性石綿疾患」は「肺がん、中皮腫」
「脳・心臓疾患」は「脳血管疾患及び虚血性心疾患等(負傷に起因するものを除く)」
厚生労働省労働基準局「労災保険事業年報」により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

表8-3 都道府県別・傷病別長期(1年以上)療養者数(2021年度末)

| | じん肺患者 | せき髄損傷患者 | 外傷性脳中枢損傷患者 | 頭頸部外傷症候群患者 | 頸肩腕症候群患者 | 腰痛患者 | 一酸化炭素中毒患者 | 振動障害患者 | その他の患者 | 良性石綿疾患 | 悪性石綿疾患 | 脳・心臓疾患 | 精神障害 | その他 | 合計 |
|-----|-------|---------|------------|------------|----------|------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 北海道 | 740 | 25 | 26 | 45 | 8 | 39 | | 1,028 | 1,490 | 10 | 115 | 4 | 146 | 1,215 | 3,401 |
| 青森 | 36 | 11 | 11 | 3 | | 5 | | 27 | 262 | 3 | 5 | 1 | 8 | 245 | 355 |
| 岩手 | 31 | 6 | 7 | 5 | | 12 | | 43 | 281 | | 8 | 3 | 21 | 249 | 385 |
| 宮城 | 147 | 9 | 7 | 5 | | 2 | | 52 | 519 | 7 | 31 | 3 | 33 | 445 | 741 |
| 秋田 | 21 | 3 | 5 | 1 | | 4 | | 5 | 220 | 2 | 4 | 1 | 17 | 196 | 259 |
| 山形 | 70 | 5 | 7 | | | 5 | | 29 | 211 | 3 | 7 | 2 | 17 | 182 | 327 |
| 福島 | 128 | 4 | 13 | 4 | | 2 | | 44 | 269 | 4 | 8 | 2 | 36 | 219 | 464 |
| 茨城 | 63 | 2 | 12 | 9 | 8 | 19 | | 9 | 392 | 3 | 9 | 4 | 12 | 364 | 514 |
| 栃木 | 27 | 5 | 11 | 4 | | 4 | | 13 | 413 | 1 | 6 | 3 | 5 | 398 | 477 |
| 群馬 | 47 | 10 | 2 | 1 | 2 | 2 | | 20 | 394 | | 7 | 2 | 14 | 371 | 478 |
| 埼玉 | 43 | 25 | 25 | 25 | | 86 | | 25 | 1,430 | 4 | 38 | 18 | 39 | 1,331 | 1,659 |
| 千葉 | 24 | 21 | 45 | 49 | 17 | 79 | 1 | 16 | 1,696 | 4 | 38 | 5 | 53 | 1,596 | 1,948 |
| 東京 | 227 | 28 | 78 | 52 | 6 | 48 | 1 | 71 | 2,540 | 28 | 148 | 18 | 421 | 1,925 | 3,051 |
| 神奈川 | 93 | 20 | 49 | 26 | 40 | 58 | 1 | 45 | 1,399 | 20 | 113 | 9 | 174 | 1,083 | 1,731 |
| 新潟 | 162 | 2 | 4 | 11 | 6 | 11 | | 78 | 407 | 2 | 14 | 1 | 8 | 382 | 681 |
| 富山 | 53 | 1 | 6 | 2 | | 1 | | 26 | 198 | 6 | 10 | 1 | 14 | 167 | 287 |
| 石川 | 29 | 5 | 2 | 1 | | | | 20 | 184 | 4 | 11 | | 8 | 161 | 241 |
| 福井 | 65 | 6 | 7 | 2 | | 4 | | 89 | 187 | 6 | 6 | | 17 | 158 | 360 |
| 山梨 | 25 | 4 | 3 | 2 | | 2 | | 30 | 123 | | 7 | 1 | 4 | 111 | 189 |
| 長野 | 68 | 4 | 13 | 5 | | 13 | | 86 | 462 | 5 | 15 | | 36 | 406 | 651 |
| 岐阜 | 191 | 4 | 1 | 2 | 1 | 1 | | 62 | 381 | 2 | 12 | | 19 | 348 | 643 |
| 静岡 | 90 | 7 | 14 | 9 | | 26 | 1 | 52 | 775 | 2 | 33 | 3 | 51 | 686 | 974 |
| 愛知 | 99 | 11 | 15 | 2 | | 2 | | 55 | 1,264 | 6 | 73 | 2 | 51 | 1,132 | 1,448 |
| 三重 | 40 | 6 | 4 | | | 5 | | 68 | 158 | 2 | 16 | 1 | 13 | 126 | 281 |
| 滋賀 | 35 | | 6 | 4 | 4 | 8 | | 38 | 256 | 1 | 8 | 2 | 14 | 231 | 351 |
| 京都 | 55 | 4 | 8 | 5 | 2 | 17 | | 123 | 400 | | 7 | 2 | 27 | 364 | 614 |
| 大阪 | 110 | 21 | 52 | 33 | 4 | 66 | | 88 | 2,887 | 16 | 107 | 18 | 154 | 2,592 | 3,261 |
| 兵庫 | 200 | 17 | 31 | 7 | 1 | 23 | | 100 | 1,043 | 9 | 111 | 7 | 118 | 798 | 1,422 |
| 奈良 | 32 | 4 | 5 | | | | | 27 | 172 | 6 | 8 | 3 | 7 | 148 | 240 |
| 和歌山 | 49 | 1 | 1 | | | 5 | | 57 | 220 | 4 | 14 | 3 | 18 | 181 | 333 |
| 鳥取 | 16 | | | 1 | | 1 | | 15 | 53 | | 3 | 1 | 7 | 42 | 86 |
| 島根 | 44 | 3 | 4 | 3 | 2 | 1 | | 51 | 109 | 1 | 4 | | 1 | 103 | 217 |
| 岡山 | 269 | 1 | 8 | 7 | | 2 | | 22 | 352 | 3 | 64 | | 13 | 272 | 661 |
| 広島 | 174 | 12 | 27 | 50 | 1 | 40 | | 145 | 1,206 | 8 | 103 | 12 | 41 | 1,042 | 1,655 |
| 山口 | 86 | 5 | 7 | | | 3 | | 36 | 314 | 6 | 45 | 2 | 2 | 259 | 451 |
| 徳島 | 34 | 2 | 1 | 1 | 1 | 2 | | 103 | 104 | | 3 | | | 101 | 248 |
| 香川 | 42 | 3 | 10 | | | | | 25 | 225 | 6 | 32 | 1 | 2 | 184 | 305 |
| 愛媛 | 194 | 11 | 19 | 13 | | 5 | | 320 | 404 | 2 | 24 | 5 | 11 | 362 | 966 |
| 高知 | 69 | 6 | 5 | 5 | | 11 | | 371 | 197 | | 4 | | 16 | 177 | 664 |
| 福岡 | 148 | 8 | 7 | 3 | 1 | 3 | | 48 | 1,105 | 12 | 65 | 4 | 67 | 957 | 1,323 |
| 佐賀 | 25 | 2 | 1 | | | | | 20 | 112 | 3 | 4 | | 15 | 90 | 160 |
| 長崎 | 380 | 11 | 20 | 5 | 2 | 2 | | 55 | 293 | 7 | 63 | 4 | 13 | 206 | 768 |
| 熊本 | 39 | 6 | 6 | 1 | | 2 | | 204 | 259 | 2 | 13 | 1 | 17 | 226 | 517 |
| 大分 | 154 | 3 | 7 | 4 | 2 | 4 | | 303 | 235 | 3 | 8 | 3 | 24 | 197 | 712 |
| 宮崎 | 51 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | | 514 | 132 | 5 | 5 | 2 | 6 | 114 | 704 |
| 鹿児島 | 67 | 5 | 1 | 12 | | 9 | | 174 | 378 | 2 | 3 | | 6 | 367 | 646 |
| 沖縄 | 17 | 2 | 1 | 4 | | | | 25 | 151 | 1 | 5 | 1 | 9 | 135 | 200 |
| 合計 | 4,809 | 353 | 595 | 425 | 109 | 635 | 4 | 4,857 | 26,262 | 221 | 1,437 | 155 | 1,805 | 22,644 | 38,049 |

注) 厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表9 都道府県別の死亡災害・死傷災害発生状況、労災保険適用状況及び給付種類別受給者数(2021年度/年*)

| 都道府県 | 労災保険適用事業場数 | 労災保険適用労働者数 | 死亡災害発生状況* | 死傷災害発生状況(休業4日以上)* | 労災保険新規受給者数 | 障害(補償)給付 | | | 傷病(補償)年金新規受給者数 | 障害・傷病新規受給者数合計 |
|------|------------|------------|-----------|-------------------|------------|----------|--------|-------|----------------|---------------|
| | | | | | | 新規受給者数 | 一時金 | 年金 | | |
| 北海道 | 140,207 | 2,073,043 | 51 | 7,177 | 37,402 | 1,386 | 1,269 | 117 | 47 | 1,433 |
| 青森 | 29,414 | 431,522 | 12 | 1,454 | 5,526 | 141 | 129 | 12 | 3 | 144 |
| 岩手 | 27,558 | 440,397 | 21 | 1,513 | 7,300 | 150 | 142 | 8 | 4 | 154 |
| 宮城 | 49,980 | 883,808 | 15 | 2,567 | 13,336 | 361 | 328 | 33 | 6 | 367 |
| 秋田 | 23,649 | 353,017 | 14 | 1,152 | 5,149 | 122 | 98 | 24 | 4 | 126 |
| 山形 | 26,218 | 383,333 | 8 | 1,292 | 6,943 | 125 | 115 | 10 | 3 | 128 |
| 福島 | 46,117 | 751,870 | 21 | 2,128 | 10,207 | 271 | 246 | 25 | 5 | 276 |
| 茨城 | 57,484 | 1,092,779 | 30 | 3,028 | 12,326 | 496 | 451 | 45 | 3 | 499 |
| 栃木 | 40,521 | 785,388 | 16 | 2,058 | 8,976 | 256 | 229 | 27 | 5 | 261 |
| 群馬 | 44,212 | 818,729 | 6 | 2,519 | 11,485 | 444 | 411 | 33 | 2 | 446 |
| 埼玉 | 115,403 | 2,359,438 | 27 | 7,088 | 37,339 | 809 | 729 | 80 | 9 | 818 |
| 千葉 | 96,463 | 1,827,061 | 23 | 6,114 | 28,923 | 778 | 716 | 62 | 2 | 780 |
| 東京 | 443,886 | 15,415,072 | 55 | 10,786 | 85,153 | 1,593 | 1,431 | 162 | 27 | 1,620 |
| 神奈川 | 150,074 | 3,254,600 | 29 | 7,780 | 43,768 | 1,259 | 1,156 | 103 | 16 | 1,275 |
| 新潟 | 54,667 | 932,779 | 17 | 2,628 | 14,132 | 419 | 391 | 28 | 9 | 428 |
| 富山 | 26,907 | 463,646 | 11 | 1,155 | 5,826 | 184 | 171 | 13 | 5 | 189 |
| 石川 | 28,582 | 486,094 | 8 | 1,224 | 6,288 | 169 | 160 | 9 | 2 | 171 |
| 福井 | 22,536 | 344,447 | 10 | 923 | 4,192 | 155 | 142 | 13 | 4 | 159 |
| 山梨 | 19,599 | 299,815 | 5 | 908 | 4,046 | 91 | 84 | 7 | 1 | 92 |
| 長野 | 50,922 | 845,205 | 22 | 2,352 | 11,050 | 239 | 219 | 20 | 6 | 245 |
| 岐阜 | 47,595 | 830,350 | 13 | 2,263 | 10,717 | 403 | 371 | 32 | 2 | 405 |
| 静岡 | 87,830 | 1,524,702 | 30 | 4,546 | 22,134 | 657 | 593 | 64 | 10 | 667 |
| 愛知 | 158,040 | 3,866,701 | 36 | 7,575 | 39,135 | 1,427 | 1,321 | 106 | 13 | 1,440 |
| 三重 | 40,422 | 684,529 | 9 | 2,316 | 9,509 | 450 | 416 | 34 | 3 | 453 |
| 滋賀 | 28,061 | 523,571 | 11 | 1,501 | 7,747 | 385 | 369 | 16 | | 385 |
| 京都 | 62,049 | 1,078,591 | 10 | 2,489 | 12,276 | 578 | 547 | 31 | 6 | 584 |
| 大阪 | 236,001 | 5,205,117 | 49 | 8,847 | 48,740 | 2,375 | 2,180 | 195 | 17 | 2,392 |
| 兵庫 | 110,761 | 1,989,859 | 32 | 5,123 | 25,654 | 1,525 | 1,449 | 76 | 14 | 1,539 |
| 奈良 | 26,344 | 344,636 | 3 | 1,323 | 6,128 | 338 | 322 | 16 | 4 | 342 |
| 和歌山 | 27,188 | 330,675 | 10 | 1,131 | 5,355 | 311 | 293 | 18 | 3 | 314 |
| 鳥取 | 14,083 | 196,669 | 1 | 551 | 2,774 | 67 | 65 | 2 | | 67 |
| 島根 | 18,077 | 250,798 | 5 | 718 | 3,738 | 109 | 94 | 15 | 2 | 111 |
| 岡山 | 45,806 | 791,988 | 11 | 2,179 | 10,735 | 564 | 534 | 30 | 18 | 582 |
| 広島 | 67,981 | 1,306,607 | 27 | 3,137 | 16,273 | 733 | 676 | 57 | 4 | 737 |
| 山口 | 32,402 | 548,684 | 11 | 1,328 | 6,455 | 240 | 219 | 21 | 4 | 244 |
| 徳島 | 18,186 | 259,415 | 9 | 911 | 3,483 | 237 | 227 | 10 | 1 | 238 |
| 香川 | 23,702 | 396,764 | 6 | 1,182 | 5,056 | 220 | 200 | 20 | 5 | 225 |
| 愛媛 | 35,974 | 518,825 | 12 | 1,516 | 6,745 | 518 | 492 | 26 | 3 | 521 |
| 高知 | 18,711 | 245,237 | 7 | 944 | 4,296 | 307 | 294 | 13 | 4 | 311 |
| 福岡 | 125,744 | 2,282,061 | 20 | 5,714 | 26,519 | 1,120 | 1,039 | 81 | 15 | 1,135 |
| 佐賀 | 18,305 | 302,530 | 4 | 1,231 | 4,741 | 170 | 162 | 8 | 6 | 176 |
| 長崎 | 32,491 | 435,187 | 3 | 1,654 | 6,459 | 202 | 190 | 12 | 2 | 204 |
| 熊本 | 44,317 | 633,546 | 13 | 2,019 | 8,254 | 317 | 302 | 15 | 12 | 329 |
| 大分 | 28,813 | 417,879 | 9 | 1,301 | 5,375 | 316 | 293 | 23 | 2 | 318 |
| 宮崎 | 28,729 | 366,448 | 17 | 1,607 | 6,394 | 342 | 330 | 12 | 6 | 348 |
| 鹿児島 | 39,394 | 562,845 | 13 | 2,082 | 8,968 | 265 | 248 | 17 | 3 | 268 |
| 沖縄 | 39,048 | 545,071 | 2 | 1,321 | 5,577 | 176 | 163 | 13 | 3 | 179 |
| 合計 | 2,950,453 | 60,681,328 | 774 | 132,355 | 678,604 | 23,800 | 22,006 | 1,794 | 325 | 24,125 |

注) 表1注参照(死傷災害は労働者死傷病報告による)。厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

| 都道府県 | 葬祭料・ 葬祭給付 受給者数 | 遺族(補償)給付 | | | 新規年金 受給者数 合計 | 合計 | 各年度末年金受給者数 | | | | | |
|------|----------------------|------------|-----|-------|--------------------|---------|------------|----------|-------|-------|--------------|--------------|
| | | 新規受 給者数 | 一時金 | 年金 | | | 計 | 傷病(補償)年金 | | | 障害(補 償)年金 | 遺族(補 償)年金 |
| | | | | | | | | じん肺 | せき損 | その他 | | |
| 北海道 | 247 | 275 | 92 | 183 | 347 | 13,299 | 336 | 215 | 44 | 77 | 4,950 | 8,013 |
| 青森 | 41 | 32 | 3 | 29 | 44 | 1,769 | 49 | 2 | 28 | 19 | 660 | 1,060 |
| 岩手 | 36 | 34 | 5 | 29 | 41 | 2,428 | 75 | 2 | 54 | 19 | 778 | 1,575 |
| 宮城 | 58 | 50 | 18 | 32 | 71 | 3,943 | 120 | 9 | 80 | 31 | 1,091 | 2,732 |
| 秋田 | 16 | 19 | 4 | 15 | 43 | 1,741 | 39 | 4 | 19 | 16 | 656 | 1,046 |
| 山形 | 25 | 26 | 6 | 20 | 33 | 1,681 | 54 | 18 | 25 | 11 | 632 | 995 |
| 福島 | 51 | 49 | 17 | 32 | 62 | 3,339 | 70 | 6 | 40 | 24 | 1,200 | 2,069 |
| 茨城 | 72 | 68 | 21 | 47 | 95 | 3,818 | 68 | 16 | 18 | 34 | 1,740 | 2,010 |
| 栃木 | 47 | 40 | 8 | 32 | 64 | 2,839 | 88 | 20 | 34 | 34 | 1,131 | 1,620 |
| 群馬 | 32 | 40 | 11 | 29 | 64 | 3,004 | 98 | 32 | 33 | 33 | 1,383 | 1,523 |
| 埼玉 | 92 | 110 | 36 | 74 | 163 | 6,358 | 80 | 4 | 32 | 44 | 3,228 | 3,050 |
| 千葉 | 74 | 87 | 26 | 61 | 125 | 5,979 | 78 | 1 | 37 | 40 | 2,925 | 2,976 |
| 東京 | 304 | 340 | 96 | 244 | 433 | 15,170 | 236 | 69 | 69 | 98 | 6,693 | 8,241 |
| 神奈川 | 158 | 191 | 42 | 149 | 268 | 8,883 | 145 | 23 | 57 | 65 | 4,053 | 4,685 |
| 新潟 | 62 | 62 | 15 | 47 | 84 | 4,111 | 118 | 23 | 64 | 31 | 1,531 | 2,462 |
| 富山 | 34 | 37 | 11 | 26 | 44 | 2,290 | 54 | 16 | 21 | 17 | 842 | 1,394 |
| 石川 | 26 | 18 | 4 | 14 | 25 | 1,695 | 17 | 7 | 3 | 7 | 636 | 1,042 |
| 福井 | 23 | 22 | 6 | 16 | 33 | 1,561 | 30 | 2 | 12 | 16 | 574 | 957 |
| 山梨 | 17 | 21 | 7 | 14 | 22 | 1,189 | 25 | 4 | 16 | 5 | 437 | 727 |
| 長野 | 53 | 61 | 12 | 49 | 75 | 3,191 | 75 | 25 | 23 | 27 | 1,213 | 1,903 |
| 岐阜 | 73 | 63 | 16 | 47 | 81 | 3,866 | 86 | 46 | 26 | 14 | 1,673 | 2,107 |
| 静岡 | 89 | 92 | 27 | 65 | 139 | 6,286 | 53 | 25 | 11 | 17 | 3,169 | 3,064 |
| 愛知 | 142 | 157 | 46 | 111 | 230 | 10,758 | 140 | 50 | 41 | 49 | 5,406 | 5,212 |
| 三重 | 40 | 38 | 9 | 29 | 66 | 3,495 | 117 | 100 | 6 | 11 | 1,491 | 1,887 |
| 滋賀 | 32 | 40 | 7 | 33 | 49 | 2,151 | 62 | 12 | 27 | 23 | 939 | 1,150 |
| 京都 | 51 | 59 | 8 | 51 | 88 | 3,766 | 39 | 20 | 9 | 10 | 1,814 | 1,913 |
| 大阪 | 261 | 286 | 78 | 208 | 420 | 15,637 | 229 | 84 | 45 | 100 | 7,633 | 7,775 |
| 兵庫 | 185 | 186 | 57 | 129 | 219 | 9,438 | 117 | 22 | 37 | 58 | 3,878 | 5,443 |
| 奈良 | 27 | 28 | 9 | 19 | 39 | 1,787 | 24 | 4 | 16 | 4 | 765 | 998 |
| 和歌山 | 35 | 31 | 12 | 19 | 40 | 2,006 | 36 | 21 | 5 | 10 | 830 | 1,140 |
| 鳥取 | 16 | 15 | 1 | 14 | 16 | 945 | 18 | 1 | 9 | 8 | 386 | 541 |
| 島根 | 21 | 23 | 3 | 20 | 37 | 1,336 | 22 | 9 | 7 | 6 | 509 | 805 |
| 岡山 | 141 | 108 | 48 | 60 | 108 | 4,360 | 167 | 114 | 23 | 30 | 1,472 | 2,721 |
| 広島 | 104 | 116 | 27 | 89 | 150 | 6,033 | 99 | 12 | 29 | 58 | 2,506 | 3,428 |
| 山口 | 65 | 67 | 27 | 40 | 65 | 2,914 | 54 | 10 | 20 | 24 | 1,045 | 1,815 |
| 徳島 | 21 | 23 | 5 | 18 | 29 | 1,538 | 25 | | 13 | 12 | 640 | 873 |
| 香川 | 28 | 25 | 8 | 17 | 42 | 2,068 | 62 | 2 | 39 | 21 | 851 | 1,155 |
| 愛媛 | 50 | 60 | 23 | 37 | 66 | 2,894 | 73 | 10 | 33 | 30 | 1,076 | 1,745 |
| 高知 | 20 | 26 | 8 | 18 | 35 | 1,733 | 33 | 3 | 18 | 12 | 756 | 944 |
| 福岡 | 105 | 107 | 28 | 79 | 175 | 7,893 | 177 | 52 | 59 | 66 | 3,234 | 4,482 |
| 佐賀 | 27 | 29 | 6 | 23 | 37 | 1,387 | 76 | 11 | 48 | 17 | 486 | 825 |
| 長崎 | 57 | 74 | 24 | 50 | 64 | 2,800 | 213 | 164 | 28 | 21 | 722 | 1,865 |
| 熊本 | 53 | 52 | 20 | 32 | 59 | 2,830 | 216 | 115 | 53 | 48 | 946 | 1,668 |
| 大分 | 38 | 43 | 13 | 30 | 55 | 2,304 | 77 | 23 | 34 | 20 | 789 | 1,438 |
| 宮崎 | 38 | 33 | 11 | 22 | 40 | 1,903 | 96 | 24 | 53 | 19 | 743 | 1,064 |
| 鹿児島 | 45 | 40 | 13 | 27 | 47 | 2,353 | 64 | 3 | 41 | 20 | 931 | 1,358 |
| 沖縄 | 19 | 24 | 13 | 11 | 27 | 991 | 54 | 5 | 30 | 19 | 460 | 477 |
| 合計 | 3,251 | 3,427 | 987 | 2,440 | 4,559 | 193,760 | 4,284 | 1,440 | 1,469 | 1,375 | 81,503 | 107,973 |

「死亡災害発生状況」及び「死傷災害発生状況」は新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いたもの。

労働安全衛生をめぐる状況

表10 都道府県別の業務上疾病の新規支給決定件数(2021年度)

| 分類 | | | 疾病分類項目 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
|----|-------|------|--|-----|----|----|----|----|----|
| 大 | 小 | CODE | | 北海道 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 |
| 一 | | | 業務上の負傷に起因する疾病 | 297 | 52 | 49 | 84 | 42 | 75 |
| | 01 | | 頭部又は顔面部の負傷による慢性硬膜下血腫、外傷性遅発性脳卒中、外傷性てんかん等の頭蓋内疾患 | 38 | 12 | 11 | 14 | 3 | 9 |
| | 02 | | 脳、脊髄及び末梢神経等神経系の負傷による皮膚、筋肉、骨及び胸腹部臓器の疾患 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 03 | | 胸部又は腹部の負傷による胸膜炎、心膜炎、ヘルニア(横隔膜ヘルニア、腹膜癒痕ヘルニア等)等の胸腹部臓器の疾患 | 8 | 0 | 1 | 1 | 1 | 5 |
| | 04 | | 負傷(急激な力の作用による内部組織の負傷を含む)による腰痛 | 224 | 28 | 35 | 49 | 31 | 54 |
| | 05 | | 脊柱又は四肢の負傷による破傷風等の細菌感染症(負傷による腰痛を除く) | 5 | 1 | 0 | 4 | 1 | 0 |
| | 06 | | 皮膚等の負傷による破傷風等の細菌感染症 | 8 | 3 | 0 | 5 | 3 | 1 |
| | 07 | | 業務上の負傷又は異物の侵入、残留による眼疾患その他の臓器の疾患 | 8 | 7 | 1 | 11 | 3 | 5 |
| | 08 | | 爆発その他事故的な事由による風圧、音響等に起因する業務性難聴等の耳の疾患 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 99 | | CODE01から08までに掲げるもの以外の業務上の負傷に起因する疾病 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 二 | | | 物理的因子による次に掲げる疾病 | 82 | 10 | 17 | 11 | 9 | 16 |
| | | | (有害光線による疾病) | | | | | | |
| 1 | 01 | | 紫外線にさらされる業務による前眼部疾患又は皮膚疾患 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 02 | | 赤外線にさらされる業務による網膜火傷、白内障等の眼疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 03 | | レーザー光線にさらされる業務による網膜火傷等の眼疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 04 | | マイクロ波にさらされる業務による白内障等の眼疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 05 | | 電離放射線にさらされる業務による急性放射線症、皮膚潰瘍等の放射線皮膚障害、白内障等の放射線眼疾患、放射線肺炎、再生不良性貧血等の造血器障害、骨壊死その他の放射線障害 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | (皮膚障害) | | | | | | |
| | | | (白内障) | | | | | | |
| | | | (急性放射線症) | | | | | | |
| | | | (再生不良性貧血) | | | | | | |
| | | | (造血器障害) | | | | | | |
| | | | (異常気圧による疾病) | | | | | | |
| 6 | 06 | | 高圧室内作業又は潜水作業に係る業務による潜函病又は潜水病 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 07 | | 気圧の低い場所における業務による高山病又は航空減圧症 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | (異常温度条件による疾病) | | | | | | |
| 8 | 08 | | 暑熱な場所における業務による熱中症 | 15 | 6 | 6 | 8 | 8 | 11 |
| 9 | 09 | | 高熱物体を取り扱う業務による熱傷 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10 | 10 | | 寒冷な場所における業務又は低温物体を取り扱う業務による凍傷 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 11 | 11 | | 著しい騒音を発する場所における業務による難聴等の耳の疾患 | 56 | 0 | 9 | 3 | 1 | 3 |
| 12 | 12 | | 超音波にさらされる業務による手指等の組織壊死 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | 99 | | 1から12までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他物理的因子にさらされる業務に起因することの明らかな疾病(業務上の負傷に起因する疾病及び身体に過度の負担の係る作業態様の業務に起因する疾病を除く。) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 三 | | | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する次に掲げる疾病 | 117 | 11 | 13 | 18 | 12 | 15 |
| 1 | 01 | | 重激な業務による筋肉、腱、骨若しくは関節の疾患又は内臓脱(腰痛を除く) | 4 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 2 | 02 | | 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛(負傷に起因する腰痛を除く) | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 3 | 03 | | さく岩機、鋸打ち機、チェーンソー等の機械器具の使用により身体に振動を与える業務による手指、前腕等の抹梢循環障害、抹梢神経障害又は運動器障害 | 68 | 1 | 6 | 4 | 1 | 0 |
| 4 | 04-09 | | 電子計算機への入力を反復して行う業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による後頭部、頸部、肩甲帯、上腕、前腕又は手指の運動器障害 | 45 | 7 | 6 | 13 | 10 | 14 |
| 5 | 99 | | 1から4までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

| 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|----|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|----|----|-----|-----|----|
| 福島 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉 | 千葉 | 東京 | 神奈川 | 新潟 | 富山 | 石川 | 福井 | 山梨 | 長野 | 岐阜 | 静岡 | 愛知 | 三重 |
| 75 | 119 | 46 | 50 | 504 | 167 | 282 | 210 | 62 | 18 | 38 | 24 | 14 | 99 | 60 | 100 | 141 | 74 |
| 9 | 19 | 11 | 10 | 38 | 18 | 51 | 32 | 7 | 1 | 2 | 6 | 4 | 10 | 9 | 10 | 25 | 8 |
| 0 | 3 | 1 | 1 | 6 | 2 | 5 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 4 | 2 | 1 | 1 | 2 |
| 0 | 5 | 0 | 3 | 14 | 5 | 14 | 20 | 6 | 2 | 1 | 3 | 0 | 4 | 3 | 5 | 5 | 4 |
| 55 | 82 | 27 | 25 | 393 | 121 | 181 | 117 | 44 | 11 | 28 | 10 | 9 | 72 | 41 | 69 | 92 | 44 |
| 1 | 0 | 2 | 0 | 17 | 2 | 8 | 6 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 2 | 0 | 3 |
| 6 | 3 | 1 | 3 | 7 | 8 | 12 | 13 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3 | 6 | 7 |
| 3 | 7 | 4 | 8 | 25 | 9 | 10 | 20 | 0 | 1 | 5 | 2 | 1 | 4 | 2 | 8 | 12 | 6 |
| 1 | 0 | 0 | 0 | 4 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 14 | 5 | 9 | 6 | 29 | 23 | 53 | 39 | 32 | 6 | 6 | 12 | 2 | 15 | 11 | 9 | 24 | 8 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 4 | 6 | 5 | 25 | 16 | 43 | 15 | 16 | 5 | 2 | 2 | 1 | 8 | 9 | 9 | 20 | 6 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 |
| 8 | 1 | 2 | 1 | 1 | 3 | 1 | 22 | 14 | 1 | 3 | 9 | 1 | 7 | 2 | 0 | 1 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 20 | 24 | 3 | 20 | 128 | 109 | 100 | 108 | 35 | 4 | 10 | 21 | 1 | 25 | 6 | 56 | 68 | 7 |
| 1 | 3 | 1 | 4 | 12 | 30 | 14 | 14 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 | 1 | 4 | 10 | 2 |
| 1 | 0 | 0 | 0 | 9 | 11 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 6 | 1 | 1 |
| 9 | 0 | 2 | 1 | 1 | 1 | 5 | 5 | 4 | 3 | 3 | 7 | 0 | 3 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 9 | 21 | 0 | 15 | 104 | 67 | 73 | 86 | 29 | 1 | 6 | 13 | 1 | 19 | 4 | 45 | 52 | 4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 0 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | | 疾病分類項目 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|----|-------|------|--|----|----|-----|-----|----|-----|
| 大 | 小 | CODE | | 滋賀 | 京都 | 大阪 | 兵庫 | 奈良 | 和歌山 |
| 一 | | | 業務上の負傷に起因する疾病 | 98 | 77 | 301 | 122 | 54 | 45 |
| | 01 | | 頭部又は顔面部の負傷による慢性硬膜下血腫、外傷性遅発性脳卒中、外傷性てんかん等の頭蓋内疾患 | 15 | 10 | 42 | 16 | 8 | 6 |
| | 02 | | 脳、脊髄及び末梢神経等神経系の負傷による皮膚、筋肉、骨及び胸腹部臓器の疾患 | 0 | 2 | 8 | 3 | 0 | 0 |
| | 03 | | 胸部又は腹部の負傷による胸膜炎、心膜炎、ヘルニア(横隔膜ヘルニア、腹膜癒痕ヘルニア等)等の胸腹部臓器の疾患 | 2 | 2 | 13 | 5 | 1 | 1 |
| | 04 | | 負傷(急激な力の作用による内部組織の負傷を含む)による腰痛 | 73 | 56 | 211 | 83 | 42 | 36 |
| | 05 | | 脊柱又は四肢の負傷による破傷風等の細菌感染症(負傷による腰痛を除く) | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| | 06 | | 皮膚等の負傷による破傷風等の細菌感染症 | 1 | 1 | 13 | 4 | 2 | 0 |
| | 07 | | 業務上の負傷又は異物の侵入、残留による眼疾患その他の臓器の疾患 | 5 | 3 | 10 | 8 | 0 | 1 |
| | 08 | | 爆発その他事後的な事由による風圧、音響等に起因する業務性難聴等の耳の疾患 | 1 | 1 | 3 | 1 | 0 | 1 |
| | 99 | | CODE01から08までに掲げるもの以外の業務上の負傷に起因する疾病 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 二 | | | 物理的因子による次に掲げる疾病 | 7 | 11 | 32 | 19 | 4 | 6 |
| | | | (有害光線による疾病) | | | | | | |
| 1 | 01 | | 紫外線にさらされる業務による前眼部疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 02 | | 赤外線にさらされる業務による網膜火傷、白内障等の眼疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 03 | | レーザー光線にさらされる業務による網膜火傷等の眼疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 04 | | マイクロ波にさらされる業務による白内障等の眼疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 05 | | 電離放射線にさらされる業務による急性放射線症、皮膚潰瘍等の放射線皮膚障害、白内障等の放射線眼疾患、放射線肺炎、再生不良性貧血等の造血器障害、骨壊死その他の放射線障害 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | (皮膚障害) | | | | | | |
| | | | (白内障) | | | | | | |
| | | | (急性放射線症) | | | | | | |
| | | | (再生不良性貧血) | | | | | | |
| | | | (造血器障害) | | | | | | |
| | | | (異常気圧による疾病) | | | | | | |
| 6 | 06 | | 高圧室内作業又は潜水作業に係る業務による潜函病又は潜水病 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 07 | | 気圧の低い場所における業務による高山病又は航空減圧症 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | (異常温度条件による疾病) | | | | | | |
| 8 | 08 | | 暑熱な場所における業務による熱中症 | 7 | 8 | 27 | 11 | 2 | 3 |
| 9 | 09 | | 高熱物体を取り扱う業務による熱傷 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 10 | 10 | | 寒冷な場所における業務又は低温物体を取り扱う業務による凍傷 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 |
| 11 | 11 | | 著しい騒音を発する場所における業務による難聴等の耳の疾患 | 0 | 2 | 1 | 7 | 1 | 2 |
| 12 | 12 | | 超音波にさらされる業務による手指等の組織壊死 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | 99 | | 1から12までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他物理的因子にさらされる業務に起因することの明らかな疾病(業務上の負傷に起因する疾病及び身体に過度の負担に係る作業態様の業務に起因する疾病を除く。) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 三 | | | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する次に掲げる疾病 | 42 | 35 | 82 | 24 | 12 | 8 |
| 1 | 01 | | 重激な業務による筋肉、腱、骨若しくは関節の疾患又は内臓脱(腰痛を除く) | 1 | 7 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 2 | 02 | | 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛(負傷に起因する腰痛を除く) | 4 | 3 | 4 | 1 | 0 | 1 |
| 3 | 03 | | ざく岩機、鉚打ち機、チェーンソー等の機械器具の使用により身体に振動を与える業務による手指、前腕等の抹梢循環障害、抹梢神経障害又は運動器障害 | 2 | 4 | 1 | 1 | 1 | 2 |
| 4 | 04-09 | | 電子計算機への入力を反復して行う業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による後頭部、頸部、肩甲帯、上腕、前腕又は手指の運動器障害 | 35 | 21 | 69 | 19 | 9 | 4 |
| 5 | 99 | | 1から4までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 |

| 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 合計 |
|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|-------|
| 鳥取 | 島根 | 岡山 | 広島 | 山口 | 徳島 | 香川 | 愛媛 | 高知 | 福岡 | 佐賀 | 長崎 | 熊本 | 大分 | 宮崎 | 鹿児島 | 沖縄 | |
| 19 | 23 | 68 | 102 | 43 | 43 | 45 | 72 | 58 | 218 | 39 | 58 | 64 | 46 | 71 | 43 | 83 | 4,474 |
| 2 | 2 | 2 | 12 | 6 | 5 | 5 | 12 | 8 | 32 | 10 | 14 | 10 | 4 | 6 | 5 | 5 | 594 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 53 |
| 2 | 0 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 | 2 | 6 | 16 | 1 | 1 | 1 | 5 | 2 | 0 | 0 | 179 |
| 11 | 15 | 58 | 80 | 32 | 30 | 32 | 49 | 38 | 138 | 20 | 38 | 46 | 32 | 51 | 29 | 69 | 3,111 |
| 0 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 3 | 1 | 0 | 2 | 1 | 2 | 0 | 1 | 82 |
| 0 | 3 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 8 | 5 | 3 | 0 | 0 | 1 | 3 | 4 | 152 |
| 3 | 1 | 3 | 5 | 1 | 4 | 4 | 4 | 1 | 20 | 2 | 2 | 5 | 1 | 8 | 6 | 3 | 262 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 32 |
| 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 9 |
| 5 | 5 | 9 | 23 | 5 | 3 | 10 | 23 | 8 | 27 | 4 | 18 | 23 | 18 | 23 | 10 | 15 | 756 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 7 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 9 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 8 |
| 1 | 0 | 7 | 7 | 2 | 0 | 7 | 8 | 3 | 23 | 3 | 12 | 6 | 2 | 6 | 6 | 10 | 412 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19 |
| 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 30 |
| 1 | 2 | 2 | 15 | 1 | 3 | 2 | 15 | 5 | 1 | 0 | 6 | 14 | 15 | 15 | 3 | 3 | 267 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 3 | 2 | 4 | 46 | 6 | 11 | 6 | 19 | 17 | 54 | 12 | 2 | 15 | 15 | 21 | 5 | 16 | 1,388 |
| 1 | 0 | 0 | 8 | 0 | 3 | 2 | 0 | 0 | 10 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 154 |
| 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 14 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 77 |
| 1 | 1 | 1 | 12 | 1 | 2 | 3 | 12 | 7 | 1 | 0 | 1 | 10 | 7 | 19 | 5 | 1 | 221 |
| 1 | 0 | 3 | 24 | 4 | 6 | 1 | 7 | 8 | 29 | 10 | 1 | 3 | 8 | 2 | 0 | 14 | 922 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
|----|--------|--|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 大 | 小 CODE | | 北海道 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 |
| 四 | | 化学物質等による次に掲げる疾病 | 13 | 2 | 8 | 4 | 2 | 7 |
| 1 | 01 | 労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物（合金を含む）にさらされる業務による疾病であって、労働大臣が定めるもの | 6 | 1 | 2 | 2 | 1 | 5 |
| 2 | 02 | フッ素樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による悪寒、発熱等の症状を伴う呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 03 | 塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による眼粘膜及び気道粘膜の炎症等の疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 04 | すす、鉱物油、うるし、タール、セメント、アミン系の樹脂硬化剤等にさらされる業務による皮膚疾患 | 0 | 1 | 5 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 05 | 蛋白分解酵素にさらされる業務による皮膚炎、結膜炎又は鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 06 | 木材の粉じん、獣毛のじんあい等を飛散する場合における業務又は抗生物質等にさらされる業務によるアレルギー性の鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 07 | 落綿等の粉じんを飛散する場所における業務による呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 08-09 | 石綿にさらされる業務による良性石綿胸水又はびまん性胸膜肥厚 | 5 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 |
| | 08 | （良性石綿胸水） | (2) | | | (2) | | |
| | 09 | （びまん性胸膜肥厚） | (3) | | (1) | | (1) | |
| 8 | 10 | 空気中の酸素濃度の低い場所における業務による酸素欠乏症 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 99 | 1から8までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他化学物質等にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 五 | 56 | 粉じんを飛散する場合における業務によるじん肺症又はじん肺法（昭和35年法律第30号）に規定するじん肺と合併したじん肺法施行規則（昭和35年労働省令第6号）第1条各号に掲げる疾病 | 36 | 4 | 1 | 2 | 0 | 1 |
| | 01 | （管理4） | (13) | (2) | (1) | | | |
| | 02 | （肺結核） | (1) | | | | | |
| | 03 | （結核性胸膜炎） | | | | | | |
| | 04 | （続発性気管支炎） | (13) | (2) | | (2) | | (1) |
| | 05 | （続発性気管支拡張症） | (2) | | | | | |
| | 06 | （続発性気胸） | (2) | | | | | |
| | 07 | （原発性肺がん） | (5) | | | | | |
| 六 | | 細菌、ウイルス等の病原体による次に掲げる疾病 | 3 | 0 | 2 | 5 | 1 | 0 |
| 1 | 01-04 | 患者の診療若しくは看護の業務、介護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務による伝染性疾患 | 3 | 0 | 1 | 5 | 1 | 0 |
| | 01 | （患者の診療の業務） | | | | | | |
| | 02 | （患者の看護の業務） | | | | | | |
| | 03 | （介護の業務） | | | | | | |
| | 04 | （研究その他の目的で病原体を取り扱う業務） | | | | | | |
| 2 | 05 | 動物若しくはその死体、獣毛、草その他動物性の物又はほろ等の古物を取り扱う業務によるブルセラ症、炭疽病等の伝染性疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 06 | 湿潤地における業務によるワイル病等のレプトスピラ症 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 07 | 屋外における業務による恙虫病 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 99 | 1から4までに掲げるもののほか、これらの疾患に付随する疾患その他細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 七 | | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による次に掲げる疾病 | 79 | 5 | 6 | 17 | 3 | 2 |
| 1 | 01 | ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 02 | ベーターナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 03 | 4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 04 | 4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 05 | ビス（クロロメチル）エーテルにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 06 | ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 07-08 | 石綿にさらされる業務による肺がん又は中皮腫 | 78 | 5 | 6 | 16 | 3 | 2 |
| | 07 | （石綿に曝される業務による肺がん） | (23) | (3) | (2) | (9) | (2) | |

| 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|-----|-----|-----|-----|------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|
| 福島 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉 | 千葉 | 東京 | 神奈川 | 新潟 | 富山 | 石川 | 福井 | 山梨 | 長野 | 岐阜 | 静岡 | 愛知 | 三重 |
| 10 | 8 | 2 | 0 | 7 | 4 | 24 | 12 | 3 | 8 | 4 | 5 | 0 | 2 | 3 | 5 | 7 | 3 |
| 7 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 1 | 2 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 |
| 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 2 | 5 | 0 | 0 | 2 | 0 | 20 | 7 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 3 | 3 | 2 |
| | | | | | | (1) | (3) | | (1) | | | | | | | | (1) |
| (2) | (5) | | | (2) | | (19) | (4) | | (1) | (2) | (2) | | | | (3) | (3) | (1) |
| 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 1 | 2 | 2 | 5 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| 5 | 0 | 5 | 0 | 3 | 2 | 22 | 6 | 2 | 3 | 0 | 1 | 0 | 2 | 12 | 13 | 7 | 2 |
| | | (4) | | (2) | (2) | (8) | (1) | (2) | (1) | | | | | (2) | (6) | (4) | (2) |
| | | | | | | | | | | | | | | | (1) | | |
| (3) | | (1) | | (1) | | (9) | (5) | | (1) | | (1) | | (2) | (8) | (5) | (1) | |
| | | | | | | | | | | | | | | | (1) | | |
| (2) | | | | | | (5) | | | (1) | | | | | (1) | | (1) | |
| 0 | 4 | 0 | 1 | 2 | 4 | 7 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 4 | 7 | 6 | 0 |
| 0 | 3 | 0 | 1 | 2 | 3 | 5 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 5 | 6 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11 | 12 | 10 | 4 | 33 | 29 | 133 | 69 | 13 | 9 | 7 | 5 | 4 | 5 | 11 | 26 | 41 | 8 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 12 | 9 | 4 | 33 | 28 | 131 | 68 | 13 | 9 | 7 | 5 | 4 | 5 | 11 | 23 | 41 | 7 |
| (3) | (4) | (5) | (2) | (14) | (12) | (45) | (29) | (5) | (4) | (2) | (3) | (1) | (2) | (1) | (7) | (12) | (3) |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|----|--------|--|-----|------|------|------|-----|-----|
| 大 | 小 CODE | | 滋賀 | 京都 | 大阪 | 兵庫 | 奈良 | 和歌山 |
| 四 | | 化学物質等による次に掲げる疾病 | 0 | 7 | 14 | 7 | 5 | 4 |
| 1 | 01 | 労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物（合金を含む）にさらされる業務による疾病であって、労働大臣が定めるもの | 0 | 3 | 4 | 2 | 3 | 0 |
| 2 | 02 | フッ素樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による悪寒、発熱等の症状を伴う呼吸器疾患 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 03 | 塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による眼粘膜及び気道粘膜の炎症等の疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 04 | すす、鉱物油、うるし、タール、セメント、アミン系の樹脂硬化剤等にさらされる業務による皮膚疾患 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 3 |
| 4 | 05 | 蛋白分解酵素にさらされる業務による皮膚炎、結膜炎又は鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 06 | 木材の粉じん、獣毛のじんあい等を飛散する場合における業務又は抗生物質等にさらされる業務によるアレルギー性の鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 6 | 07 | 落綿等の粉じんを飛散する場所における業務による呼吸器疾患 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 08-09 | 石綿にさらされる業務による良性石綿胸水又はびまん性胸膜肥厚 | 0 | 2 | 4 | 2 | 2 | 1 |
| | 08 | （良性石綿胸水） | | (1) | (2) | (2) | (1) | (1) |
| | 09 | （びまん性胸膜肥厚） | | (1) | (2) | | (1) | |
| 8 | 10 | 空気中の酸素濃度の低い場所における業務による酸素欠乏症 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 99 | 1から8までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他化学物質等にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 五 | 56 | 粉じんを飛散する場合における業務によるじん肺症又はじん肺法（昭和35年法律第30号）に規定するじん肺と合併したじん肺法施行規則（昭和35年労働省令第6号）第1条各号に掲げる疾病 | 2 | 1 | 8 | 4 | 3 | 4 |
| | 01 | （管理4） | | (1) | | | (3) | (1) |
| | 02 | （肺結核） | | | | | | |
| | 03 | （結核性胸膜炎） | | | | | | |
| | 04 | （続発性気管支炎） | (2) | | (4) | (1) | | (3) |
| | 05 | （続発性気管支拡張症） | | | (1) | | | |
| | 06 | （続発性気胸） | | | | | | |
| | 07 | （原発性肺がん） | | | (3) | (3) | | |
| 六 | | 細菌、ウイルス等の病原体による次に掲げる疾病 | 0 | 3 | 15 | 7 | 1 | 1 |
| 1 | 01-04 | 患者の診療若しくは看護の業務、介護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務による伝染性疾患 | 0 | 3 | 11 | 6 | 1 | 0 |
| | 01 | （患者の診療の業務） | | | | | | |
| | 02 | （患者の看護の業務） | | | | | | |
| | 03 | （介護の業務） | | | | | | |
| | 04 | （研究その他の目的で病原体を取り扱う業務） | | | | | | |
| 2 | 05 | 動物若しくはその死体、獣毛、草その他動物性の物又はほろ等の古物を取り扱う業務によるブルセラ症、炭疽病等の伝染性疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 06 | 湿潤地における業務によるワイル病等のレプトスピラ症 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 07 | 屋外における業務による恙虫病 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 5 | 99 | 1から4までに掲げるもののほか、これらの疾患に付随する疾患その他細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 1 |
| 七 | | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による次に掲げる疾病 | 9 | 20 | 82 | 63 | 6 | 6 |
| 1 | 01 | ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 02 | ペーターナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 03 | 4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 04 | 4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 05 | ビス（クロロメチル）エーテルにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 06 | ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 07-08 | 石綿にさらされる業務による肺がん又は中皮腫 | 9 | 20 | 79 | 63 | 6 | 5 |
| | 07 | （石綿に曝される業務による肺がん） | (3) | (10) | (30) | (22) | (2) | (3) |

| 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 合計 |
|-----|-----|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 鳥取 | 島根 | 岡山 | 広島 | 山口 | 徳島 | 香川 | 愛媛 | 高知 | 福岡 | 佐賀 | 長崎 | 熊本 | 大分 | 宮崎 | 鹿児島 | 沖縄 | |
| 3 | 0 | 11 | 5 | 2 | 3 | 0 | 1 | 2 | 8 | 4 | 7 | 3 | 0 | 1 | 0 | 5 | 235 |
| 1 | 0 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 5 | 2 | 4 | 1 | 0 | 1 | 0 | 4 | 72 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 19 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 0 | 0 | 9 | 3 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 85 |
| | | (2) | (1) | | | | (1) | | (1) | | | | | | | | (22) |
| | | (7) | (2) | | | | | | (1) | | | | | | | | (63) |
| 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 11 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 33 |
| 1 | 0 | 3 | 3 | 2 | 2 | 3 | 10 | 3 | 3 | 3 | 8 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 | 197 |
| (1) | | (1) | (2) | (1) | | (2) | | | (2) | (1) | | (1) | (1) | (1) | | | (68) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | (1) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | (1) |
| | | (1) | (1) | | (2) | (1) | (9) | (3) | | (1) | (7) | | | (2) | | | (92) |
| | | | | | | | (1) | | | | | | | | | | (5) |
| | | (1) | | (1) | | | | | | | | | | | | | (6) |
| | | | | | | | | | (1) | (1) | (1) | | | | | | (24) |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 2 | 4 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 92 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 66 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 12 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 11 |
| 5 | 2 | 32 | 55 | 15 | 2 | 9 | 10 | 1 | 42 | 7 | 19 | 6 | 9 | 1 | 6 | 2 | 951 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 2 | 32 | 55 | 15 | 2 | 7 | 10 | 1 | 38 | 7 | 19 | 6 | 8 | 1 | 6 | 2 | 927 |
| (2) | (1) | (20) | (16) | (3) | | (3) | (3) | | (15) | | (10) | (3) | (5) | | (2) | (2) | (348) |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | 大 | 小 | CODE | 疾病分類項目 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
|----------------------|-------|-------|------|---|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| | | | | | 北海道 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 |
| | 8 | 08 | | (石綿に曝される業務による中皮腫) | (55) | (2) | (4) | (7) | (1) | (2) |
| | 9 | 09 | | ベンゼンにさらされる業務による白血病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 10 | 10-11 | | 塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫又は肝細胞がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 14 | 12-18 | | | 電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫、甲状腺がん、多発性骨髄腫又は非ホジキンリンパ腫 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | 12 | | (白血病) | | | | | | |
| | | 13 | | (肺がん) | | | | | | |
| | | 14 | | (皮膚がん) | | | | | | |
| | | 15 | | (骨肉腫) | | | | | | |
| | | 16 | | (甲状腺がん) | | | | | | |
| | | 17 | | (多発性骨髄腫) | | | | | | |
| | 18 | | | (非ホジキンリンパ腫) | | | | | | |
| | 15 | 19 | | オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 16 | 20 | | マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 17 | 21 | | コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 18 | 22 | | クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 19 | 23 | | ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 20 | 24 | | 砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 21 | 25 | | すす、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6 | 26 | | ベリリウムにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 12 | 27 | | 1,2-ジクロロプロパンにさらされる業務による胆管がん | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 13 | 28 | | ジクロロメタンにさらされる業務による胆管がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 11 | 29 | | オルト-トリイジンにさらされる業務による膀胱がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 21 | 99 | | 1から17までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他がん原性物質若しくはがん原性因子にさらされる業務又はがん原性工程における業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 八 | 01 | | | 長期間にわたる長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務による脳出血、くも膜下出血、脳梗塞、高血圧性脳症、心筋梗塞、狭心症、心停止(心臓性突然死を含む)。若しくは解離性大動脈瘤又はこれらの疾病に付随する疾病 | 7 | 0 | 4 | 7 | 0 | 1 |
| | | | | (脳血管疾患) | (3) | | (1) | | | (1) |
| | | | | (虚血性心疾患等) | (4) | | (3) | (7) | | |
| 九 | 01 | | | 人の生命に関わる事故への遭遇その他心理的に過度の負担を与える事象を伴う業務による精神及び行動の障害又はこれに付随する疾病 | 38 | 2 | 3 | 10 | 3 | 5 |
| 十 | | | | 前各号に掲げるもののほか、中央労働基準審議会の議を経て労働大臣の指定する疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 01 | | | 超硬合金の粉じんを飛散する場所における業務による気管支肺疾患 | | | | | | |
| | 02 | | | 亜鉛黄又は黄鉛を製造する工程における業務による肺がん | | | | | | |
| | 03 | | | ジアニジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | | | | |
| 十一 | 01 | | | その他業務に起因することの明らかな疾病 | 14 | 49 | 73 | 59 | 0 | 11 |
| | | | | 下記以外 | (1) | | | | | |
| | | | | 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係るもの | (13) | (49) | (73) | (59) | | (11) |
| 合計 | | | | | 686 | 135 | 176 | 217 | 72 | 133 |
| A:具体的列挙規定に係る業務上疾病の合計 | | | | | 672 | 86 | 103 | 158 | 72 | 120 |
| B:包括的救済規定に係る業務上疾病の合計 | | | | | 14 | 49 | 73 | 59 | 0 | 13 |
| A/(A+B) | | | | | 98.0% | 63.7% | 58.5% | 72.8% | 100% | 90.2% |

注) 厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。
新型コロナウイルス感染症(全国計で19,526件)は含まれていない。

| 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 福島 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉 | 千葉 | 東京 | 神奈川 | 新潟 | 富山 | 石川 | 福井 | 山梨 | 長野 | 岐阜 | 静岡 | 愛知 | 三重 |
| (6) | (8) | (4) | (2) | (19) | (16) | (86) | (39) | (8) | (5) | (5) | (2) | (3) | (3) | (10) | (16) | (29) | (4) |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 2 | 3 | 6 | 4 | 8 | 10 | 20 | 9 | 1 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 4 | 6 | 6 | 1 |
| (1) | (2) | (2) | (3) | (4) | (7) | (9) | (4) | | (1) | | | | | (2) | (4) | (5) | (1) |
| (1) | (1) | (4) | (1) | (4) | (3) | (11) | (5) | (1) | (1) | | | | (2) | (2) | (2) | (1) | |
| 8 | 9 | 4 | 4 | 18 | 30 | 106 | 43 | 5 | 4 | 4 | 3 | 2 | 9 | 6 | 13 | 34 | 11 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 32 | 1 | 0 | 6 | 28 | 19 | 14 | 79 | 18 | 9 | 17 | 1 | 0 | 33 | 3 | 41 | 16 | 4 |
| (32) | (1) | | (6) | (28) | (19) | (14) | (79) | (18) | (9) | (17) | (1) | | (33) | (3) | (41) | (16) | (4) |
| 177 | 185 | 85 | 95 | 760 | 397 | 761 | 577 | 173 | 63 | 86 | 72 | 23 | 194 | 120 | 276 | 350 | 118 |
| 143 | 183 | 85 | 89 | 727 | 377 | 742 | 496 | 153 | 49 | 69 | 69 | 23 | 159 | 115 | 233 | 327 | 114 |
| 34 | 2 | 0 | 6 | 33 | 20 | 19 | 81 | 20 | 14 | 17 | 3 | 0 | 35 | 5 | 43 | 23 | 4 |
| 80.8% | 98.9% | 100% | 93.7% | 95.7% | 95.0% | 97.5% | 86.0% | 88.4% | 77.8% | 80.2% | 95.8% | 100% | 82.0% | 95.8% | 84.4% | 93.4% | 96.6% |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | 大 | 小 | CODE | 疾病分類項目 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|----|----|---|-------|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | | | | | 滋賀 | 京都 | 大阪 | 兵庫 | 奈良 | 和歌山 |
| | 8 | | 08 | (石綿に曝される業務による中皮腫) | (6) | (10) | (49) | (41) | (4) | (2) |
| | 9 | | 09 | ベンゼンにさらされる業務による白血病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 10 | | 10-11 | 塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫又は肝細胞がん | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| | 14 | | 12-18 | 電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫、甲状腺がん、多発性骨髄腫又は非ホジキンリンパ腫 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | 12 | (白血病) | | | | | | |
| | | | 13 | (肺がん) | | | | | | |
| | | | 14 | (皮膚がん) | | | | | | |
| | | | 15 | (骨肉腫) | | | | | | |
| | | | 16 | (甲状腺がん) | | | | | | |
| | | | 17 | (多発性骨髄腫) | | | | | | |
| | | | 18 | (非ホジキンリンパ腫) | | | | | | |
| | 15 | | 19 | オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 16 | | 20 | マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 17 | | 21 | コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | 18 | | 22 | クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 19 | | 23 | ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 20 | | 24 | 砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 21 | | 25 | すす、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6 | | 26 | ベリリウムにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 12 | | 27 | 1,2-ジクロロプロパンにさらされる業務による胆管がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 13 | | 28 | ジクロロメタンにさらされる業務による胆管がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 11 | | 29 | オルト-トリイジンにさらされる業務による膀胱がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 21 | | 99 | 1から17までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他がん原性物質若しくはがん原性因子にさらされる業務又はがん原性工程における業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 八 | | | 01 | 長期間にわたる長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務による脳出血、くも膜下出血、脳梗塞、高血圧性脳症、心筋梗塞、狭心症、心停止(心臓性突然死を含む)。若しくは解離性大動脈瘤又はこれらの疾病に付随する疾病 | 2 | 4 | 16 | 4 | 3 | 4 |
| | | | | (脳血管疾患) | (2) | (4) | (10) | (3) | (2) | (3) |
| | | | | (虚血性心疾患等) | | | (6) | (1) | (1) | (1) |
| 九 | | | 01 | 人の生命に関わる事故への遭遇その他心理的に過度の負担を与える事象を伴う業務による精神及び行動の障害又はこれに付随する疾病 | 11 | 14 | 60 | 54 | 3 | 7 |
| 十 | | | | 前各号に掲げるもののほか、中央労働基準審議会の議を経て労働大臣の指定する疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | | | 01 | 超硬合金の粉じんを飛散する場所における業務による気管支肺疾患 | | | | | | |
| | | | 02 | 亜鉛黄又は黄鉛を製造する工程における業務による肺がん | | | | | | |
| | | | 03 | ジアニジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | | | | (2) |
| 十一 | | | 01 | その他業務に起因することの明らかな疾病 | 22 | 2 | 26 | 11 | 3 | 2 |
| | | | | 下記以外 | | | | | | |
| | | | | 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係るもの | (22) | (2) | (26) | (11) | (3) | (2) |
| | | | | 合計 | 193 | 174 | 636 | 315 | 94 | 89 |
| | | | | A:具体的列挙規定に係る業務上疾病の合計 | 171 | 170 | 601 | 303 | 91 | 86 |
| | | | | B:包括的救済規定に係る業務上疾病の合計 | 22 | 4 | 35 | 12 | 3 | 3 |
| | | | | A/(A+B) | 88.6% | 97.7% | 94.5% | 96.2% | 96.8% | 96.6% |

注) 厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。
新型コロナウイルス感染症(全国計で19,526件)は含まれていない。

| 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 合計 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 鳥取 | 島根 | 岡山 | 広島 | 山口 | 徳島 | 香川 | 愛媛 | 高知 | 福岡 | 佐賀 | 長崎 | 熊本 | 大分 | 宮崎 | 鹿児島 | 沖縄 | (579) |
| (3) | (1) | (12) | (39) | (12) | (2) | (4) | (7) | (1) | (23) | (7) | (9) | (3) | (3) | (1) | (4) | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 |
| 3 | 1 | 2 | 5 | 4 | 0 | 3 | 3 | 0 | 8 | 0 | 2 | 2 | 0 | 1 | 1 | 1 | 172 |
| (3) | | (2) | (1) | (3) | | (3) | (1) | | (7) | | (1) | | | | (1) | | (96) |
| | (1) | | (4) | (1) | | | (2) | | (1) | | (1) | (2) | | (1) | | (1) | (76) |
| 6 | 1 | 12 | 10 | 1 | 3 | 1 | 4 | 2 | 27 | 5 | 3 | 12 | 7 | 1 | 4 | 7 | 629 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | (2) |
| 4 | 4 | 12 | 17 | 17 | 25 | 50 | 3 | 3 | 62 | 3 | 14 | 17 | 11 | 12 | 10 | 5 | 862 |
| | | | | | | | | | | | (1) | | | | (1) | (1) | (4) |
| (4) | (4) | (12) | (17) | (17) | (25) | (50) | (3) | (3) | (62) | (3) | (13) | (17) | (11) | (12) | (9) | (4) | (858) |
| 49 | 38 | 153 | 266 | 95 | 93 | 127 | 146 | 95 | 451 | 81 | 132 | 143 | 107 | 136 | 79 | 135 | 9,758 |
| 45 | 33 | 140 | 249 | 78 | 67 | 77 | 143 | 91 | 389 | 76 | 116 | 126 | 96 | 123 | 69 | 128 | 8,832 |
| 4 | 5 | 13 | 17 | 17 | 26 | 50 | 3 | 4 | 62 | 5 | 16 | 17 | 11 | 13 | 10 | 7 | 926 |
| 91.8% | 86.8% | 91.5% | 93.6% | 82.1% | 72.0% | 60.6% | 97.9% | 95.8% | 86.3% | 93.8% | 87.9% | 88.1% | 89.7% | 90.4% | 87.3% | 94.8% | 90.5% |

労働基準行政関係通達等

2022年度

2022. 4. 1 基発0401第7号「雇用保険法等の一部を改正する法律等について」
2022. 4. 1 基発0401第8号「労働保険事務組合事務処理手引の一部改正について」
2022. 4. 1 基徴収発0401第2号「雇用保険法等の一部を改正する法律における労働保険の保険料の徴収等に関する法律等の一部改正について」
2022. 4. 1 基監発0401第1号/基政発0401第1号「医師の宿日直許可の申請に係る相談対応等の円滑な実施に向けた医療勤務環境改善支援センターと都道府県労働局労働基準部監督課及び労働基準監督署との連携した対応について」
2022. 4. 1 監督課/労働関係法課/職業安定局需給調整事業課/雇用環境・均等局総務課事務連絡「「アダルトビデオ」出演強要問題緊急対策パッケージについて」
2022. 4. 7 補償課事務連絡「令和3年度における石綿関連疾患に係る処理経過簿の入力及び「石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況」に係る精査作業について」
2022. 4. 8 補償課事務連絡「「令和3年度振動障害者社会復帰援護金等支給状況」及び「令和3年度社会復帰促進等事業処理状況」の把握について（依頼）」
2022. 4. 13 基発0413第1-3号「令和4年度全国安全週間の実施について」
2022. 4. 20 基安化発0420第2号「「化学設備等定期自主検査指針」における目視検査の取り扱いについて」の一部改正について」
2022. 4. 20 基安労発0420第1号「「風しんの追加的対策の実施率の向上策について（協力依頼）」の通知について」
2022. 4. 21 基安労発0421第1号「第9次粉じん障害防止総合対策の評価について」
2022. 4. 26 基安安発0426第5-6号/基安労発0426第1-2号「小売業、介護施設で増加する転倒、腰痛等の行動災害の予防対策の推進について（協力依頼）」
2022. 4. 27 基監発0427第1号「「労働条件集合監督における是正勧告等について」の一部改正について」
2022. 4. 27 基安安発0427第1号「工場火災による労働災害防止の徹底について」
2022. 4. 27 化学物質対策課事務連絡「建築物石綿含有建材調査者講習登録機関の石綿総合情報ポータルサイトへの掲載について」
2022. 4. 28 基監発0428第1号「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の見直しに伴う改正内容の周知について（ハイヤー・タクシー事業及びバス事業関係）」
2022. 5. 9 基発0509第4-5号「石綿障害予防規則第3条第4項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部を改正する件の施行について」
2022. 5. 10 基発0510第2号「「令和4年最低賃金に関する実態調査」の実施について」
2022. 5. 10 基安労発0510第1号「「受動喫煙防止対策助成金の手引きについて」の改正について」
2022. 5. 11 基補発0511第1号「令和4年度夏季（おおむね6月から8月）における振動障害療養者に係る振動障害診断所見書の取扱いについて」
2022. 5. 18 基安化発0518第1-3号「剥離剤を使用した塗膜料の剥離作業における労働災害防止について（一部改正）」
2022. 5. 18 化学物質対策課事務連絡「再生砕石への石綿含有産業廃棄物の混入防止等のための合同パトロール等の実施について」
2022. 5. 19 労災管理課事務連絡「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第21号）に係る令和4年度以降の運用に当たっての留意事項について（一括特定請負建設事業関係）」
2022. 5. 26 基発0526第1-5号「新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に係る労災請求についての周知

依頼等について」

2022. 5. 26 補償課事務連絡「新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に係る労災請求についての周知依頼等について」

2022. 5. 31 基発0531第1号「令和4年度外国人労働者問題啓発月間について」

2022. 5. 31 基発0531第2-3号/職発0531第2-3号「令和4年度外国人労働問題啓発月間実施に対する協力依頼について」

2022. 5. 31 基監発0531第2号「令和4年度「外国人労働者問題啓発月間」の実施に当たって留意すべき事項について」

2022. 6. 1 基発0601第8号「労災診療費等及び労災保険年金等に係る債権管理の事務引継について」

2022. 6. 1 労災管理課事務連絡「令和4年度における新型コロナウイルス感染症の流行に伴う労災保険給付等のメリット制特例措置への対応について」

2022. 6. 2 基発0602第1号/職発0602第1号/雇均発0602第1号/開発0602第1号「次世代育成支援対策推進法施行規則等の「関係法令に違反する重大な事実」に係る情報共有の徹底について」

2022. 6. 2 基安化発0602第1号「労働安全衛生法施行令の改正に伴う特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習の円滑な実施等について」

2022. 6. 6 基安化発0606第2-3号「フィットテスト測定機器購入補助金の実施に係る周知について（協力要請）」

2022. 6. 8 補償課事務連絡「電離放射線による白内障に係る労災保険給付請求事案の取扱いについて」

2022. 6. 10 基発0610第1号「「適切な労務管理のための労働契約等に関するルールの定着」事業の実施について」

2022. 6. 14 基監発0614第1号「「働き方改革の推進に向けた中小企業における労働条件の確保・改善に関する公正取引委員会・中小企業庁との通報制度等の運用について」の一部改正について」

2022. 6. 14 基監発0614第2号「「働き方改革の推進に向けた建設労働者の労働条件の確保・改善に関する国土交通省との通報制度等の運用について」の一部改正について」

2022. 6. 14 基監発0614第3号「「強制労働等特定技能外国人の人権侵害が疑われる事案に対する地方出入国在留管理局との合同監督・調査の実施に当たって留意すべき事項について」の一部改正について」

2022. 6. 14 基監発0614第4号「「特定技能外国人の法定労働条件の履行確保のための出入国在留管理機関との相互通報制度の運用について」の一部改正について」

2022. 6. 17 基発0617第1号「石綿による健康被害の救済に関する法律の一部を改正する法律の施行（「特別遺族給付金」の支給関係）について」

2022. 6. 17 基発0617第2号「義肢等補装具費支給要綱の一部改正について」

2022. 6. 17 基補発0617第1-2号「義肢等補装具費支給要綱の一部改正について」

2022. 6. 20 労災発0620第1-3号「石綿健康被害救済法の改正について」

2022. 6. 20 基補発0620第1号「「義肢、装具及び座位保持装置等支給事務取扱要領」の一部改正について」

2022. 6. 21 基発0621第1号「労災保険給付事務取扱手引の一部改正について」

2022. 6. 21 基補発0621第1号「法務局における死亡診断書の保存に関する協力依頼について（再依頼）」

2022. 6. 22 基発0622第6号「「労働基準局の内部組織に関する細則」の一部改正について（内申）」

2022. 6. 27 基監発0627第1号「裁量労働制の導入事業場に対する監督指導の実施について」

2022. 6. 27 基安労発0627第1号「衛生管理者の選任・定期巡視について（質疑応答）」

2022. 6. 27 労災保険業務課事務連絡「業務統計資料の訂正について（通知）」

2022. 6. 28 基発0628第9号「労働者災害補償保険法施行規則及び労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行等について」

2022. 6. 28 補償課事務連絡「電離放射線に係る疾病の業務上外に関する検討会報告書の差替えについて（依頼）」

2022. 6. 29 基安安発0629第1-2号「令和4年度厚生労働省補助事業「伐木作業時における労働災害防止のための特別活動」に基づく林業における労働災害防止対策の推進について（協力要請）」

2022. 6. 29 労災管理課事務連絡「「労災業務担当職員育成要綱」並びに同要綱の解説・資料等」

2022. 6. 29 労災管理課事務連絡「労災業務担当職員育成要綱に基づくブロック研修の取組みについて」

2022. 6. 30 基補発0630第1号「特別加入の対象となる事業及び作業の新設に伴う事務処理事項について」

2022. 6. 30 基安安発0630第1号「飲食店における労

2022年度 労働基準行政関係通達

- 働災害防止対策の徹底について」
2022. 7. 7 計画課事務連絡「過労死等防止対策推進法に係る調査研究（過労死等事案の分析）への協力依頼について」
2022. 7. 8 基発0708第1号/職発0708第1号「「副業・兼業の促進に関するガイドライン」の改定について」
2022. 7. 8 基発0708第2号「労災保険特別加入関係事務取扱手引について」
2022. 7. 11 化学物質対策課事務連絡「作業環境測定機関の事業報告書の本省への送付等について」
2022. 7. 15 基発0715第3号「作業環境測定機関の事業報告書の様式の改正について」
2022. 7. 19 基政発0719第1号/基監発0719第1号/国自貨第38号「令和4年度の「トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」の実施事項について」
2022. 7. 21 計画課事務連絡「常用労働者数300人超の一般事業主に対する「男女の賃金の差異」の情報公表等の義務付けについて」
2022. 7. 22 基発0722第1-3号「令和4年度（第73回）全国労働衛生週間の実施について」
2022. 7. 22 基安発0722第1号「令和3年に発生した酸素欠乏症等の労働災害発生状況について」
2022. 7. 26 基安発0726第1号「東京電力福島第一原子力発電所において緊急作業に従事した者に対する長期的健康管理の実施等について」
2022. 7. 26 基安発0726第2号「東京電力福島第一原子力発電所において緊急作業に従事した者に対するがん検診等の結果の報告について」
2022. 7. 26 基安発0726第3号「特定緊急作業従事者（国の援助対象者）に対するがん検診等の実施等について」
2022. 7. 26 補償課事務連絡「令和3年度石綿ばく露作業による労災認定等事業場の公表に関する作業について」
2022. 7. 27 基安安発0727第1-2号「車両系建設機械の表示の改善及び再発防止について」
2022. 7. 29 基発0729第3号「労働基準行政システムに係る機械処理事務手引の一部改正について」
2022. 7. 29 労災管理課事務連絡「労働者災害補償保険法の規定による告示の制定等について」
2022. 8. 2 基監発0802第1号「警察庁、法務省、出入国在留管理庁及び厚生労働省による「不法就労等外国人対策に係る具体的施策について（改訂）」の策定について」
2022. 8. 2 化学物質対策課事務連絡「令和4年度委託事業「ラベル・SDS活用促進事業A（相談・訪問）」の活用について」
2022. 8. 4 労働衛生課事務連絡「「「過労死等ゼロ」緊急対策を踏まえた企業の本社事業場に対するメンタルヘルス対策に係る特別指導の実施について」の一部改正について」の修正について」
2022. 8. 9 基安発0809第1-2号「職場における熱中症予防対策の徹底について」
2022. 8. 9 補償課/労働衛生課事務連絡（都道府県労働局長宛）「「「ストレスチェック制度の施行を踏まえた当面のメンタルヘルス対策の推進に当たっての具体的手法について」の一部改正について」の修正について」
2022. 8. 9 補償課事務連絡（都道府県労働局長宛）「「「「ストレスチェック制度の施行を踏まえた当面のメンタルヘルス対策の推進について」の一部改正について」の修正について」
2022. 8. 9 補償課/労働衛生課事務連絡（都道府県労働局長宛）「「「「過労死等ゼロ」緊急対策を踏まえたメンタルヘルス対策の推進に当たっての具体的手法について」の一部改正について」の修正について」
2022. 8. 9 補償課事務連絡（都道府県労働局長宛）「「「「過労死等ゼロ」緊急対策を踏まえたメンタルヘルス対策の推進について」の一部改正について」の修正について」
2022. 8. 10 基補発0810第2-3号「令和4年8月3日から大雨による被災に関する労災診療費等の請求の取扱いについて」
2022. 8. 12 補償課事務連絡「厚生労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物による疾病並びに「その他に包括される疾病」に係る統計調査について」
2022. 8. 12 基補発0812第1号「業務上疾病の労災補償状況調査について」
2022. 8. 25 基安発0825第2号「「職場の健康診断実施強化月間」の実施について」
2022. 8. 25 基安発0825第3号「「職場の健康診断実施強化月間」の実施に関する協力依頼について」
2022. 8. 25 基安発0825第2号「「職場の健康診断実施強化月間」の実施に係る取組結果の報告等について」
2022. 8. 29 基発0829第1号「労働災害再発防止のための自主点検WEBサービスに係る利用手引の改定について」
2022. 9. 2 基発0902第7-9号「令和4年度労働保険未手続事業一掃強化期間の取組について」

2022. 9. 2 補償課事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る労災保険請求における臨時的な取扱いについて」
2022. 9. 7 化学物質対策課事務連絡「再生砕石への石綿含有産業廃棄物の混入防止等のための合同パトロール等の実施について」
2022. 9. 8 基発0908第2号「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令の公布について(通知)」
2022. 9. 8 補償課事務連絡「令和4年度第1回判決分析説明会の実施について」
2022. 9. 9 基発0909第2-3号「労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令に基づく指定保存交付機関の指定の更新等について」
2022. 9. 9 補償課事務連絡「令和4年度労働保険未手続事業一掃強化期間における労災保険特別加入制度の周知等について」
2022. 9. 14 基発0914第3号「「労働基準局の内部組織に関する細則」の一部改正について」
2022. 9. 21 基発0921第4号「労災保険柔道整復師施術料金算定基準の一部改定について」
2022. 9. 21 基発0921第5号「労災保険あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師施術料金算定基準の一部改定について」
2022. 9. 21 基補発0921第1号「労災保険柔道整復師施術料金算定基準の一部改定について」
2022. 9. 21 基補発0921第2号「労災保険柔道整復師施術料金算定基準の一部改定に係る対応について」
2022. 9. 21 基補発0921第3-6号「労災保険あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師施術料金算定基準の一部改定について」
2022. 9. 21 基補発0921第7号「労災保険あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師施術料金算定基準の一部改定に係る関係団体への周知について」
2022. 9. 21 基補発0921第8号「労災保険柔道整復師施術料金算定基準の実施上の留意事項について」
2022. 9. 21 補償課事務連絡「労災保険柔道整復師施術料金算定基準の実施上の留意事項について」
2022. 9. 22 補償課事務連絡「新型コロナウイルス感染症の労災補償のための保健所への情報提供等の協力依頼の差し控えについて」
2022. 9. 26 基発0926第2号「労働保険事務組合事務処理手引の一部改正について」
2022. 9. 26 補償課事務連絡「新型コロナウイルス感染症に係る労災保険請求における臨時的な取扱いについて」
2022. 9. 26 労働衛生課事務連絡「『「過労死等ゼロ」緊急対策』に基づく本社事業場に対するメンタルヘルス対策に係る指導の対象企業の連絡等について」
2022. 9. 27 基安安発0927第1号「農業における労働安全衛生法に基づく安全対策の実施状況の把握について」
2022. 9. 28 基発0928第2号「令和4年度過労死等防止啓発月間における過労死等防止対策推進シンポジウム等及び過重労働解消キャンペーンの実施について」
2022. 9. 28 基監発0928第1号「「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の見直しに伴う改正内容の周知について(ハイヤー・タクシー事業及びバス事業関係)」の一部改正について」
2022. 9. 28 基監発0928第2号「令和4年度過重労働解消キャンペーンにおける労働局長によるベストプラクティス企業への職場訪問の実施に当たって留意すべき事項について」
2022. 9. 28 基監発0928第3号「令和4年度過重労働解消キャンペーンにおける過重労働相談受付集中期間及び特別労働相談受付日の実施について」
2022. 9. 28 補償課事務連絡「新型コロナウイルス感染症の労災認定実務要領の一部改正について」
2022. 9. 29 基監発0929第1号「「労働基準関係法令違反に係る公表事案のホームページ掲載に当たって留意すべき事項について」の一部改正について」
2022. 9. 30 基補発0930第1号「公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律の一部の施行に伴う機械事務処理等について」
2022. 9. 30 補償課事務連絡「石綿による疾病の業務上外の認定のための診断(意見)書様式に係る記載要領について」
2022. 9. 30 補償課事務連絡「「脳・心臓疾患及び精神障害事案に係る処理経過簿」等の入力について」
2022. 10. 3 基発1003第1号/職発1003第1号「「副業・兼業の促進に関するガイドライン」等を活用した副業・兼業に関する周知等について(依頼)」
2022. 10. 3 基発1003第3号「令和4年度過重労働解消キャンペーンにおける長時間労働が行われていると考えられる事業場等に対する重点的な取組について」
2022. 10. 3 基監発1003第1号「令和4年度過重労働

2022年度 労働基準行政関係通達

- 解消キャンペーンにおける長時間労働が行われていると考えられる事業場等に対する重点監督の実施等について」
2022. 10. 3 補償課事務連絡「石綿による疾病に係る労災保険給付及び特別遺族給付金の請求に至る契機の把握の廃止について」
2022. 10. 3 補償課事務連絡「石綿ばく露作業に係る労災認定者の死亡年統計に関する作業について」
2022. 10. 3 補償課事務連絡「味覚障害に係る検査法である「ろ紙ディスク法」の取扱いについて（情報提供）」
2022. 10. 3 基発1003第4号「労働基準行政システムの改修及び「労働基準局報告例規」の一部改定について」
2022. 10. 4 基発1004第1号/雇均発1004第1号/公取企第146号/20220913中庁第4号「令和4年度「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の実施について（御依頼）」
2022. 10. 4 基監発1004第1号「「技能実習生に対する人身取引が疑われる事案への対応に当たり留意すべき事項について」の一部改正について」
2022. 10. 5 基政発1005第1号/基監発1005第1号/雇均総発1005第1号/雇均有発1005第1号「「大企業・親事業者の働き方改革に伴う下請等中小事業者への「しわ寄せ」防止のための総合対策の具体的な実施に当たって留意すべき事項について」の一部改正について」
2022. 10. 5 基政発1005第2号/基監発1005第2号/雇均総発1005第2号/雇均有発1005第2号「令和4年度「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の実施について」
2022. 10. 5 基監発1005第1号「「大企業・親事業者の働き方改革に伴う下請等中小事業者への「しわ寄せ」防止のための総合対策の具体的な実施に当たって留意すべき事項について」の一部改正について」
2022. 10. 5 基監発1005第2号「令和4年度「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の実施について（都道府県労働局長宛）」
2022. 10. 6 基総発1006第1-2号「過労死等防止に係る取組について（協力依頼）」
2022. 10. 11 基補発1011第2号「令和4年度冬季（おおむね12月から2月）における振動障害療養者に係る振動障害診断所見書の取扱いについて」
2022. 10. 12 基発1012第1号「「司法警察職員捜査書類基本書式例」の一部改正について」
2022. 10. 18 基発1018第1号「労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則の一部を改正する省令について」
2022. 10. 18 補償課事務連絡「心理的負荷による精神障害に係る医学意見の取扱いについて」
2022. 10. 18 補償課事務連絡「令和2年度「業務上疾病の労災補償状況調査結果（全国計）」について」
2022. 10. 20 基発1020第1号「労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規程の一部を改正する告示について」
2022. 10. 24 補償課事務連絡「「労災診療費算定マニュアル（令和4年4月版）」の一部改定に伴う労災診療費の差額請求に係る取扱いについて」
2022. 10. 24 基補発1024第1-2号「「労災診療費算定マニュアル（令和4年4月版）」の一部改定について」
2022. 10. 26 監督課事務連絡「非社労士による社労士業務侵害行為防止に関する周知協力依頼について」
2022. 10. 28 基監発1028第1号「「長時間労働が行われている事業場に対する監督指導の徹底に当たって留意すべき事項について」の一部改正について」
2022. 10. 28 基補発1028第1号「労災医療担当者研修の開催について」
2022. 10. 28 補償課事務連絡「労災医療担当者研修における事前質問等の報告について」
2022. 10. 31 基発1031第3号「令和4年度過重労働解消キャンペーンにおける使用者団体等への過重労働解消に向けた取組の要請について」
2022. 11. 2 基安安発1102第2号「障害のある労働者の労働安全衛生対策に係る事例の周知について」
2022. 11. 10 労働衛生課事務連絡「地域産業保健センターの利用勧奨に係る留意事項について」
2022. 11. 17 基管発1117第1号/基補発1117第1号「3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタンのばく露を受ける業務に従事したことにより発症した労働者の膀胱がんを除く尿路系腫瘍の時効について」
2022. 11. 25 基発1125第1号「労働災害再発防止のための自主点検WEBサービスに係る利用手引の改定について」
2022. 11. 25 基安労発1125第1号「労災疾病臨床研究事業費補助金（指定型）による過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究における定期健康診断結果及び心理的な負担の程度を把握するための検査結果等に係る情報の取扱いについて」
2022. 11. 29 基発1129第2号/職発1129第6号/雇均発1129第1号「同一労働同一賃金の遵守の徹底に向けた取組について」
2022. 11. 29 基監発1129第2号/職需発1129第1号/雇均有発1129第1号「同一労働同一賃金の遵守の

徹底に向けた取組の具体的な運用について」

2022. 11. 29 基安安発1129第1号「労働災害再発防止のための自主点検WEBサービスの試行運用の終了について」

2022. 12. 5 労災保険業務課事務連絡「業務統計資料の訂正について(通知)」

2022. 12. 8 補償課事務連絡「濾紙ディスク法による味覚定量検査における試薬調製について」

2022. 12. 8 補償課事務連絡「海外派遣者の特別加入に係る電子申請による報告書の提出機能の停止について」

2022. 12. 12 基発1212第1号「働き方改革推進支援助成金の支給要領の一部改正について」

2022. 12. 12 基発1212第2号「中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(業務改善助成金) 交付要領の一部改正について」

2022. 12. 12 補償課事務連絡「令和4年度第2回判決分析説明会の実施について」

2022. 12. 14 労働衛生課事務連絡「自殺防止のための電話、メール及びSNSを活用した相談事業への協力依頼について」

2022. 12. 14 基補発1214第1号/基安労発1214第1号/基安化発1214第1号「石綿ばく露作業による労災認定等事業場に就労した労働者等への労災補償制度・特別遺族給付金制度及び健康管理手帳制度等の周知について」

2022. 12. 15 基安安発1215第1号「足場の安全点検に係る状況調査について」

2022. 12. 20 基発1220第2号「「工作機械の構造の安全基準に関する技術上の指針の一部を改正する指針」の閲覧及び周知について」

2022. 12. 20 安全課事務連絡「工作機械の構造の安全基準に関する技術上の指針の一部を改正する指針について(参考)」

2022. 12. 22 基発1222第1-3号「長時間労働につながる商慣行改善に向けた取組について(協力依頼)」

2022. 12. 22 安全課事務連絡「建設業に従事する一人親方等の非労働者の死亡災害に係る情報収集について」

2022. 12. 23 基発1223第6号「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準の一部改正に伴う当面の周知等について」

2022. 12. 23 基発1223第7号「荷主特別対策担当官の設置について」

2022. 12. 23 基監発1223第1号「労働基準監督署による発着荷主等に対する要請等の実施に当たって留意すべき事項について」

2022. 12. 23 基監発1223第2号「「長時間の荷待ちに関する情報メール窓口」の具体的な運用について」

2022. 12. 23 基監発1223第3号「発着荷主等による違反原因行為の効果的な防止のための国土交通省への協力に当たって留意すべき事項について」

2022. 12. 23 基総発1223第1号「令和5年度の都道府県労働局における非常勤職員の勤務条件等について」

2022. 12. 23 基監発1223第4号「平成28年4月1日付け基監発0401第5号「労働時間管理適正化指導員の活用について」の一部改正について」

2022. 12. 23 労災発1223第2号「腎臓がんと放射線被ばくに関する医学的知見報告書及びこれを踏まえた労災補償の考え方について」

2022. 12. 26 基発1226第7号「労働基準法施行規則の一部を改正する省令等の施行について」

2022. 12. 27 基監発1227第1号/基管発1227第4号/基補発1227第1号/基保発1227第3号「遅発性疾患事案における平均賃金の再決定及び給付基礎日額等の決定に係る当面の対応について」

2022. 12. 27 化学物質対策課事務連絡「有機溶剤中毒予防規則第13条に係る特例許可申請の疑義について(回答)」

2022. 12. 27 補償課事務連絡「令和3年度「業務上疾病の労災補償状況調査結果(全国計)」について」

2022. 12. 28 労働衛生課事務連絡「石綿業務及び石綿周辺業務の船員健康管理手帳の交付における中央じん肺診査医による交付要件の確認について」

2023. 1. 6 補償課事務連絡「令和4年度第2回判決分析説明会の実施について(次第の変更)」

2023. 1. 10 基発0110第1号「労働基準行政における当面の賃金引上げに係る対策について」

2023. 1. 10 基監発0110第1号「労働基準行政における当面の賃金引上げに係る対策の具体的な取組等について」

2023. 1. 13 基政発0113第1号「各都道府県労働局における医療労務管理支援事業の実施について」

2023. 1. 16 基補発0116第1号「振動障害に係る適正給付対策の第13次3か年計画の策定について」

2023. 1. 18 基発0118第1号「「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」及び「労働安全衛生規則及び特定化学物質障害予防規則の一部を改正する省令」の施行について」

2023. 1. 18 基発0118第3号「「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令」及び「労働安全衛生規則及び特定化学物質障害予防規則の一部を改正する省令」の施行に伴う労働安全衛生法関係通達の整

2022年度 労働基準行政関係通達

- 備について」
2023. 1. 18 基発0118第4号「健康管理手帳所持者及び船員健康管理手帳所持者に対する健康診断の実施について」
2023. 1. 18 基発0118第5号「健康管理手帳所持者及び船員健康管理手帳所持者に対する健康診断の実施の運営について」
2023. 1. 18 基発0118第6号「「健康管理手帳及び船員健康管理手帳交付等関係事務取扱要領」の策定について」
2023. 1. 18 基発0118第8号「「労働基準法施行規則の一部を改正する省令」の施行及び「労働基準法施行規則別表第1の2第4号の規定に基づく厚生労働大臣が指定する単体たる化学物質及び化合物（合金を含む。）並びに厚生労働大臣が定める疾病を定める件の一部を改正する件」の適用について」
2023. 1. 18 基管発0118第1号/基補発0118第1号/基保発0118第1号「労働基準法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う事務連絡の改正について」
2023. 1. 18 基補発0118第2号「労働基準法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う通達の改正について」
2023. 1. 18 基補発0118第3号「血管病変等を著しく増悪させる業務による脳血管疾患及び虚血性心疾患等の労災認定実務要領の一部改正について」
2023. 1. 20 基発0120第5-6号「労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令について」
2023. 1. 20 基発0120第7号「令和4年度中央労働基準監察結果の概要について」
2023. 1. 23 基発0123第3号「労働災害防止のための自主点検WEBシステム（モデル事業）の厚生労働省統合ネットワークとの接続解除申請について」
2023. 1. 23 基補発0123第1号「社会復帰促進等事業としてのアフターケア実施要領等に係る運用上の留意点について」
2023. 1. 24 基発0124第1号「「安全衛生優良企業公表制度の運営について」の一部改正について」
2023. 1. 27 基安安発0127第5号「計画届の審査、作業届の点検等に関して留意すべき事項について」
2023. 1. 30 基管発0130第1号/基補発0130第1号/基徴収発0130第1号「地方公務員災害補償法施行令の一部を改正する政令等の施行に伴う事務処理の留意事項等について」
2023. 1. 31 基発0131第3号「令和4年度中央労災補償業務監察実施結果について」
2023. 1. 31 基発0131第4号「令和4年度中央労働保険適用徴収業務監察実施結果について」
2023. 1. 31 基安安発0131第1号「「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」を踏まえた建設工事従事者4安全及び健康の確保の推進に関する法律第9条第1項（都道府県計画）に係る対応等について」
2023. 1. 31 基安安発0131第2号「建設工事関係者連絡会議の運営に当たって配慮すべき事項等について」
2023. 2. 1 基監発0201第2号「広域捜査調整官及びデジタル情報専門官について」
2023. 2. 3 化学物質対策課事務連絡「石綿障害防止総合相談員及び石綿届出等点検指導員の令和5年度の配置数及び勤務日数について」
2023. 2. 6 基監発0206第1号/基管発0206第1号/基補発0206第1号/基保発0206第2号「遅発性疾患事案における平均賃金の再決定及び年金額の変更決定並びに追加給付の支払に係る今後の対応について」
2023. 2. 6 基監発0206第2号「令和5年4月から適用される社内預金の下限利率について」
2023. 2. 8 基発0208第1号「障害等級等認定関係診断等費用請求書の様式の改正について」
2023. 2. 6 基管発0208第1号「虐待等が疑われる事象が生じた場合の報告の徹底について」
2023. 2. 10 基発0210第12-13号「建設の事業、自動車運転の業務への時間外労働の上限規制の適用に向けた周知等について（依頼）」
2023. 2. 13 基監発0213第1号「「働き方改革の推進に向けた労働時間相談・支援班の実施事項等について」の一部改正について」
2023. 2. 13 基監発0213第2号/基政発0213第2号「時間外労働の上限規制の適用に向けた鹿児島県及び沖縄県における砂糖製造業への支援について」
2023. 2. 15 基安労発0215第1号「「ずい道等建設労働者健康情報管理システムの登録状況について」
2023. 2. 15 基補発0215第1号「労災補償部署における保有個人情報漏えい防止の徹底について」
2023. 2. 15 補償課事務連絡「労災補償部署における保有個人情報漏えい防止に関する点検等の実施について」
2023. 2. 16 基安発0216第1号「安全衛生業務の推進について」
2023. 2. 16 労働衛生課事務連絡「医療機関における放射線管理の徹底に向けた令和5年度の実組に当たって留意すべき事項について」
2023. 2. 17 基補発0217第2号「新型コロナウイルス感染症の労災補償における取扱いの改正について」

2023. 2. 20 基発0220第2-3号「労災認定についての事業主への通知の方法等に関する海外の状況等について(調査依頼)」
2023. 2. 22 基監発0222第1号「医療機関の事業場に係る都道府県に対する情報提供について」
2023. 2. 22 基安安発0222第1号「デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン及びデジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表を踏まえた対応等について」
2023. 2. 24 基発0224第1号「令和5年度中央労災補償業務監察計画及び令和5年度中央労働保険適用徴収業務監察計画について」
2023. 2. 24 基発0224第3号/基補発0224第1号/基保発0224第2号「複数事業労働者における労災保険給付に係る事務処理要領の一部改正について」
2023. 2. 24 基管発0224第2号「「複数事業労働者における労災保険給付に係る質疑応答集」の改定について」
2023. 2. 24 基発0224第4号「労働基準行政システム等に係る運用管理要領の改定について」
2023. 2. 24 基発0224第8号「一年単位の変形労働時間制に関する協定の本社一括届出について」
2023. 2. 24 基監発0224第1号「一年単位の変形労働時間制に関する協定の本社一括届出に係る取扱いについて」
2023. 2. 24 基補発0224第2-3号「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令、労働安全衛生規則及び特定化学物質障害予防規則の一部を改正する省令及び労働基準法施行規則の一部を改正する省令等の施行に係る周知について」
2023. 2. 24 労災管理課事務連絡「中央労災補償業務監察及び中央労働保険適用徴収業務監察における是正改善の定着状況の確認について」
2023. 2. 24 労災管理課事務連絡「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う労災保険給付等のメリット制特例措置への対応について(特定疾病コード入力関係)」
2023. 2. 28 基監発0228第1号/職需発0228第2号/雇均有発0228第1号「「同一労働同一賃金の遵守の徹底に向けた取組の具体的な運用について」の一部改正について」
2023. 2. 28 基監発0228第2号「司法事件情報管理への司法事件情報の登録に当たり留意すべき事項について」
2023. 2. 28 基発0228第3号「外国人特別相談・支援室の見直しについて」
2023. 2. 28 基安安発0228第1号「外国人特別相談・支援室の見直しに関して留意すべき事項について」
2023. 2. 28 基補発0228第1号「労災・労働保険専門員(労災診療費審査担当・新規採用)研修の実施について」及び研修で配布された資料
2023. 2. 28 基補発0228第2号「労災保険給付等支給決定証明及び支払証明に係る事務処理について」
2023. 3. 1 基補発0301第1号「「石綿による疾病の認定基準について」の一部改正に伴う関係通知の改正について」
2023. 3. 1 基発0301第2号「「時間外・休日労働協定の本社一括届出について」及び「就業規則の本社一括届出について」の一部改正について」
2023. 3. 2 労災保険業務課事務連絡「「労働者災害補償保険事業年報」等の数値誤りにかかる訂正について」
2023. 3. 9 補償課事務連絡「柔道整復師の施術に係る療養(補償)給付たる療養の費用の受任者払に係る取扱い開始日について」
2023. 3. 9 補償課事務連絡「あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の施術に係る療養(補償)給付たる療養の費用の受任者払に係る取扱い開始日について」
2023. 3. 10 基監発0310第1号「「今後の監督業務に用いる様式について」の一部改正について」
2023. 3. 14 基発0314第3号「労災特別介護援護事業における施設組織体制について」
2023. 3. 14 基監発0314第1号「労働基準法等の違反者に係る労働基準監督機関と建設業の許可行政庁間の相互通報に係る運用の一部見直しについて」
2023. 3. 15 基発0315第7-9号「建設の事業、自動車運転の業務への時間外労働の上限規制の適用に向けた周知等について(依頼)」
2023. 3. 15 基発0315第10号「「確認対象事業場制度の運用について」の一部改正について」
2023. 3. 15 基発0315第11号「第14次労働災害防止計画の推進について」
2023. 3. 15 基発0315第14-16号「賃金引上げの際の同一労働同一賃金の観点の踏まえた対応等について(協力依頼)」
2023. 3. 15 安全課事務連絡「あんぜんプロジェクトのリニューアルについて」
2023. 3. 16 基発0316第1号「「建設労働者の労働条件確保のための相互通報制度について」の一部改正について」
2023. 3. 16 安全課事務連絡「労働災害再発防止のための自主点検WEBサービスへの既入力自主点検

2022年度 労働基準行政関係通達

- 結果について」
2023. 3. 17 労災発0317第1号「労災業務OJTマニュアルの一部改正について」
2023. 3. 17 補償課事務連絡「新型コロナウイルス感染症の労災認定実務要領の改正について」
2023. 3. 20 労災管理課事務連絡「複数事業労働者に係る労災支給決定に係る報告（令和4年度末までの支払分）について（依頼）」及び報告をまとめた文書
2023. 3. 22 基発0322第1-3号「「職域におけるウイルス性肝炎対策に関する協力の要請について」について」
2023. 3. 22 基発0322第8号「徴収関係事務取扱手引I（徴収・収納）及び別冊の一部改訂について」
2023. 3. 24 基発0324第1号「労働基準局報告例規の一部改正について」
2023. 3. 24 基監発0324第2号「令和5年度における時間外・休日労働に関する協定届に係る情報のデータ管理について」
2023. 3. 24 基発0324第4号「エイジフレンドリー補助金事業実施要領」
2023. 3. 24 労災保険業務課事務連絡「「労働者災害補償保険事業年報」等の数値誤りにかかる訂正について」
2023. 3. 27 基発0327第1-3号「第14次労働災害防止計画の推進について」
2023. 3. 27 基安発0327第1号「第14次労働災害防止計画に基づく「安全衛生対策におけるDXの推進」について」
2023. 3. 27 基発0327第14-15号「ボイラー及び圧力容器安全規則の一部を改正する省令の施行等について」
2023. 3. 27 基発0327第16号「労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令等の施行について」
2023. 3. 27 基発0327第18-19号「「登録製造時検査機関が行う製造時等検査、登録個別検定機関が行う個別検定及び登録型式検定機関が行う型式検定の適正な実施について」の改正について」
2023. 3. 27 基発0327第21号「「裁量労働制に関する届等の適正化について」の一部改正について」
2023. 3. 27 基発0327第22号「「高度プロフェッショナル制度に関する届等の適正化について」の一部改正について」
2023. 3. 27 基監発0327第2号「「労働基準監督機関における司法警察権限の行使に関する規範に基づく処理要領について」の一部改正について」
2023. 3. 27 基監発0327第3号「「労働基準監督機関における司法警察権限の行使に関する規範に基づく処理要領について」の一部改正について」
2023. 3. 27 基監発0327第4号/基政発0327第1号「「高度プロフェッショナル制度に関する専用相談窓口の設置に当たっての留意事項について」の一部改正について」
2023. 3. 27 基補発0327第1-2号「障害（補償）等給付支給請求書に添付する診断書の様式の改正について」
2023. 3. 27 補償課事務連絡「集団感染が発生した医療機関等における労働者の感染が疑われる事案を把握した場合の労災請求勧奨等の対応に係る本省報告について」
2023. 3. 28 基発0328第2号「「監督指導時における一般労働条件の確保・改善に係る措置等について」の一部改正について」
2023. 3. 28 基発0328第7-8号「「過労死等の防止のための対策に関する大綱」（令和3年7月30日閣議決定）に基づく令和5年度以降の取組の推進について」
2023. 3. 28 基監発0328第1号「令和5年度「若年層の性暴力被害予防月間」の実施について」
2023. 3. 28 基監発0328第4号/基安発0328第1号「「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表に当たって留意すべき事項について」の一部改正について」
2023. 3. 28 基監発0328第5号「「長時間労働が行われている事業場に対する監督指導の徹底に当たって留意すべき事項について」の一部改正について」
2023. 3. 28 基監発0328第6号「「時間外・休日労働時間数が1か月当たり80時間を超え100時間未満と考えられる事業場等に対する監督指導の実施に当たって留意すべき事項について」
2023. 3. 28 基監発0328第7号「「長時間労働による脳・心臓疾患又は精神障害に係る労災請求が行われた事業場に対する当面の対応について」の一部改正について」
2023. 3. 28 基監発0328第8号「「中小企業に対する当面の労働時間に関する監督指導等に当たって留意すべき事項について」の一部改正について」
2023. 3. 28 基監発0328第9号「「裁量労働制の導入事業場に対する監督指導の実施について」の一部改正について」
2023. 3. 28 基補発0328第1号「第三者行為災害支給調整等事業外部委託実施マニュアルの改訂について」

2023. 3. 29 基発0329第1号「令和5年度の「アルバイトの労働条件を確かめよう!」キャンペーンの実施について」

2023. 3. 29 基政発0329第1号「令和5年度の「アルバイトの労働条件を確かめよう!」キャンペーンの実施に当たって留意すべき事項について」

2023. 3. 29 基発0329第18号「労働基準法施行規則の一部を改正する省令等の公布等について」

2023. 3. 29 基総発0329第1号「「令和5年度の都道府県労働局における非常勤職員の労働条件等について」の一部改正について」

2023. 3. 29 基安発0329第1号「「特定緊急作業従事者等に対するがん検診等に係る医療機関の指定等について」の一部改正について」

2023. 3. 29 基安安発0329第1号「令和5年度補助事業「荷役作業における陸上貨物運送事業の安全衛生活動支援事業」の実施について」

2023. 3. 29 基補発0329第1号「医療関係質疑応答集の送付について」

2023. 3. 29 基補発0329第2号「定年退職後同一企業に再雇用された労働者が再雇用後に石綿関連疾患等の遅発性疾病を発症した場合の給付基礎日額の算定に関する取扱いについて」

2023. 3. 29 労災管理課事務連絡「令和5年度における新型コロナウイルス感染症の流行に伴う労災保険給付等のメリット制特例措置への対応について」

2023. 3. 29 補償課事務連絡「定年退職後同一企業に再雇用された労働者が再雇用後に石綿関連疾患等の遅発性疾病を発症した場合の給付基礎日額の算定の事例について」

2023. 3. 29 補償課事務連絡「脳・心臓疾患の労災認定に係る参考事例集の活用について」

2023. 3. 30 基発0330第2号「裁量労働制に係る省令及び告示の改正に関する裁量労働制導入事業場への当面の周知について」

2023. 3. 30 基発0330第3号「第10次粉じん障害防止総合対策の推進について」

2023. 3. 30 基発0330第5号「労働者災害補償保険法の施行に関する事務に使用する文書の様式を定める件の一部を改正する件について」

2023. 3. 30 基発0330第6号「令和5年度地方労働行政運営方針について」

2023. 3. 30 基発0330第7号「令和5年度都道府県労働局雇用環境・均等部(室)における業務の運営について」

2023. 3. 30 基発0330第8号「第10次粉じん障害防止総合対策の推進について」

2023. 3. 30 基発0330第12号「労働基準行政デジタル化推進計画の改定について」

2023. 3. 30 基監発0330第1号「令和5年度「労働条件ほっとライン」の設置・運営事業の実施に係る留意事項について」

2023. 3. 30 基監発0330第2号「令和5年度インターネット監視による労働条件に係る情報収集事業の実施に係る留意事項について」

2023. 3. 30 基安発0330第1号「小売業及び介護施設における行動災害の防止対策の推進について」

2023. 3. 30 基安安発0330第1号/基安労発0330第2号・「小売業及び介護施設における行動災害の防止対策の推進に当たって留意すべき事項について」

2023. 3. 30 基安化発0330第1号「令和4年度における建設業の安全衛生対策の推進について」

2023. 3. 30 基安化発0330第2-3号「「令和4年度における建設業の安全衛生対策の推進について」の一部修正について」

2023. 3. 30 労災管理課事務連絡「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令(令和3年厚生労働省令第21号)に係る令和5年度の運用に当たっての留意事項について(一括特定請負建設事業関係)」

2023. 3. 30 補償課事務連絡「中央労災補償訟務官の担当労働局の通知について」

2023. 3. 30 補償課事務連絡「石綿確定診断等事業における石綿確定診断等の依頼に当たっての依頼書の写しの送付方法について」

2023. 3. 31 基発0331第6号「労働災害再発防止のための自主点検WEBサービスに係る利用手引の廃止について」

2023. 3. 31 基発0331第10号/保発0331第5号「「定期健康診断等及び特定健康診断等の実施に係る事業者と保険者の連携・協力事項について」の一部改正について」

2023. 3. 31 基発0331第12号「定期健康診断等における血中脂質検査の取扱いについて」

2023. 3. 31 基発0331第13-28号「学生等アルバイトの労働条件の確保について(協力依頼)」

2023. 3. 31 基発0331第29号「中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金(業務改善助成金)交付要領の一部改正について」

2023. 3. 31 基発0331第47号「労働者災害補償保険法施行規則及び炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令の施行等について」

[79頁に続く]

全国安全センターの 活動報告と方針案

1. 事業主不服申立/メリット制

厚生労働省は2022年10月26日に労働保険料徴収法第12条第3項の適用を受ける事業主の不服の取扱いに関する検討会を参集すると、わずか2回の検討で報告書を取りまとめ、2023年1月31日付けで基発0131第2号「メリット制の対象となる特定事業主の労働保険料に関する訴訟における今後の対応について」を發出した。労災保険のメリット制適用事業主が、労働保険料認定決定の不服申立等において、メリット制収支率算定基礎対象となる労災支給処分の支給要件非該当を主張することを認めることに、解釈及び対応方針を変更したのである。

裁判所が、メリット制適用事業主に労災支給処分に対する不服申立適格を認めることを回避するための対応と説明され、労災支給処分を取り消すことはしないとされたものの、2022年11月29日に東京高裁はあんしん財団事件でそのような判決を下してしまい、国は最高裁に上告している。

「事業主の不服申立制度の創設」は、1970・80年代には使用者側の労災保険改正要望の筆頭にあげられていたが、それが労災保険制度と被災者に及ぼす悪影響の大きさから、保険財政安定のために厚生労働省が使用者側の予防により配慮していた当時であっても、決して実現することはなかった。メリット制は、当初は労災保険率引き上げとの取引材料として活用されたが、使用者側は一貫してその拡大を要望している。そのメリット制が、労災不支給処分に対する被災者側による不服申立訴訟への事業主の補助参加を容認する最高裁判決の

根拠とされ、また今回の事態につながっている。他方で、メリット制が労災防止促進の効果があるという証拠はなく、圧倒的多数の事業主に不公平を強い、不透明で、「労災隠し」の温床にもなっている。

全国安全センターは、2022年10月31日に「労災保険制度における事業主不服申立制度の導入に反対する緊急声明」を公表するとともに、緊急に厚生労働省担当者との懇談・意見交換会、新方針が報告される労働政策審議会労災保険部会に向けた緊急アピール行動と記者会見等に取り組んだ。

さらに、問題の根本的解決のためには、厚生労働省と裁判所双方の動きの根源にある労災保険のメリット制の廃止が必要と提起して、2023年5月22日に院内集会を開催して、いままぜメリット制の廃止を議論する必要があるのか解説して、関心をもつ諸団体の代表らと議論を行った。労災被災者の生活と権利を守るために、いかなるかたちであっても事業主の不服申立を許してはならないこと、また、いまメリット制を廃止する必要があるという理解を広げ、実現する取り組みをすすめていく。

安全センター情報では、①事業主不服申立制度、②労災保険のメリット制度に関する内外の情報、③過去の労災保険改正における労使の要望について、集中的に情報提供を行った。

2. 精神障害労災認定基準の見直し

精神障害の労災認定基準の見直しは、2021年12月7日に専門検討会が参集され、2023年5月30日までに13回開催されて、報告書案が示された。全国安全センターは、2022年4月28日、9月15日、10月11

日、2023年1月30日、5月17日及び6月13日に意見書を提出し、いずれも検討会において配布されている。

検討会における議論を踏まえてタイムリーに、現場の経験を踏まえて、望まれる議論や改正の方向性だけでなく、場合によっては不適切な発言等について具体的に取り上げてきたことは、少なくとも検討の真剣さに一定の影響を与えることができたのではないかと思料している。

最大の懸念事項は、報告書で「治ゆ」が取り上げられ、「療養期間の目安」について記述されていることである。「長期療養者の適正管理」の名のもとに、振動病等の運動器障害を中心に、「治ゆ」についての社会常識と労災の「症状固定」概念の解離や「労災保険打ち切り」の問題が社会問題化していたのはそう昔のことではない。

内外で調査・文献の実施・収集等もなされたようだが、労災保険事業年報の「傷病別長期療養者」統計(表7参照)に、令和2年度版から、石綿関連疾患(良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚)、石綿関連疾患(肺がん、中皮腫)、脳血管疾患及び虚血性心疾患(負傷に起因するものを除く)、精神障害に係るデータも掲載されるようになってきている。これによって、新規認定者数に加えて、前年度末療養中、当該年度に新規に療養開始後1年以上経過者に該当した者、治ゆ及び中断者、死亡、傷病(補償)年金移行者、及び年度末療養中の者の療養期間別内訳がわかるようになった。精神障害に限らず、少なくともここで取り上げた傷病については、障害(補償)給付移行者や休業の状況等に関する情報も公表して、療養者の推移をより全体的に把握できるようにしたうえで、状況と課題の分析に努めるべきである。

引き続き認定基準の改正とその運用について、フォローアップしていく。

3. 石綿健康被害救済法の見直し

環境省による石綿健康被害救済法見直し作業がコロナ禍のために遅れてしまったため、2027年3月27日に救済給付の請求期限切れが生じてしまったが、中皮腫・アスベスト疾患・患者と家族の会を中心とした国会議員に対する働きかけから救済法の

三度目の改正が実現し、2022年6月17日に施行された。労災時効救済については、対象範囲と請求期限が各々10年拡大・延長され、環境省所管救済の法施行前死亡救済の請求期限も10年延長され、未申請死亡救済の請求期限も10年延長されて死亡から25年となった。患者と家族の会は、早くから「救済法改正への3つの緊急要求」-①「格差のない」給付と「すき間」をなくす認定基準の見直し、②治療研究促進のための「石綿健康被害救済基金」の活用、③待ったなしの時効救済制度の延長-を掲げていたが、まず、③を実現したわけである。

中央環境審議会石綿健康被害救済小委員会とは2022年6月6日に参集され、2023年3月31日までに5回開催されている。

患者と家族の会は、「確かな声でいまを変えたい患者と家族、わたしたち121の声」というリーフレットを作成して国会議員を含め広く関係者に届け、第2回患者・家族、第3回医学専門家専門家、第4回法律関係専門家のヒアリングを要求して実現するとともに、後者2回の内容を踏まえて「中皮腫を治せる病気に!『命の救済』がされる未来へ」、「法改正に待ったなし!アスベスト被害の新たな補償制度を!」にまとめて小委員会の外にも持ち出せるようにし、また随時提言・要望・資料等の提出や環境省事務方との折衝を行っただけでなく、院内集会・関係省庁交渉等も行った。小委員会には石綿対策全国連絡会議を代表して中皮腫サポートキャラバン隊の右田孝雄さんが委員に加わり、第3回から患者と家族の会の小菅千恵子会長にバトンタッチしたが、おふたりの奮闘も過去最高と呼べるものだった。

委員まかせ、小委員会まかせにせず、専門家や国会議員等々も巻き込んで、世話人と事務局の総力と可能な限り全国の患者・家族の力を引き出そうとした取り組みは今後のモデルにすべきものである。全国安全センターと各地域センターも全面的に協力した。残念ながら法改正の実現に至っていないが、取り組みを継続することが確認されている。

4. 労災補償から漏れる人々等

「働き方改革」の一環として、2021~22年度に4回

も労災保険の特別加入制度の対象範囲の拡大が行われた一方で、ワーバー・イーツユニオンなどは、働く者に負担を負わせるのではなく企業負担による労災の適用を要望している。建設アスベスト給付金制度はすでに一人親方等も補償対象としている。

「個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」では、災害発生場所を管理する事業者個人事業者等の死亡又は重度な負傷を伴う事故も報告する義務を負わせ、また、個人事業者等の検診費用を安全衛生経費として契約に盛り込むことをガイドライン等によって示すことなども検討されているところである。

他方、地方公務員災害補償法、同法に基づく条例、同法以外の関係法に基づく条例と労災保険法の適用が入り組んでいる、とりわけ臨時職員や特別職の地方公務員について、諸制度に翻弄されたり、どの制度からも補償を受けられていないなどの相談も相次いでいる。

被害者から聴取しないことを含め、杜撰な調査や専門医の不当な判断による誤った決定が下されることが少なからずあるうえに、厚生労働省と比較しても外部からの要請等に真摯に対応しない地方公務員災害補償基金本部・支部の姿勢が、地方公務員の災害補償を一層困難にしている。

法改正が必要な課題への対処とともに、適用可能な制度による労災補償が確実に行われるようにする取り組みを強化する必要がある。

5. リスクアセスメント義務の普遍化

2022～2024年度に段階的に施行されている「新たな化学物質規制」は、がん等を除いた化学物質による労働災害の約8割が特別則の規制対象以外の物質に起因するものであること等を踏まえ、これまでの特別則中心の規制から、危険性・有害性に関する情報伝達の仕組みを整備・拡充し、情報に基づいたリスクアセスメントの実施とその結果に基づく対策を基本とする規制への移行等と説明されている。しかし、2023年度分が施行された段階で、現実には濃度基準値が設定された化学物質の濃度の確認測定と濃度基準を遵守できる保護具の選定に偏り、

リスクアセスメントに基づきリスクを最小限度にする義務は徹底されないのではないかと危惧される。

ILOの暴力・ハラスメント条約・勧告が、リスクアセスメントを中心とした労働安全衛生マネジメントによる防止対策を明示し、暴力・ハラスメントの可能性を高める心理社会的リスクを考慮に入れることを指摘しているにもかかわらず、日本のハラスメント対策では、そもそも事業主の方針等の明確化とその周知・啓発以外は本来の防止措置が義務づけられておらず、労働安全衛生上の課題にも位置づけられていない。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックを契機にILOは、生物学的ハザードを予防・管理するための技術ガイドラインを策定し、また新たな基準の討議を開始しようとしている。ここでもリスクアセスメントを中心とした労働安全衛生マネジメントアプローチが基本になるが、日本のCOVID-19では労働におけるリスクアセスメントが出てこない。

三管理（作業管理・作業環境管理・健康管理）を金科玉条にしてきた日本の伝統的アプローチからの脱却が必要である。リスクアセスメント自体が目的ではなく、それを手段としてリスク管理のヒエラルキー（原則）にしたがって合理的に実行可能な限りリスクを最小限度にすることが事業主の義務であることが徹底及び確保されなければならない。

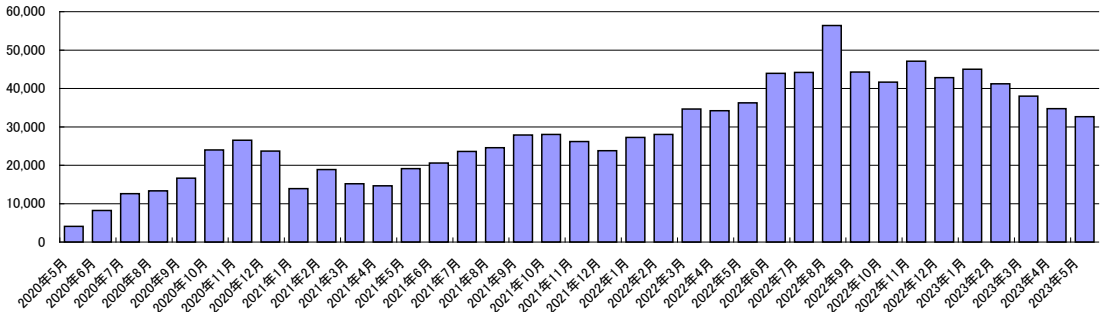
安全センター情報2022年12月号特集「労働安全衛生法制定50周年」は、ILOが労働安全衛生を5番目の「基本的原則及び権利」に追加したことや上述した内容を含めてまとめたものである。

6. 原発被ばく労働対策

2011年の東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故以来、全国安全センターは他の市民団体等と協力しながら、原発被ばく労働の問題に対する取り組みを継続している。

最近では、2023年6月2日には第24回目になる被ばく労働問題省庁・東電交渉、4月26日には被ばく労働ネットワークとしての春闘集会を開催、被ばく労働問題に関する学習会も継続しています。また、東電福島第一原発の事故収束や九電玄海原発の

全国安全センター・ウェブサイト (<https://joshrc.net/>) の月別表示数の推移



定期検査に従事し急性骨髄性白血病を発症した（労災認定済み）あらかぶさんが東電と九電を相手取って起こした損害賠償裁判、福島第一原発の車両整備士で、構内で倒れ致死性不整脈で亡くなった猪狩忠昭さんの遺族が雇主と元請、東電を相手取った過労死損害賠償裁判を支援してきたが、残念ながら後者は2022年5月の仙台高裁の棄却判決を上告せずして終結した。

7. 情報発信

これまでにふれた関係以外で安全センター情報で紹介した特徴的な記事は以下のとおりである。

2022年1月にILOが発行した「労働安全衛生法令策定のためのサポートキット」のうち、これまでに以下を紹介した。

- ・ はじめに (2023年1月号)
- I OSH法令の進化：初期のOSH法から現代的な法的OSH枠組みへ (2022年12月号)
- II 包括的OSH法の範囲と対象 (2022年6/10月号)
- III 国のOSHシステムに関連した諸機関の義務とOSHガバナンス文書 (2023年4月号)
- IV OSH義務と権利 (2022年8/11月号)
- V OSHに関する労働者代表 (2023年5月号)

「石綿禁止を実現した各国の経験を伝える」論文の紹介では、以下を追加した。

- ・ オーストラリアの進行中のアスベストの遺産：ほぼ15年前の全面禁止後でも残る大きな課題 (2023年5月号)
- ・ ニューージーランドにおけるアスベスト禁止-1936

～2016年、80年に及び物語 (2023年7月号)

2020年5月に全国安全センター・ウェブサイトのリニューアルを行ったが (<https://joshrc.net/>)、別掲図は月別のビューワー数を示している。2020年度177,176件、2021年度288,273件、2023年度515,174件で以上の合計は990,623件になる。最近数か月減少しているのは新規投稿を怠ったことが主な原因と分析しており、挽回する予定でいる。

初めて地域センターのウェブサイト担当者と一緒に検討会議を2022年5月19日と7月5日に開催したが、今後も随時継続していきたい。

また、ビデオによる解説シリーズとして、第1弾は平野議長による「アスベストとアスベスト関連疾患」を作成し、続いて天野理さんによる「新型コロナウイルス感染症の労災認定」4部作、直近では川本浩之さんによる「労災保険の審査請求」を作成、ウェブサイトで公開した。YouTubeチャンネルでも視聴できる (<https://www.youtube.com/@user-jc8yo4ic6c>)。前出の労災保険メリット制院内集会のビデオも視聴できるようにしてある。

9. 組織・財政等

2020年度第31回総会と2021年度第32回総会のオンライン開催の後、2022年度第33回は横浜でリアルで顔を合わせるかたちに戻した。今回は、関西労働者の結成50周年記念企画に便乗するかたちでの開催となる。構造的な収入不足は継続しているため、可能な場合には寄付金、及び、ひろく会員の皆さまに新たに会員になっていただけそうな方/団体のご紹介等をお願いいたします。



2022年度収支決算案

2022年4月1日から2023年3月31日まで

1) 収入の部

| 勘定科目 | 決算額 | 前年度決算額 | 増減 | 予算額 | 増減 |
|-------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 地域C会費 | 1,702,000 | 1,767,000 | ▲65,000 | 1,700,000 | 2,000 |
| 賛助会費 | 3,547,000 | 3,815,180 | ▲268,180 | 4,200,000 | ▲653,000 |
| 購読会費 | 472,200 | 465,200 | 7,000 | 500,000 | ▲27,800 |
| 寄付金収入 | 6,479,250 | 2,859,000 | 3,620,250 | 5,000,000 | 1,479,250 |
| 委託費 | 2,762,741 | 2,760,068 | 2,673 | 2,760,000 | 2,741 |
| 資料頒布費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収入 | 215,066 | 10,059 | 205,007 | 100,000 | 115,066 |
| 前期繰越金 | 7,345,937 | 10,506,284 | ▲3,160,347 | 7,345,937 | 0 |
| 合計 | 22,524,194 | 22,182,791 | 341,403 | 21,605,937 | 918,257 |

2) 支出の部

| 勘定科目 | 決算額 | 前年度決算額 | 増減 | 予算額 | 増減 |
|-------|------------|------------|----------|------------|------------|
| 人件費 | 10,149,232 | 10,388,598 | ▲239,366 | 10,000,000 | 149,232 |
| 活動費 | 915,958 | 1,043,208 | ▲127,250 | 1,000,000 | ▲84,042 |
| 印刷費 | 1,801,876 | 1,931,151 | ▲129,275 | 2,000,000 | ▲198,124 |
| 事務所費 | 764,774 | 773,738 | ▲8,964 | 900,000 | ▲135,226 |
| 通信運搬費 | 549,957 | 537,263 | 12,694 | 600,000 | ▲50,043 |
| 什器備品費 | 54,934 | 0 | 54,934 | 50,000 | 4,934 |
| 図書資料費 | 19,937 | 26,153 | ▲6,216 | 30,000 | ▲10,063 |
| 消耗品費 | 7,429 | 28,198 | ▲20,769 | 30,000 | ▲22,571 |
| 会議費 | 46,162 | 70,415 | ▲24,253 | 200,000 | ▲153,838 |
| 頒布資料費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 34,417 | 38,130 | ▲3,713 | 60,000 | ▲25,583 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | 6,735,937 | ▲6,735,937 |
| 小計 | 14,344,676 | 14,836,854 | ▲492,178 | 21,605,937 | ▲7,261,261 |
| 次期繰越金 | 8,179,518 | 7,345,937 | 833,581 | | |
| 合計 | 22,524,194 | 22,182,791 | 341,403 | | |

貸借対照表(2022年3月31日)

1) 資産の部

| 勘定科目 | 金額 | | 前年度末現在金額 | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 現金 | 455,141 | | 152,288 | |
| 預金 | | | | |
| 普通預金(中央労働金庫) | 1,664,437 | | 2,603,092 | |
| 普通預金(富士銀行) | 292,713 | | 273,511 | |
| 普通預金(三井住友銀行) | 610,988 | | 720,982 | |
| 郵便振替 | 5,156,239 | | 3,596,064 | |
| 資産合計 | | 8,179,518 | | 7,345,937 |

2) 負債及び正味財産の部

| 勘定科目 | 金額 | | 前年度末現在金額 | |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 借入金 | 0 | | 0 | |
| 未払金 | 0 | | 0 | |
| 負債合計 | | 0 | | 0 |
| 次期繰越金 | 8,179,518 | | 7,345,937 | |
| 正味財産合計 | | 8,179,518 | | 7,345,937 |
| 負債及び正味財産合計 | | 8,179,518 | | 7,345,937 |

[73頁から続く]

2023. 3. 31 基発0331第52号「被用者保険の更なる適用促進に向けた労働行政及び社会保険行政の連携について」

2023. 3. 31 基監発0331第1号「被用者保険の更なる適用促進に向けた労働行政及び社会保険行政の連携に当たって留意すべき事項について」

2023. 3. 31 基監発0331第2号「第10次粉じん障害防止総合対策について」

2023. 3. 31 基監発0331第号「「労働基準法の一部を改正する法律の施行に伴う労働基準法第37条に係る監督指導時の措置等について」の一部改正につ

いて」

2023. 3. 31 基安安発0331第1-3号「令和5年度における林業の安全対策の推進について」

2023. 3. 31 基安安発0331第4号「高度安全機械等導入支援補助金事業交付要領について」

2023. 3. 31 基安安発0331第5-7号「令和5年度における建設業の安全衛生対策の推進について」

2023. 3. 31 基監発0331第2号/基安労発0331第1号「第10次粉じん障害防止総合対策の具体的な実施に当たって留意すべき事項について」

2023. 3. 31 補償課事務連絡「給付基礎日額の算定に係る参考資料集の活用について」

2023年度収支予算案

2023年4月1日から2024年3月31日まで

1) 収入の部

| 勘定科目 | 予算額 | 前年度決算額 | 増減 | 前年度予算額 | 増減 |
|-------|------------|------------|------------|------------|----------|
| 地域C会費 | 2,000,000 | 1,702,000 | 298,000 | 1,700,000 | 300,000 |
| 賛助会費 | 4,000,000 | 3,547,000 | 453,000 | 4,200,000 | ▲200,000 |
| 購読会費 | 500,000 | 472,200 | 27,800 | 500,000 | 0 |
| 寄付金収入 | 5,000,000 | 6,479,250 | ▲1,479,250 | 5,000,000 | 0 |
| 委託費 | 2,760,000 | 2,762,741 | ▲2,741 | 2,760,000 | 0 |
| 資料頒布費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収入 | 100,000 | 215,066 | ▲115,066 | 100,000 | 0 |
| 前期繰越金 | 8,179,518 | 7,345,937 | 833,581 | 7,345,937 | 833,581 |
| 合計 | 22,539,518 | 22,524,194 | 15,324 | 21,605,937 | 933,581 |

2) 支出の部

| 勘定科目 | 予算額 | 前年度決算額 | 増減 | 前年度予算額 | 増減 |
|-------|------------|------------|-----------|------------|----------|
| 人件費 | 10,200,000 | 10,149,232 | 50,768 | 10,000,000 | 200,000 |
| 活動費 | 1,000,000 | 915,958 | 84,042 | 1,000,000 | 0 |
| 印刷費 | 2,000,000 | 1,801,876 | 198,124 | 2,000,000 | 0 |
| 事務所費 | 800,000 | 764,774 | 35,226 | 900,000 | ▲100,000 |
| 通信運搬費 | 600,000 | 549,957 | 50,043 | 600,000 | 0 |
| 什器備品費 | 50,000 | 54,934 | ▲4,934 | 50,000 | 0 |
| 図書資料費 | 30,000 | 19,937 | 10,063 | 30,000 | 0 |
| 消耗品費 | 30,000 | 7,429 | 22,571 | 30,000 | 0 |
| 会議費 | 100,000 | 46,162 | 53,838 | 200,000 | ▲100,000 |
| 頒布資料費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 40,000 | 34,417 | 5,583 | 60,000 | ▲20,000 |
| 予備費 | 7,689,518 | 0 | 7,689,518 | 6,735,937 | 953,581 |
| 合計 | 22,539,518 | 14,344,676 | 8,194,842 | 21,605,937 | 933,581 |

2023年度役員体制案

| | | |
|-----------|--------|---------------------------|
| 議 長 | 平野 敏夫 | (NPO法人東京労働安全衛生センター代表、医師) |
| 副 議 長 | 岡田 義明 | (財団法人高知県労働安全衛生センター専務理事) |
| | 西 畠 正 | (三多摩労働安全衛生センター議長、弁護士) |
| | 中地 重晴 | (熊本学園大学教授、関西労働者安全センター副議長) |
| 運 営 委 員 | 川本 浩之 | (NPO法人神奈川労災職業病センター専務理事) |
| | 白石 昭夫 | (NPO法人愛媛労働安全衛生センター事務局長) |
| | 西山 和宏 | (ひょうご労働安全衛生センター事務局長) |
| | 成田 博厚 | (名古屋労災職業病研究会事務局) |
| | 松島 恵一 | (中皮腫サポートキャラバン隊事務局長) |
| 事 務 局 長 | 古谷 杉郎 | (専従) |
| 事 務 局 次 長 | 澤田 慎一郎 | (専従) |
| | 飯田 勝泰 | (NPO法人東京労働安全衛生センター事務局長) |
| | 田島 陽子 | (関西労働者安全センター事務局長) |
| 会 計 監 査 | 榊原 悟志 | (情報公開推進局) |
| | 片岡 明彦 | (関西労働者安全センター) |

[90頁から続く]

| | |
|---------------------------|----|
| ILO／インセンティブには二面性がある…………… | 32 |
| 欧州：OSHWiki | |
| 労災補償と経済的インセンティブ …………… | 35 |
| ジアセチルへの曝露－香料産業だけでなくコーヒー | |
| 製造等でも健康被害の可能性 …………… | 40 |
| 大阪アスベスト弁護団 電話相談1000県の分析結果 | |
| 31%が診断あるも行政認定は受けてなし | |
| 5.5%を弁護団が受任して補償・救済へ …………… | 46 |
| 【各地の便り/世界から】 | |
| 「施行簿」という行政通達文書名リストの欠陥 | |
| 厚労省●答申受けても実態調査もなし…………… | 51 |

現場の声無視による重大災害

| | |
|----------------------------|----|
| 東京●大久保製塩支部の取り組み(寄稿) …………… | 54 |
| 時効救済ホットライン相談事例 | |
| 西日本●元請同じ下請「同一事業所」と判断 …………… | 57 |
| 米国からの相談から労災認定 | |
| 東京●内装工・現場監督の中皮腫 …………… | 58 |
| 酪農技能実習生の労働災害 | |
| 北海道●治療費しか労災にせず …………… | 60 |
| アゾ染料による膀胱がん認めず | |
| 東京●中国・縫製工場での曝露に地裁判決 …………… | 61 |
| 労災企業の不服訴訟5年で114件 | |
| 韓国●確定85件は3件を除き企業敗訴 …………… | 62 |

安全センター情報目次

2022年度

特集目次

■1990年度特集目次

- 6・7月号 全国安全センター結成総会／脳・心臓疾患
- 8月号 精神障害・自殺の労災認定／振動病
- 9月号 夜勤・交代制労働
- 10月号 アスベストによる健康被害
- 11月号 出稼ぎ過労死は業務上災害
- 12月号 改正労災保険法施行通達
- 1月号 なくせじん肺全国キャラバン／アスベスト規制法／外国人労働者をめぐる諸問題
- 2月号 対談：将来を見据えた労災保険・労働行政のあり方を提起しよう
- 増刊号 じん肺合併肺がん問題資料集
- 3月号 外国人労働者の労災白書
- 増刊号 脳・心臓疾患の労災認定問題資料集

■1991年度特集目次

- 4月号 労働相談活動の中の労災問題
- 5月号 労働時間をめぐる問題
- 6月号 アスベスト規制法制定をめざす
- 7・8月号 全国安全センター第2回総会／改正労災保険法第3次分施行
- 9月号 参加型安全衛生活動の考え方・進め方
- 10月号 過労死労災闘争の相次ぐ勝利
- 11月号 派遣労働をめぐるトラブル
- 12月号 じん肺裁判判決
- 1月号 ILOマニュアルの活用
- 2月号 アジアの職業病・公害病を考える
- 3月号 腰痛予防ベルト／虚偽報告・労災隠し

■1992年度特集目次

- 4月号 労災補償制度の改革
- 5月号 外国人労働者の労災白書 92年版
- 6月号 労災補償制度の改革 2
- 7月号 アスベスト110番・規制法

- 8月号 追悼・佐野辰雄先生
- 9月号 快適職場形成促進事業
- 10月号 職場の化学物質対策
- 11・12月号 総特集：職場改善トレーニング
- 1月号 建設業の労災防止対策
- 2月号 「産業被害と人権」国際民衆法廷
- 3月号 エイズを知る
- 1993年度特集目次
- 4月号 産業医のあり方を考える
- 5月号 労働安全衛生法と労働者の権利
- 6月号 外国人労働者の労働災害93
- 増刊号 化学物質危険有害性表示制度
- 7月号 第13回世界労働安全衛生会議
- 付録 全国安全センター第4回総会議案
- 8月号 外国人労働者の雇用・労働条件指針
- 9月号 原発労災／騒音障害防止ガイドライン
- 10月号 行政監察結果に基づく勧告
- 11・12月号 職場改善の国際経験／企業のアルコール・ドラッグ対策
- 1月号 第1回日韓共同セミナー
- 2月号 レーヨン工場の二硫化炭素中毒
- 3月号 農業労働災害／アスベスト
- 1994年度特集目次
- 4月号 感染症の労災認定
- 5月号 週40時間労働制の実施へ
- 6月号 長崎じん肺最高裁判決
- 7月号 参加型講座モデル・プログラム
- 7月増刊号 全国安全センター第5回総会議案
- 8月号 ヘルス・プロモーション
- 9月号 慢性期振動病の実像に迫る
- 10月号 職場が変わるか① PL法
- 11月号 職場が変わるか② ISO9000
- 12月号 職場が変わるか③ 環境管理・監査システム
- 増刊号 職場における腰痛予防対策指針
- 1・2月号 災害補償の官民格差
- 3月号 阪神大震災

■1995年度特集目次

- 4月号 脳・心臓疾患認定基準
- 5月号 鍼灸治療制限撤廃へ
- 6月号 アスベストをめぐる国際状況
- 7月号 産業保健のあり方
- 7月増刊号 全国安全センター第6回総会議案
- 8月増刊号 韓国の過労死
- 8・9月号 総特集:第2回日韓共同セミナー
- 10月号 行政手続法と労働基準行政
- 11月号 改正労災保険法
- 12月号 頸肩腕症候群予防対策
- 1・2月号 アジアの産業災害
- 3月号 小規模事業場の産業保健

■1996年度特集目次

- 4月号 国際規格化と労働安全衛生
- 5月号 介護補償給付の創設
- 6月号 行政機関との交渉報告
- 7月号 指曲がり症の不服審査
- 8月号 「労働者」の判断基準
- 9月号 全国安全センター第7回総会議案
- 10月号 外国人労災損害賠償裁判判決
- 11月号 改正労働安全衛生法
- 12月号 国際規格化と労働安全衛生 2
- 1・2月号 VDT労働ホットライン／電磁波
- 増刊号 改正労働安全衛生法ハンドブック
- 3月号 時効問題／上肢障害認定基準の改正

■1997年度特集目次

- 4月号 改正健康保持増進指針
- 5月号 じん肺をめぐる課題
- 6月号 化学物質管理の新たな動向
- 7月号 石綿じん肺訴訟／過労死審査会裁決
- 8月号 ダイオキシンのホルモン様物質
- 9月号 労基法施行50周年と労働行政
- 10月号 労働安全衛生をめぐる状況 1996→1997
- 11月号 人間工学からみた交通事故対策
- 12月号 職場のストレス対策
- 1・2月号 アジア・ヨーロッパ情報
- 3月号 第9次労働災害防止計画

■1998年度特集目次

- 4月号 全国安全センターの労働省交渉
- 5月号 過労自殺の労災認定
- 6月号 POSITIVEセミナー
- 7月号 労働安全衛生をめぐる状況 1997→1998
- 8月号 船舶解撤作業の安全・健康対策
- 9月号 第7回田尻賞表彰式
- 10月号 働く女性の健康が危ない
- 11月号 21世紀をめざす参加型安全衛生活動

- 12月号 アスベスト禁止に向かうヨーロッパ
- 1・2月号 粉じんの発がん性—木材・シリカ
- 3月号 中央労働基準審議会の建議

■1999年度特集目次

- 4月号 全国安全センターの労働省交渉
- 5月号 焼却場労働者のダイオキシン曝露
- 6月号 働く女性の健康と権利
- 7月号 労働安全衛生をめぐる状況 1998→1999
- 8月号 労働安全衛生マネジメントシステム
- 9月号 2000年問題と職場の安全・健康
- 10月号 被災者のための医療機関—アジア
- 増刊号 働く女性の健康と権利緊急討論集会報告
- 11月号 精神障害・自殺の労災(公災)認定基準
- 12月号 ヨーロッパ労災職業病会議
- 1・2月号 筋骨格系疾患と人間工学基準
- 3月号 労災保険審議会の建議

■2000年度特集目次

- 4月号 介護労働と健康／アジア・ネットワーク
- 5月号 全国安全センターの労働省交渉
- 6月号 労災補償制度改革への提言
- 7月号 職場のストレス対策
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 1999→2000
- 9月号 労働安全衛生の国際潮流
- 10月号 第9回田尻賞表彰式／じん肺がん問題の新たな展開
- 11月号 腰痛公務災害認定で最高裁判決
- 12月号 世界アスベスト会議
- 1・2月号 労災時効裁判横浜地裁判決／欧米の筋骨格系障害対策
- 3月号 21世紀の労働衛生研究戦略

■2001年度特集目次

- 4月号 なくせ「労災隠し」
- 5月号 労働基準行政と情報公開
- 6月号 厚生労働省交渉／改正労災保険法
- 7月号 「指曲がり症」判決と労災認定
- 8月号 機械の包括的な安全基準
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2000→2001
- 10月号 じん肺と肺がんに関するシンポジウム
- 11月号 安全衛生委員会活性化の提言
- 12月号 ILOのOSH-MSガイドライン
- 1・2月号 職業病の労災補償
- 3月号 情報公開法の活用

■2002年度特集目次

- 4月号 脳・心認定基準専門検討会資料を読む
- 5月号 情報公開法の活用(続)／VDT作業ガイドライン
- 6月号 「労災隠し」と労災職業病の記録・届出

安全センター情報目次

- 7月号 アスベスト被害の将来予測
- 8月号 アジア・ネットワーク
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2001→2002
- 10月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 11月号 参加型安全衛生活動の到達点と課題
- 12月号 労災職業病ホットライン／第11回田尻賞
- 1・2月号 アメリカの労働安全衛生運動
- 3月号 アスベスト禁止への軌跡 2002年

■2003年度特集目次

- 4月号 改正じん肺法施行規則等の施行
- 5月号 指曲がり症認定闘争の成果と展望
- 6月号 第10次労働災害防止計画とILO報告
- 7月号 ストレス対策の最新動向
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2002→2003
- 9月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 10月号 PRTR情報とその活用
- 11月号 労災保険の民営化論議
- 12月号 「原則禁止」導入後のアスベスト問題
- 1・2月号 三池炭じん爆発40周年／はつり労働者の健康問題
- 3月号 EAP/MAPのエッセンス

■2004年度特集目次

- 4月号 労働安全衛生法の見直しに向けて
- 5月号 多発性骨髄腫初の労災認定
- 6月号 GAC2004イベント
- 7月号 労働安全衛生をめぐる状況 2003→2004
- 8・9月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 10月号 労災職業病相談マニュアル草稿
- 11月号 職場のメンタルヘルス対策
- 12月号 台湾過労死会議／新局面迎えた石綿対策
- 1・2月号 時短・安衛・労災法改正の建議
- 3月号 GAC2004: 世界アスベスト会議

■2005年度特集目次

- 4月号 労災保険率
- 5月号 労働安全衛生の枠組み
- 6月号 ワーカーズ・メモリアルデー
- 7月号 ストレス対策の新アプローチ
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2004→2005
- 9・10月号 弾けた時限爆弾:アスベスト
- 11月号 アスベスト対策基本法
- 12月号 韓国の炭鉱地帯・中国の労働NGO
- 1・2月号 メンタルヘルス/アスベスト新法批判
- 3月号 石綿健康被害救済新法成立

■2006年度特集目次

- 4月号 石綿健康被害補償・救済の手引き
- 5月号 改正労働安全衛生法読本
- 6月号 尼崎クボタ・アスベスト公害の新局面

- 7月号 労働契約・労働時間法制の見直し
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2005→2006
- 9・10月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 11月号 労働時間規制の撤廃反対!
- 12月号 日本版エグゼンプション反対
- 1・2月号 日本版エグゼンプション/日本の教訓をアジア・世界に発信
- 3月号 日本版エグゼンプション法案見送り

■2007年度特集目次

- 4月号 労働関連筋骨格系障害の「流行」
- 5月号 石綿健康被害救済法一周年
- 6月号 ワーカーズ・メモリアルデー
- 7月号 脳心・精神障害労災認定/"労働ビッグバン"
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2006→2007
- 9月号 クボタ・ショック2周年尼崎集会
- 10月号 リスクマネジメントの原則
- 11月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 12月号 AMRC30周年・ANROAV会議
- 1・2月号 アスベスト被害と情報公開
- 3月号 横浜・国際アスベスト会議

■2008年度特集目次

- 4月号 第11次労働災害防止計画
- 5月号 労災不服審査制度/石綿救済法2周年
- 6月号 労働時間等見直しガイドライン/労災隠し/石綿健康被害救済法
- 7月号 職場の暴力・ハラスメント
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2007→2008
- 9月号 石綿健康被害救済法改正
- 10月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 11月号 BANKO発足とAAC2009
- 12月号 「名ばかり管理職」通達迷走
- 1・2月号 過労死・過労自殺が問いかけられるもの
- 3月号 ナノ物質安全管理の現状と問題点

■2009年度特集目次

- 4月号 欧州におけるストレス対策/派遣労働者
- 5月号 心理的負荷による精神障害等
- 6月号 石綿健康被害救済法3周年行動
- 7月号 AAC2009とA-BANの発足
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2008→2009
- 9月号 被害者補償・救済制度の比較
- 10月号 総選挙後の課題/欧州における職業病
- 11月号 ANROAV・A-BANカンボジア会議
- 12月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 1・2月号 石綿健康被害補償・救済状況の検証と課題
- 3月号 厚生労働省との再交渉

■2010年度特集目次

- 4月号 韓国で石綿被害救済法が成立

- 5月号 中国・寧波の豊じん肺
- 6月号 環境・職業がんの疾病負荷
- 7月号 泉南アスベスト国賠訴訟大阪地裁判決
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2009→2010
- 9月号 石綿救済法指定疾病の追加等
- 10月号 ILO職業病リストの改訂
- 11月号 石綿健康被害補償・救済状況の検証
- 12月号 職場におけるメンタルヘルス対策
- 1・2月号 アスベスト国際連帯2010
- 3月号 アジアのアスベスト禁止最新情報

■2011年度特集目次

- 4月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 5月号 東日本大震災/追悼・井上浩先生
- 6月号 アスベスト禁止に向かうアジア
- 7月号 福島原発事故放射線被ばく労働
- 8月号 職場のいじめ・メンタルヘルスを考える
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2010→2011
- 10月号 石綿健康被害救済法の見直し
- 11月号 泉南アスベスト国賠訴訟大阪高裁判決
- 12月号 福島原発事故放射線被ばく労働 2
- 1・2月号 心理的負荷による精神障害認定基準
- 3月号 アジア・世界のアスベスト禁止

■2012年度特集目次

- 4月号 労働における暴力
- 5月号 石綿疾病労災認定基準の見直し
- 6月号 職場のパワーハラスメント
- 7月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 8月号 欧州ハラスメント・暴力協定の実行
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2011→2012
- 10月号 印刷会社の胆管がん多発事件
- 11月号 いじめ・パワハラ対策
- 12月号 既存石綿対策の現状と課題
- 1・2月号 石綿健康被害補償・救済状況の検証
- 3月号 3.11から2年の被ばく労働問題

■2013年度特集目次

- 4月号 胆管がん事件はどうして起こったか
- 5月号 第12次労働災害防止計画
- 6月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 7月号 職業がんのリスト掲載と補償
- 8月号 腰痛予防対策指針の改訂
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2012→2013
- 10月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災補償
- 11月号 惨事ストレス対策
- 12月号 韓国の労働安全衛生運動25年と日韓交流
- 1・2月号 職業性胆管がん事件
- 3月号 アジアにおけるアスベスト禁止 2013

■2014年度特集目次

- 4月号 労働安全衛生法令の改正提案
- 5月号 原発被ばく労働問題をめぐる状況
- 6月号 学校アスベスト
- 7月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 8月号 脳心・精神障害の労災補償／過労死防止法
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2013→2014
- 10月号 せき髄損傷の労災補償
- 11月号 石綿疾患患者と家族の会10周年
- 12月号 職業性胆管がん事件／泉南アスベスト国賠訴訟最高裁判決
- 1・2月号 過労死等防止対策推進法施行
- 3月号 アジアにおけるアスベスト禁止 2014

■2015年度特集目次

- 4月号 ストレスチェックの義務化
- 5月号 心理社会的リスクへの対応
- 6月号 泉南国賠訴訟最高裁判決その後
- 7月号 原発被ばく労働／受動喫煙防止措置
- 8月号 ストレスチェック指針・実施マニュアル
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2014→2015
- 10月号 クボタ・ショックから10年
- 11月号 アジアで相次ぐ産業災害
- 12月号 未曾有の原発事故から四年半
- 1・2月号 石綿救済法から10年の救済状況検証
- 3月号 染料・顔料中間体製造工場で膀胱がん

■2016年度特集目次

- 4月号 アジアのアスベスト禁止 2015
- 5月号 放射線被ばくと白血病
- 6月号 救済法10年間のアスベスト対策見直し
- 7月号 職業・環境リスクによる疾病負荷の推計
- 8月号 脳心・精神障害の労災認定
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2015→2016
- 10月号 労災保険審査請求制度等の改正
- 11月号 石綿環境被害救済小委員会報告案
- 12月号 パワーハラスメントのない職場づくり
- 1・2月号 石綿被害救済検証／職業がんをなくそう
- 3月号 アジア・世界のアスベスト禁止 2016

■2017年度特集目次

- 4月号 原発事故から7年目の被ばく労働問題の現状と課題
- 5月号 感情労働の現状と対策
- 6月号 震災アスベストプロジェクト報告
- 7月号 職業・環境リスクによる疾病負荷GBD2015
- 8月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2016→2017
- 10月号 患者と家族の会イギリス訪問団
- 11月号 BANJAN30周年記念国際集会
- 12月号 石綿疾患死亡世界負荷の推計

安全センター情報目次

- 1・2月号 石綿被害補償・救済状況の検証
- 3月号 アジア・世界のアスベスト禁止 2017

■2018年度特集目次

- 4月号 法改正・制定をめぐる動き
- 5月号 第13次労働災害防止計画
- 6月号 職場のパワーハラスメント防止対策
- 7月号 「新たな」「隠れた」職業病の把握
- 8月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2017→2018
- 10月号 中皮腫キャラバン隊・100人集会
- 11月号 建設アスベスト訴訟最高裁判決を踏まえた対応
- 12月号 世界的二大職業病事件に歴史的進展
- 1・2月号 ①石綿被害補償・救済状況の検証②「働き方改革」関連
- 3月号 「働き方改革関連法」による安衛法改正

■2019年度特集目次

- 4月号 アジア・世界のアスベスト禁止 2018
- 5月号 地方公務員の災害補償
- 6月号 A-BANブラジル・ミッション
- 7月号 福島第一原発被ばく労働問題の現状と課題
- 8月号 中皮腫サポートキャラバン隊
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2018→2019
- 10月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 11月号 情報機器作業ガイドライン
- 12月号 現場からのパワハラ防止対策促進
- 1・2月号 石綿被害補償・救済状況の検証
- 3月号 石綿則・大防法による石綿対策の見直し

■2020年度特集目次

- 4月号 A-BAN10周年のソウル会議
- 5月号 ANROEV2019 ソウル会議
- 6月号 COVID-19と安全衛生・労災補償
- 7月号 COVID-19と安全衛生・労災補償②
- 8月号 労働安全衛生で女性を可視化する
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2019→2020
- 10月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 11月号 「新たな」「隠れた」職業病
- 12月号 中皮腫患者の実態調査
- 1・2月号 石綿被害補償・救済状況の検証／筋骨格系障害
- 3月号 アスベスト(救済給付・最高裁・違法輸入等)

■2021年度特集目次

- 4月号 化学物質規制体系の見直し提言
- 5月号 労働基準監督の実施状況と課題
- 6月号 職業リスクによる世界疾病負荷
- 7月号 建設アスベスト訴訟の新展開
- 8月号 建設石綿被害給付金制度法の成立

- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2020→2021
- 10月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 11月号 化学物質規制体系の見直し
- 12月号 労働関連死亡WHO/ILO共同推計
- 1・2月号 フリーランス／石綿健康被害補償・救済
- 3月号 改正事務所衛生基準規則

■2022年度特集目次

- 4月号 ABAN2021オンライン会議
- 5月号 ハラスメント対策の最新状況
- 6月号 建設アスベスト訴訟最高裁判決を踏まえた対応
- 7月号 石綿健康被害救済法三度目の改正
- 8月号 労働安全衛生法の新たな化学物質規制
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2021→2022
- 10月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 11月号 石綿健康被害救済小委員会
- 12月号 労働安全衛生法制定50周年
- 1・2月号 事業主不服申立制度／石綿健康被害補償・救済
- 3月号 労災保険のメリット制度

2021年 4月号 (通巻502号)
2022年3月15日発行 64頁 800円

■特集／ABAN2021オンライン会議

- 太平洋島嶼国禁止へ／AIIB融資原則中止
- 23か国以上260人以上の参加でオンライン開催…2
- コロンビアのアスベスト禁止を全会一致で承認…11
- PacWastePlus地域プロジェクト：アスベスト…17
- 地域における有害廃棄物管理の強化 ……17
- アスベスト管理立法改革の筋道 ……18
- AIIBは環境・社会基準へのコミットメントを強化 …21
- アスベスト産業がアジアで大打撃 ……21
- 韓国チョン・ジヨルさんの訃報に対する
日本からのメッセージ ……22
- 2021年アジア・アスベスト禁止ネットワーク会議
共同決議 ……23
- 2021～2027年欧州労働安全衛生戦略的枠組みに
関する立場 ……25
- EUは暴力・ハラスメント問題に対処する必要がある…29
- 百万人の労働者のためのがんからの新たな保護…29
- 委員会がプラットフォーム労働者の労働条件を
改善する措置を提案 ……30
- ビジョン・ゼロ労働災害・職業病をゼロにする…31
- 欧州における心理社会的リスク新たな指令のための
インスピレーションとしての国の事例 ……32

デジタルプラットフォーム労働：労働安全衛生政策と
リスク予防・管理のための慣行……………36

デジタルプラットフォーム労働における労働安全衛生：
規制、政策、行動及びイニシアティブからの教訓 ……45

行政機関の保有する個人情報の保護に関する
法律に基づく遺族等からの開示請求に係る
対応の一部改正 ……………50

【各地の便り/世界から】
「中皮腫患者白書」と「121人の声」
全国●中皮腫キャラバン隊と患者と家族の会 ……55

二つの建設アスベスト訴訟に決定
最高裁●外装材についても企業責任確定 ……56

作業を人間に合わせる原則確認
愛知●梨状筋症候群認定した画期的判決……………58

1トンの木材を人力で運搬する作業
兵庫●胸椎椎間板ヘルニア労災認定……………60

令和4年度労災運営留意事項通達
厚労省●コロナ罹後症等にも留意 ……………61

防衛産業の血液疾患症認定
韓国●職場内いじめ禁止法の効果ほか……………62

2022年 5月号 (通巻503号)
2022年4月15日発行 62頁 800円

■特集／ハラスメント対策の最新状況
パワハラ対策中小にも義務化
カスハラ対策企業マニュアルも
4指針・1マニュアルになったハラスメント対策 ……2

イギリス労働組合同議：
第三者による嫌がらせ・ハラスメントに対処する
ー労働組合代表のためのガイド ……………12

イギリスUNISON(公共部門の労働組合)
仕事におけるハラスメント-UNISONガイド
「仕事における尊厳方針モデル」……………17

イギリスUNISON(公共部門の労働組合)
それは仕事の一部ではない-仕事における
暴力への対処に関する安全衛生ガイド ……25

労働基準法施行規則第35条専門委員会化学物質
による疾病に関する分科会検討結果報告書 ……33

ILO/WHO 2021/健康で安全なテレワーク：
テクニカルブリーフ……………38

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
プーチンの戦争：経済制裁とアスベストの輸出 ……48

【各地の便り/世界から】
1995年死亡肺がんの救済
兵庫●石綿救済法の再改正待ったなし……………54

請求期限切れ20日前の申請

三重●高濃度石綿ばく露による肺がん死亡……………54

給付基礎日額めぐり行政訴訟
三重●左官の労働者性否定に異議……………56

塗料剥離作業三度の通達改正
厚労省●未規制ベンジルアルコール等対策……………57

地震・石綿・マスク支援プロジェクト
兵庫●阪神・淡路大震災から27年目の行動 ……58

最高法院が逆転勝訴判決
台湾●元RCA労働者による集団訴訟……………58

コロナ休職中の自死産災認定
韓国●石綿解体作業の「下請け禁止」推進……………60

2022年 6月号 (通巻504号)
2022年5月15日発行 64頁 800円

■特集／建設アスベスト訴訟最高裁判決を踏まえた対応
物・場所の危険性に着目した規制
労働者以外に保護対象を拡大
2023年4月1日施行の安衛則等11省令改正 ……2

[ILO労働安全衛生法令策定サポートキット]
労働安全衛生法が適用される者は誰か? ……12

ILO労働安全衛生法令策定サポートキット目次 ……16

デジタルプラットフォーム労働における労働安全衛生：
規制、政策、行動及びイニシアティブからの教訓 ……17

[COVID-19と安全衛生・労災補償 ⑮]
労災請求3万件、認定2万件突破
急増で処理率急落、認定率98.5%
2021年度認定数は前年度の4倍……………25

ILO/職場レベルでの取り組み：
暴力・ハラスメント防止のための
OSHマネジメントの強化……………29

カナダ雇用・社会開発省(ESDC)
職場ハラスメント・暴力の
リスクアセスメント・サンプルツール……………35

韓国・産業安全保健法の2021年改正による
顧客の暴言等による健康障害防止措置……………43

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
EPAがアメリカにおけるアスベスト禁止を提案 ……45

アスベスト曝露から公衆を守るEPAの取り組み ……47

EPAの提案に対する被害者団体の声明……………50

アメリカ合衆国におけるアスベスト禁止に向けて ……51

英：非居住用建物からの除去に40年の期限 ……51

イタリアの裁判所がスイス人実業家に実刑判決 ……53

【各地の便り/世界から】
看護師のコロナ労災認めない病院
神奈川●謝罪と感染症対策徹底を求める……………55

ベトナム人技能実習生の職業病

安全センター情報目次

| | |
|--------------------------|-------------------------|
| 神奈川●コンビニ販売用餃子の製造作業 ……55 | 東京●はむねっとのアンケート調査から ……53 |
| 元電工のじん肺管理区分認定 | 高裁が一審判決覆す不当判決 |
| 愛知●肺気腫の診断から一転労災申請へ ……57 | 兵庫●島谷さん公務外認定取り消し訴訟 ……56 |
| セクハラ労災で損害賠償裁判提訴 | 死亡から30年後に遺族から相談 |
| 神奈川●大樹生命と加害者相手取り ……59 | 東京●「労災時効救済」はいまも必要 ……58 |
| アゾ染料曝露による膀胱がん | アスベストは造血器腫瘍も起こすのか? |
| 中国●製造元の江蘇省蘇州市の縫製工場 ……60 | 愛知●偶然の合併ではすませられない? ……59 |
| 総会で基本的原則・権利討議 | 3Dプリンターの「親環境素材」? |
| ILO●労働安全衛生が追加される予定 ……61 | 韓国●重大災害処罰法第1号で捜査 ……61 |
| 胎児の先天的健康損傷も労災 | |
| 韓国●移住労働者食道動脈がん破裂死亡他 ……62 | |

2022年 7月号 (通巻505号)

2022年7月15日発行 64頁 800円

■石綿健康被害救済法三度目の改正

| | |
|------------------------------|--|
| 請求期限をさらに10年延長 | |
| 未申請死亡の請求期限25年 | |
| 患者と家族の会らの働きかけの成果 ……2 | |
| 【追加提言】石綿健康被害救済制度研究会 | |
| 建設アスベスト被害の全面的救済に向けて | |
| -建材メーカーの「建設アスベスト被害補償 | |
| 基金」(仮称)への公正な資金拠出に関して ……12 | |
| 建設アスベスト訴訟最高裁判決から1年 | |
| 全面解決を求める5.20日比谷大集会決議 ……19 | |
| [COVID-19と安全衛生・労災補償 ⑤(補足)] | |
| 公務災害請求千件超、初の公務外も | |
| 「罹患後症状」の取り扱いで新通達 ……20 | |
| 欧州多部門労使による第三者暴力・ハラスメント対策 | |
| 多部門ガイドライン10周年に当たったの共同声明…24 | |
| 多部門ガイドラインのフォローアップ及び実施に | |
| 関する共同報告 ……25 | |
| 労働に関連した第三者暴力及びハラスメントに | |
| 対処するための多部門ガイドライン ……33 | |
| 【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】 | |
| アスベスト管理に対するHSEのアプローチ | |
| 「結論と勧告」 ……37 | |
| アスベスト管理に対する「国際的アプローチ」 ……41 | |
| EPAが包括的アスベスト報告義務づける規則案…44 | |
| アスベスト使用報告の歴史的な要求事項を歓迎…45 | |
| アスベスト最新情報：ウクライナ 2022年 ……46 | |
| 「使命の人」(ベルギー・エリックの新たな闘い) ……47 | |
| 非難されるジョンソン・エンド・ジョンソン ……49 | |
| 【各地の便り/世界から】 | |
| 会計年度任用職員制度できても改善進まず | |
| 地方公務員●非常勤職員の災害補償 ……50 | |
| 公務非正規で働く女性たちの現実 | |

2022年 8月号 (通巻506号)

2022年7月15日発行 68頁 800円

■特集／労働安全衛生法の新たな化学物質規制

| | |
|----------------------------|--|
| 「新たな化学物質規制」のための | |
| 労働安全衛生関係政省令の改正 | |
| 令和4～6年度施行に向け安衛令と | |
| 7規則等を改正 ……2 | |
| 化学物質の自律的管理におけるリスクアセスメント | |
| のためのばく露モニタリングマニュアル ……27 | |
| [ILO労働安全衛生法令策定サポートキット] | |
| 労働安全衛生法義務と権利 ……12 | |
| 国際労働総会は安全衛生を | |
| 基本的原則・権利に追加 ……49 | |
| 労働安全衛生に関する大きな前進 ……50 | |
| ILOの労働における基本的原則及び権利の枠組み | |
| への安全かつ健康的な労働環境の追加に関する | |
| 決議 ……51 | |
| ICOH声明：安全衛生は労働における基本的原則…53 | |
| 手根管症候群の業務上認定裁判で発症までの | |
| 期間を限定しない画期的判決 ……54 | |
| 【各地の便り/世界から】 | |
| 三度目の石綿健康被害救済法改正が成立・施行満 | |
| 国会●参議院環境委員会は附帯決議も採択 ……61 | |
| 解体作業メーカー責任否定 | |
| 最高裁●神奈川二陣の高裁判決を覆す ……62 | |
| 新たな建材メーカー訴訟を提起 | |
| 全国10地裁●全国191人原告が一斉提訴 ……64 | |
| 外国人技能実習制度の廃止を | |
| 全国●キャラバン行動を集中的に実施 ……65 | |
| 初めての集団作業中止権行使 | |
| 韓国●女性建設労働者のトイレ調査 ……66 | |

2022年 9月号 (通巻507号)

2022年8月15日発行 84頁 800円

■特集／日本の労働安全衛生

労働安全衛生をめぐる状況 2021年→2022年

1. 労働災害・職業病の発生状況 ……2

2. 労働安全衛生対策 ……8

3. 化学物質 対策等 ……11

4. 労災補償対策 ……13

5. 労働災害・職業病の統計データ ……16

統計資料 ……20

2021年度労働基準行政関係通達 ……55

■全国安全センター第33回総会議案

第1号議案：活動報告と方針案 ……66

第2号議案：2021年度収支決算案 ……70

第3号議案：2022年度収支予算案 ……72

第4号議案：2022年度役員体制案 ……73

安全センター情報2021年度目次 ……74

全国安全センター規約・規定 ……83

2022年 10月号 (通巻508号)
2022年9月15日発行 64頁 800円

■特集／脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

脳・心認定基準改正の効果なし
ハラスメントによる精神障害最多
コロナ感染症関連認定が3倍の22件 ……2

「精神障害労災認定基準専門検討会」への
申し入れ ……23

【ILO労働安全衛生法令策定サポートキット】
包括的OSH法の範囲と対象 ……27

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
国際クリソタイル協会はロッテルダム条約を攻撃 ……30
WHO・ILOはICAの安全主張に明確に反対 ……31
ロッテルダム条約第10回締約国会議概要報告 ……34
ジュネーブにおける行動：アスベストを止めよ ……36
がんを打ち負かす－欧州の環境の役割 ……37
環境リスクとの関連：アスベスト ……39
消防士としての職業曝露の発がん性 ……40
下院議員はさらなるアスベスト管理対策を要求 ……42
ジョンソン・エンド・ジョンソンUターンについて！ ……43

イギリス安全衛生庁 (HSE)
労働関連暴力のリスクアセスメント ……44

ILOが労働の世界における生物学的ハザードに
関する新しいガイドラインを採択 ……49

国連総会が清潔で健康的な環境へのアクセスを
普遍的な人権と宣言 ……51

【各地の便り/世界から】
役員付運転手Dさん過労死裁判
横浜地裁●損害賠償命じる完全勝訴判決 ……53
大量発刊作業による脳梗塞

愛知●ブラジル人労働者の労災認定 ……55

日立造船が謝罪し補償制度適用
神奈川●補償が下がる年齢格差解消を ……56
被災者への謝罪も団交事項
神奈川県労委●日本冷熱の不誠実団交 ……56

フリーランスユニオンが設立
東京●安心して働くことのできる社会へ ……58

フリーランス俳優の安全対策
芸能従事者協会●精力的なアンケート調査 ……59

ANCA裁判ましても棄却！
大阪高裁●科学的推論受け入れない裁判所 ……60

有機化合物による急性中毒死
韓国●初の職業病モニタリング体系 ……61

2022年 11月号 (通巻509号)
2022年10月15日発行 64頁 800円

■特集／石綿健康被害救済小委員会
救済法見直しを求める様々な声
環境省は不透明な運営改めよ
治療研究への基金活用の議論封殺? ……2
患者と家族の会：石綿健康被害救済法に係る
諸課題に対する提言 ……21

【COVID-19と安全衛生・労災補償 ⑬】
新型コロナウイルス感染症の労災補償
厚生労働省補償課対応の経過と現状
2022年9月15日現在入手できている情報から ……26

【ILO労働安全衛生法令策定サポートキット】
労働者のOSH義務と権利 ……38

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
ウクライナがついにアスベスト禁止！ ……45
カザフの生産者がロシアのアスベスト市場を追跡 ……46
欧州委員会がアスベスト指令改正案と通知提示 ……48
新しい限界値は依然労働者を危険にさらす ……50

「精神障害労災認定基準専門検討会」での議論に
関する意見書 ……52

【各地の便り/世界から】
コロナと罹患後症状で労災認定
神奈川●多種多様な症状と社会の無理解 ……54
死亡職員遺族が田辺市に申し入れ
和歌山●台風対応後過労死事件 ……58

三次会のセクハラ行為で精神障害
大阪●不支給決定取り消し求め審査請求 ……60

基金6回目のホットライン実施
兵庫●アスベスト被害者救済基金 ……61

重大災害処罰法施行100日
韓国●新政権下で処罰軽減化狙う動き ……62

2022年 12月号 (通巻510号)

2022年11月15日発行 64頁 800円

労災保険制度における事業主不服申し立て制度の導入に反対する緊急声明 ……………2

■特集／労働安全衛生法制定50周年

労働者の権利規定必要ないか
義務の対象と内容等は十分か
厚生労働省とのやり取りも振り返る ……………2

[ILO労働安全衛生法令策定サポートキット]

OSH法令の進化：初期のOSH法から
現代的な法的OSH枠組みへ ……………16

[COVID-19と安全衛生・労災補償 ⑩]

2022年9月請求2万、認定1万
認定率99.3%、処理率71.5%
上半期だけで前年度の2倍超 ……………27

精神障害労災認定基準専門検討会

労働時間の特定・調査のあり方に関する意見書 ……32

労働基準法施行規則第35条専門検討会報告書 ……34

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】

アスベストのない未来に向けた取り組み：
アスベストと健康リスクに対処する欧州の
アプローチ ……………38
アスベスト指令を改正する指令の提案 ……………47

【各地の便り/世界から】

化学物質過敏症を労災に！

和歌山●損害賠償訴訟から行政訴訟に ……………51

技能実習生に障害補償給付

愛知●審査請求で不支給処分取り消し ……………53

技能実習生がアスベスト除去作業

東京●ベトナム人実習生に危険知らせる ……………55

クラブマネージャーの石綿被害

大阪●吹き付け石綿で中皮腫労災認定 ……………57

他傷病入院期間中の労災

岐阜●じん肺患者の不支給処分取り消し ……………58

精神疾患死亡労災申請2倍

韓国●コロナ集団感染起訴意見で送検 ……………60

2023 1・2月号 (通巻511号)

2023年1月15日発行 100頁 1,600円

■特集①／事業主不服申立制度

労災認定自体でも保険料でも
事業主不服申立制度に反対
根本的な対応はメリット制の廃止 ……………2
ウーバーイーツで働くということ

労働保険徴収法大12条第3項の適用事業主の
不服の取扱いに関する検討会報告書 ……………14

■特集②／石綿健康被害補償・救済状況の検証

環境省コロナ禍影響挽回
救済法請求期限さらに延長
建設アスベスト給付金2022年2,524件 ……………25

[ILO労働安全衛生法令策定サポートキット]

はじめに ……………56

化学物質管理に係る専門家検討会中間取りまとめ ……64

三菱電機パワハラ・長時間労働問題における

ユニオンの活躍／よこはましティユニオン ……………71

【各地の便り】

中皮腫の遅延損害金の起算日

最高裁●石綿裁判の札幌高裁判決確定 ……………80

肺がんの遅延損害金の起算日

最高裁●石綿裁判の札幌高裁判決確定 ……………81

2か月のばく露による労災認定

兵庫●就労記録も同僚証言もないアルバイト ……82

横浜地裁が「公務上」と判断！

神奈川●男子バスケット部を指導中に負傷 ……………83

今年も課題が盛りだくさん

全国●安全センターの省庁交渉 ……………84

事業主に不服申立権なし

韓国●保険料増額による不利益主張に対し ……85

中皮腫を治せる病気に！

患者と家族の会●新しいリーフレットを作成 ……………90

原発被ばくによる職業病

厚労省●腎臓がん報告書と白血病等2例認定 ……91

故天明佳臣先生を偲ぶ会

横浜●出稼ぎ・港湾病・アスベスト・外国人医療・

草の根国際交流 ……………93

2023年 3月号 (通巻512号)

2023年2月15日発行 64頁 800円

【速報】基発0131第2号「メリット制の対象となる

特定事業主の労災保険料に関する訴訟に
おける今後の対応について」 ……………2

■特集／労災保険のメリット制度

メリット制の効果の証拠なし
多額の割引を全体に転嫁
メリット制維持を正当化する理由なし ……………3

カナダ・オンタリオ：被災労働者法律相談所

以下に労働者に悪影響を与えるか ……28

ILO労働安全衛生エンサイクロペディア

経験率は労災補償制度を敵対的にする ……………30

[81頁に続く]

全国安全センター規約・規定

規約

第1章 総 則

第1条 このセンターは、全国労働安全衛生センター連絡会議(略称・全国安全センター)という。

第2条 このセンターは、事務所を東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル5Fに置く。

第3条 このセンターは、地域安全(労災職業病)センター相互の交流・連携・共同の取り組みを通じて、労働災害・職業病の絶滅、労働安全衛生対策の充実及び被災労働者に対する十分な補償の実現をはかり、もつて働く者の安全と健康、福祉の向上に寄与することを目的とする。

第4条 このセンターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 労災補償、安全衛生等に関する制度の改善を許さず、働く者の立場に立った制度・政策の確立のための取り組み
- (2) 労働安全衛生活動の交流、相談
- (3) 地域安全(労災職業病)センター活動の拡大のための取り組み
- (4) 資料の収集と提供、機関紙等の発行
- (5) 労働安全衛生等に関する教育、研究
- (6) 内外の関係諸団体、医師、専門家等との協力、提携
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

第5条 このセンターの会員は、次の3種とする。

- (1) 地域センター会員 このセンターの目的に賛同して入会した地域安全(労災職業病)センター又はこれに準じた団体

(2) 賛助会員 このセンターの目的に賛同し、事業の推進を援助するために入会した者

(3) 名誉会員 このセンターに功労があった者又は学識経験者で、総会において推薦された者

第6条 地域センター会員及び賛助会員になろうとする者は、入会申込書を議長に提出し、運営委員会の承認を得なければならない。

第7条 地域センター会員及び賛助会員は、総会において別に定めるところにより会費を納入しなければならない。

第8条 会員は、次の一に該当したときその資格を失う。

- (1) 会員自ら退会を申し出たとき。
- (2) 会員が死亡し、又は解散したときは、退会したものとみなす。
- (3) 地域センター会員及び賛助会員で、理由なく会費を1年以上納入しないとき。
- (4) その他総会の議決で会員として適当でないとき。

第9条 既に納入した会費その他の抛出品金は、返還しない。

第3章 役 員

第10条 このセンターに次の役員を置く。

- | | |
|-----------|-----|
| (1) 議長 | 1名 |
| (2) 副議長 | 若干名 |
| (3) 事務局長 | 1名 |
| (4) 事務局次長 | 若干名 |
| (5) 運営委員 | 若干名 |
| (6) 監事 | 2名 |

第11条 議長は、このセンターを代表し、会務を統括する。

副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、これを代行する。

事務局長は、常時会務を処置する。

運営委員は、運営委員会を構成し、会務の執行を決定する。

監事は、このセンターの経理を監査する。

第12条 役員は、総会において会員のうちから選任する。役員の任期は1年とする。ただし、再選は妨げない。

第13条 議長は、運営委員会の議を経て、顧問を委嘱することができる。顧問は、会務に関し、運営委員会の諮問に応じ、意見を述べることができる。

第14条 このセンターの事務を処理するために、事務局長及び事務局次長その他の事務局員からなる事務局を置く。その他事務局員は、運営委員会の議を経て、議長が任免する。

第15条 議長は、運営委員会の議を経て、専門委員会や特別調査会等の機関を設けることができる。

第4章 総会及び運営委員会

第16条 総会は、会員をもって構成する。

総会は、通常総会及び臨時総会とし、議長が召集する。

通常総会は、毎年1回開催し、活動方針及び予算の決定、役員を選出、活動報告及び決算の承認その他このセンターの運営に関し重要な事項を議決する。

臨時総会は、議長が必要と認めるとき又は総会員の3分の1以上若しくは監事から会議の目的たる事項を示して請求があったときに開催する。

第17条 総会は、会員の過半数の出席をもって成立する。総会の議事は、出席会員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

総会に出席することのできない会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、総会の成立及び議決については、出席者とみなす。

第18条 運営委員会は、議長、副議長、事務局長、事務局次長及び運営委員をもって構成する。

運営委員会は、総会の議決した事項の執行に関すること、総会に付議すべき事項、その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項について議決する。

運営委員会は、議長が召集し、その運営は総会に準ずる。

第5章 会 計

第19条 このセンターの経費は、会費、寄付金、事業収

入、及びその他の収入によってまかなう。

第20条 このセンターの会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第21条 このセンターの決算は、総会の承認を得なければならない。

附 則

第22条 この規約の改廃は、総会の議を経なければならない。

第23条 この規約は1990年5月12日より実施する。

会費規定

全国労働安全衛生センター連絡会議は、規約第7条の規定のに基づき、会員の会費に関する規定を次のとおり定める。

第1条 地域センター会員の会費は、年額1口1万円以上1口以上とする。

第2条 賛助会員の会費は、年額1口1万円以上とする。

第3条 地域センター会員会費及び賛助会員会費には、機関紙の購読料が含まれるものとする。

附 則 この会費規定は1990年5月12日より実施する。1991年6月2日一部改正。

購読会費規定

第1条 全国労働安全衛生センター連絡会議の機関紙「安全センター情報」の購読会費を次のとおりとする。

| | | | |
|-------|---------------|----|-----------|
| 1部 | 年額10,000円 | 6部 | 年額45,000円 |
| 2部 | 年額19,000円 | 7部 | 年額49,000円 |
| 3部 | 年額27,000円 | 8部 | 年額52,000円 |
| 4部 | 年額34,000円 | 9部 | 年額54,000円 |
| 5部 | 年額40,000円 | | |
| 10部以上 | 1部につき年額6,000円 | | |

第2条 購読会員は、規約第5条の会員には含まれない。

附 則 この会費規定は1991年6月2日より実施する。

全国労働安全衛生センター連絡会議

〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル5階
TEL (03)3636-3882 FAX (03)3636-3881 E-mail: joshrc@joshrc.net
URL: <https://joshrc.net/>

- 北海道 ● NPO法人 北海道勤労者安全衛生センター
〒060-0004 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろウビル4階
E-mail safety@rengo-hokkaido.gr.jp
TEL (011)272-8855 / FAX (011)272-8880
<http://www.hokkaido-osh.org/>
- 東京 ● NPO法人 東京労働安全衛生センター
〒136-0071 江東区亀戸7-10-1 Zビル5階
E-mail center@toshc.org
TEL (03)3683-9765 / FAX (03)3683-9766
<https://tokyo-oshc.org/wp/>
- 東京 ● 三多摩労働安全衛生センター
190-0012 立川市曙町3-19-13 フォーサート立川104号
三多摩合同労組気付
TEL (042)324-1024 / FAX (042)324-1024
- 神奈川 ● NPO法人 神奈川労災職業病センター
〒230-0062 横浜市鶴見区豊岡町20-9 サンコーポ豊岡505
E-mail k-oshc@jca.apc.org
TEL (045)573-4289 / FAX (045)575-1948
<https://koshc.org/>
- 群馬 ● ぐんま労働安全衛生センター
370-0846 高崎市下和田町5-4-3 国労高崎地本内
E-mail qm3c-sry@asahi-net.or.jp
TEL (027)322-4545 / FAX (027)322-4540
- 長野 ● NPO法人 ユニオンサポートセンター
〒390-0811 松本市中央4-7-22 松本市勤労会館内1階
E-mail ape03602@go.tvm.ne.jp
TEL (0263)39-0021 / FAX (0263)33-6000
- 新潟 ● 一般財団法人 ささえあいコープ新潟
〒950-2026 新潟市西区小針南台3-16
E-mail KFR00474@nifty.com
TEL (025)265-5446 / FAX (025)230-6680
- 愛知 ● 名古屋労災職業病研究会
〒466-0815 名古屋市昭和区山手通5-33-1
E-mail roushokuken@be.to
TEL (052)837-7420 / FAX (052)837-7420
<https://www.nagoya-rosai.com/>
- 三重 ● みえ労災職業病センター
〒514-0003 津市桜橋3丁目444番地 日新ビル
E-mail QYY02435@nifty.ne.jp
TEL (059)228-7977 / FAX (059)225-4402
- 京都 ● 京都労働安全衛生連絡会議
〒601-8015 京都市南区東九条御霊町64-1 アンビシャス梅垣ビル1F
E-mail kyotama@mbox.kyoto-inet.or.jp
TEL (075)691-6191 / FAX (075)691-6145
- 大阪 ● 関西労働者安全センター
〒550-0001 大阪市西区土佐堀1丁目6-3 JAM西日本会館5階
E-mail info@koshc.jp
TEL (06)6476-8220 / FAX (06)6476-8229
<https://koshc.jp/>
- 兵庫 ● ひょうご労働安全衛生センター
〒650-0026 神戸市中央区古湊通1-2-5 DAIEIビル3階
E-mail npo-hoshc@amail.plala.or.jp
TEL (078)382-2118 / FAX (078)382-2124
<http://www.hoshc.org/>
- 岡山 ● おかやま労働安全衛生センター
〒700-0905 岡山市北区春日町5-6 岡山市勤労者福祉センター内
E-mail oka2012ro-an@mx41.tiki.ne.jp
TEL (086)232-3741 / FAX (086)232-3714
- 広島 ● 広島労働安全衛生センター
〒732-0825 広島市南区金屋町8-20 カナヤビル201号
E-mail hiroshima-raec@leaf.ocn.ne.jp
TEL (082)264-4110 / FAX (082)264-4123
- 鳥取 ● 鳥取県労働安全衛生センター
〒680-0814 鳥取市南町505 自治労会館内
〒682-0803 倉吉市見田町317 種部ビル2階 労安センターとっとり
TEL (0857)22-6110 / FAX (0857)37-0090
/ FAX (0858)23-0155
- 徳島 ● NPO法人 徳島労働安全衛生センター
〒770-0942 徳島市昭和町3-35-1 徳島県労働福祉会館内
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
TEL (088)623-6362 / FAX (088)655-4113
- 愛媛 ● NPO法人 愛媛労働安全衛生センター
〒793-0051 西条市安知生138-5
E-mail npo_eoshc@yahoo.co.jp
TEL (0897)64-9395
<http://eoshc.g2.xrea.com/>
- 高知 ● NPO法人 高知県労働安全衛生センター
〒780-0011 高知市薊野北町3-2-28
TEL (088)845-3953 / FAX (088)845-3953
- 大分 ● NPO法人 大分県勤労者安全衛生センター
〒870-1133 大分市宮崎953-1(大分協和病院3階)
E-mail OITAOSHC@elf.coara.or.jp
TEL (097)567-5177 / FAX (097)568-2317

